

経済産業省 平成26年の地方からの提案等に関する対応方針に対するフォローアップ状況

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
297	研究開発支援制度に 基づく補助対象施設の 柔軟な活用を図るため の経済産業省通知の 見直し	国の研究開発支援制度では、開発試作用施設を商用ベースに転用した場合、補助金返還等の手続きを要するが、試作から商用化までを短期で実施できるよう、たとえ償却期間内の補助対象プラントであっても、返還等を行わず商用ベースに転用できるように運用を見直し、企業の事業活動に即した形で、補助金対象施設の柔軟な活用を図り、企業の競争力を強化すべきである。具体的には、平成16年6月10日付け平成16-06-10会課第5号通知「補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等」の「5 承認申請等の特例」の(2)に開発試作用施設を本来の開発意図に沿った用途に転用する場合を追加し、補助金返還等が生じないようにするべき。	【支障事例等】 補助対象となったプラント等は目的外の使用が限定的にしか認められていないため、例えば、試験研究用に導入した設備等の場合、その試験研究が事業化につながる場合でも、事業化においてはその設備を使用することはできず、設備を十分に活用できない状況が発生する。 【制度改正の必要性等】 このため、償却期間内の補助対象プラントであっても、補助金返還等を行わず商用ベースに転用できるように運用を見直し、企業の事業活動に即した形で、補助金対象施設の柔軟な活用を図り、企業の競争力を強化すべきである。具体的には、平成16年6月10日付け平成16-06-10会課第5号通知「補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等」の「5 承認申請等の特例」の(2)に開発試作用施設を本来の開発意図に沿った用途に転用する場合を追加し、補助金返還等が生じないようにするべき。			経済産業省	三重県	D 現行規定 により対応可 能	「補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて(平成16年6月10日大臣官房会計課通知)」において、中小企業者が研究開発を主たる目的とする補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するために行う処分制限財産(設備に限る。)の転用については、その取得財産の処分に伴う収益の国庫納付条件を付さないことができるとしており、現行規定の運用で対応できるものと考えております。 なお、個別に問題等生じるケースがありましたら、経済産業省大臣官房会計課又は各事業担当課までご相談ください。	—		所管(府)省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。	
685	国が地方自治体を経 由せず民間事業者に 直接交付している補助 金の地方移管	地方自治体が独自制度と一体的に実施できるよう、国が実施する地方自治体を経由せず中小企業等へ直接交付している中小企業支援や地域の産業振興のための補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)の地方自治体への交付金化	多くの地方自治体では、それぞれの創意工夫のもと、地域の実情を踏まえた中小企業に対する独自の助成制度を実施している。 一方で、国の平成25年度補正予算事業「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」は、平成24年度補正予算事業を拡大して実施されているが、地方自治体が直接関与しない制度となっており、地域の事業者の様々な要望や要請等を踏まえた運用がしにくい仕組みとなっている。また、「エネルギー使用合理化等事業者補助金」も同様に、地方自治体が関与しない制度となっている。 横浜市では、新技術・新製品開発に取り組む中小企業を支援する「中小企業新技術・新製品開発促進事業(SBIR)」、中小製造業が行う設備投資等について経費を助成する「中小製造業設備投資等助成事業」を行っているが、国の支援制度は本市制度との一体的な支援とはなっていない。 地域の産業振興に密着した事業については、地域の中小企業の課題を把握している地方自治体が、より柔軟に運用できる仕組みとすることが必要と考える。国において、過去2か年の補正予算事業等も含め、同種の事業を展開するのであれば、上記の趣旨を踏まえ、地方自治体が関与できる制度としていただきたい。 ※補助金の流れ:経済産業省→横浜市(交付金) 地方自治体が、国の交付金を活用し、独自制度と一体的に中小企業への支援を実施することで、自治体の判断による対象の上乗せや制度拡充、地方の実情や中小企業からの要望等を踏まえた効果的・効率的運用、申請手続きの簡素化等が可能となる。 また、地域の中小企業にとっては、ワンストップでの申請・利用が可能になるなど利便性の向上となる。			経済産業省	横浜市	C 対応不可	【ものづくり・商業・サービス補助金】 ものづくり・商業・サービス補助金については、補正予算に基づく経済対策の一環として、我が国産業の国際競争力の強化等を図るものであり、8月11日に公募を終了。 したがって、その執行に当たっては、全国的視点を要するほか、(補正という性格上、原則連続性を有さない事業であるため、)移管できない 【エネルギー使用合理化等事業者補助金】 当該事業は、内外の経済的・社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることを目的としている。そのため、全業種を対象に全国一律で同じ要件で同一に審査等を行っているところ。 自治体により、特定の事業に対しての支援が必要という判断がある場合は、国で実施する当該補助金とは別に自治体の事業として実施するのが適切と考える。 <参考> (交付の目的)第2条 この補助金は、民間団体等(以下「補助事業者」という。)が行う、事業者が計画したエネルギー使用合理化及び電気需要平準化の取組のうち、省エネルギー性能の高い機器及び設備並びに電力ピーク対策に資する機器及び設備の導入(以下「間接補助事業」という。)に要する経費の一部を補助する事業(以下「補助事業」という。)の実施に要する経費を補助することにより、各部門の省エネルギーを推進し、もって、内外の経済的・社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることを目的とする。	地域の産業振興に密着した事業については、地域の中小企業の課題を把握している地方自治体が、より柔軟に運用できる仕組みを構築することがより効果的である。 そのような補助金を新設する場合は、国から直接中小企業等に補助するのみならず、国から地方自治体へ交付金として交付し、自治体の判断により上乗せや拡充など地方の実情や中小企業からの要望等を踏まえた運用が可能となるような、地域の個性を尊重した手法を考慮していただきたい。		都道府県が実施する中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新やエネルギー使用合理化等事業支援に関する事業との連携を図り効果を最大限に発揮する観点から問題があるため、自由度をできるだけ高めた上で、都道府県を実施主体にするか、都道府県に交付すること。	
64	特定家庭用機器再商品 化法に基づく権限の 広域連合への移譲	特定家庭用機器再商品化法に基づく報告・立入検査・指導・助言および勧告・命令に係る事務・権限の広域連合への移譲を求める(事業所が複数ある場合はそのすべてが広域連合の区域内にある場合に限る。)	3R等に関する消費者への啓発は各府県・市町村が実施し、法律上再生利用・再資源化の責任を負う事業者への指導は国が行っているため、一連の施策としての連携が取りにくい状況にある。 事業所が一の府県の区域を越えて存在する場合は、事務・権限を広域連合へ移譲することにより、事務の効率化を図ることができる。また、各府県・市町村の3R等への取組との連携が可能となる。 なお、事務・権限の移譲にあたっては財源、人材等の移管が前提となる。			経済産業省、 環境省	関西広域連 合	C 対応不可	報告徴収・立入検査、指導・助言、勧告・命令等の措置は、全国に存在する小売業者・製造業者等の店舗・事務所等における取扱いを網羅的に把握するとともに、特定家庭用機器廃棄物を取り巻く全国的時宜的な状況も踏まえつつ、地域による不公平が生じることのないよう、全国統一的な観点で実施される必要があり、引き続き国による実施が求められることから、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	現在、各経済産業局に委任されている報告徴収・立入検査に関しては、従前より一都道府県を越えない場合は各都道府県への移譲も検討可能とされてきたものであり、これを関西広域連合の区域内に拡大しても条件の違いはないと考える。 また、指導・助言、勧告・命令等の措置については、国による統一性の確保のための基準の設定および専門的・技術的な支援があれば、広域連合でも対応は可能と考える。		手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	

経済産業省 平成26年の地方からの提案等に関する対応方針に対するフォローアップ状況

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
297				D 現行規定により対応可能	提案団体である三重県からは意見が付されていないところであり、提案の趣旨が、現行制度により対応可能なものであると考えている。	6[経済産業省] (3)補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179) 経済産業省の実施する国庫補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の転用については、中小企業者が研究開発を主たる目的とする補助事業等の成果を活用して実施する事業に使用するために行う処分制限財産(設備に限る。)の転用に当たっては、収益の国庫納付条件を付さないことができることを、地方公共団体に通知する。	通知	平成27年2月	中小企業が研究開発補助金で取得した財産の事業転用について(平成27年2月下旬に各経済産業局から都道府県に送付)	
685	【全国市長会】 市町村への交付分については、国の関与とは別に、都道府県の関与が新たに加わることや、申請等に係る事務手続きの増加等への懸念もあることから、慎重に検討を行うべきである。			C 対応不可	【ものづくり・商業・サービス補助金】 ものづくり・商業・サービス補助金は消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動減を緩和することや、一時的な反動減の緩和のみならず、力強い成長軌道に早期に復帰できるような経済の成長力底上げに資するとともに、持続的な経済成長の実現を目的とした緊急経済対策として、これまで国や自治体等で措置してこなかった施策を補正予算で(連続性を有せず)行ったものである。特に上記目的の性質上、全国一律で、同一基準で審査を行う必要があった。 なお、基準の中で地域性を考慮する必要がある部分については、各都道府県中央会が事務局となっている地域採択審査委員会を構成する委員に都道府県又は公設試験場の職員を含めるなど、自治体の施策とも整合性を取っている。 また、地方産業競争力協議会(都道府県知事がメンバー)において、地域ブロックで重点的に振興を図ると決定した産業分野に該当する案件については、審査段階で加点を設けており、地域性や事業者のニーズ等に配慮した補助事業の運営が行われているところ。 【エネルギー使用合理化等事業者支援補助金】 本補助金の目的は、内外の経済的・社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることあり、地域特性にかかわらず、全国の中でより省エネルギー効果等の高い事業を支援することが効率的であり、費用対効果を高めることになる。 また、各自治体が執行する場合、 ・あらかじめ各自治体が各自治体の企業等の応募予定事業を把握したとしても、全体の応募予定事業の中での比較ができず、どの事業が採択されるか判断ができない。 ・本補助金は企業等の設備投資に對して行うものであり、実際に応募するか否かは各企業の状況に応じた経営判断によるため、具体的にどの程度応募されるかは応募時にならないとわからない。 ことから、あらかじめ個別自治体ごとに必要に応じた予算配分をすることができず、その結果予算の不足により高い省エネルギー効果をもつ事業に対し補助ができなくなれば、本補助金の目的を果たせなくなる。 一例として、平成26年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金(予算額310億円)における山口県の採択件数は5件であったが、平成26年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金(予算額410億円)における同県の採択件数は34件になっているなど、年度ごとに採択件数にばらつきがある。 よって移管はできないが、制度の充実のため、具体的な支障事例があればご提案いただき、意見交換を行ってまいりたい。					
64				C 対応不可	<特定家庭用機器再商品化法の理念> 特定家庭用機器再商品化法(平成10年法律第97号。以下「法」という。)は、従来、一般廃棄物として市町村において処理されてきた特定家庭用機器廃棄物について、市町村による適正処理が困難になったこと等の理由から、拡大生産者責任の理念に基づき、製造業者等に再商品化等実施義務を課し、小売業者に排出者からの引取義務及び製造業者等への引渡義務を課すことにより、社会全体で適正かつ円滑にリサイクルすることを目的とした廃棄物処理法の特別法である。 したがって、住民に最も身近な市町村において、地域の実情に応じて適正に処理する通常の廃棄物処理の理念から、特定家庭用機器の製品や流通の形態を踏まえ、製造業者等が、全国単位でリサイクルを実施する制度へと理念を転換したものであり、関係主体の義務の履行状況にかかる指導・監督権限について、都道府県や市町村の区域で細分化して実施することはおよそ法の想定するところではないと考えられる。 仮に権限を移譲した場合の実態上の問題点については、別紙を参照されたい。	<平26> 4[経済産業省] (9)特定家庭用機器再商品化法(平10法97)(環境省と共管) 小売業者又は製造業者等に対する指導、助言、勧告、命令、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <平27> 4[経済産業省] (5)特定家庭用機器再商品化法(平10法97)(環境省と共管) 再商品化等の認定(23条)を受けた施設については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45法137)に係る事務の効果的な執行に資する情報を関係地方公共団体に確認の上、再商品化等を行う工程に係る情報等を当該地方公共団体に平成28年中に通知する。あわせて、国と地方公共団体の連携強化を図るため、互いの行政処分に係る情報を共有する仕組みを検討し、平成28年中に結論を得る。その結果に基づいて当該仕組みを構築する。	通知・検討	平成28年11月30日	以下2点に関して平成28年11月に全国の地方公共団体へ事務連絡を发出了。 ・再商品化等の認定を受けた施設について、地方公共団体から、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく立入検査を実施する旨の連絡が国にあつた際に、再商品化等を行う工程に係る情報を地方公共団体へ提供すること。 ・再商品化等の認定を受けた施設に対する行政処分情報を国と地方公共団体との間で互いに共有すること。 「家電リサイクル法に基づく再商品化等施設に係る情報の提供等について」(平成28年11月30日付け環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室、経済産業省商務情報政策局情報通信機器課環境リサイクル室事務連絡)	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
154	特定家庭用機器再商品化法に基づく報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限の移譲	特定家庭用機器再商品化法に基づく国の報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限を都道府県へ移譲する。 なお、各自治体、地域の状況は様々であることから希望する都道府県の手挙げ方式とする。 権限の移譲を受けた都道府県は、地方自治法に基づく事務処理特例条例により、希望する市町村に一般廃棄物処理関係の権限を移譲するものとする。	廃棄物処理法に基づく指導監督や3R等に関する消費者への啓発等は都道府県・市町村が実施している一方、各種リサイクル法に基づく事業者への指導監督は国が行っており、一連の施策としての連携が取りにくい状況にある。 また、国の各府省が共管していることにより、縦割り行政の弊害が生じるおそれがある。 そのため、事業所が一の都道府県の区域内のみにある場合は、報告・立入のほか、指導・助言等の事務・権限を一体的に都道府県、市町村に移譲することで、事務の効率化を図ることが可能である。 その際、権限に係る事務処理基準、財源、人材等について併せて国から措置することが必要である。	特定家庭用機器再商品化法第14～16条、第27～28条、第47条、第52～53条		経済産業省、環境省	鳥取県	C 対応不可	報告徴収・立入検査、指導・助言、勧告・命令等の措置は、全国に存在する小売業者・製造業者等の店舗・事務所等における取扱いを網羅的に把握するとともに、特定家庭用機器廃棄物を取り巻く全国的時宜的な状況も踏まえつつ、地域による不公平が生じることのないよう、全国統一的な観点で実施される必要があり、引き続き国による実施が求められることから、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	廃棄物処理法に基づく産業廃棄物や一般廃棄物の処理に関する報告徴収・立入検査、指導・命令等の一連の是正措置については、国が示した事務処理基準や通知等を踏まえて全国統一的な観点を考慮しつつ、従前から都道府県又は市町村が実施している。同様に、家電リサイクル法に基づく事務についても、国が事務処理基準等を示すことで都道府県・市町村による実施が可能であることから、権限を移譲すべき。	手挙げ方式や社会実験による検討を求める。		
772	特定家庭用機器再商品化法に基づく権限の都道府県への移譲	事業者等の各都道府県内事務所への家電リサイクル法に基づく立入検査、報告徴収等以下の権限を、必要となる人員、財源とともに、国から都道府県へ移譲すること。(大臣・知事の並行権限とする) 事業者等への立入検査、報告徴収 事業者等への指導、助言 事業者等への勧告、命令	【現行】 現在、一の都道府県内にのみ事務所がある小売業者はもとより、複数府県にまたがって事務所を有する小売業者に対する権限は都道府県には付与されていない。 【支障事例】 本県の廃棄物処理計画では、リサイクル率の目標を定めているが、目標達成のために事業者を指導する権限はないことから、報告徴収、立入検査を実施するにしても、国に協力を依頼しなければならない。また、立入検査を実施したとしても、指導、助言等の権限が無ければ実効性がない。現状では、立入検査、報告徴収等の権限がないため、支障があっても把握できない。(具体的に問題が表面化してから後追いで状況把握、対応を行うなどすることを懸念し、提案するものである。) 【移譲による効果】 都道府県内のすべての事務所に対する報告徴収、立入検査とあわせ、指導、助言等の権限についても都道府県に移譲することで、元々廃棄物であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく権限を有する県として、適正に処理されているかどうかを確認することが可能となり、事業者への統一的な指導を実施することができる。また、大臣と並行権限とすることで、合同で立入検査を行うとともに、指導、助言、勧告、命令を行うに当たり、事前に大臣と調整することで、統一的な運用を担保できるようにする。 なお、これらの権限の移譲により、全国規模の大手量販店への立入が可能となり、引取義務、引渡義務について、小規模店舗と足並みをそろえた指導が可能となる。	特定家庭用機器再商品化法第15条、第16条、第52条、第53条		経済産業省、環境省	兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県	C 対応不可	報告徴収・立入検査、指導・助言、勧告・命令等の措置は、全国に存在する小売業者・製造業者等の店舗・事務所等における取扱いを網羅的に把握するとともに、特定家庭用機器廃棄物を取り巻く全国的時宜的な状況も踏まえつつ、地域による不公平が生じることのないよう、全国統一的な観点で実施される必要があり、引き続き国による実施が求められることから、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	・廃掃法に基づく権限を有する県として、適正に処理されているかどうかを確認することが可能となり、事業者への統一的な指導を実施することができる。	手挙げ方式や社会実験による検討を求める。		
773	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく権限の都道府県への移譲	事業者等の各都道府県内事務所への容器包装リサイクル法に基づく立入検査、報告徴収等以下の権限を、必要となる人員、財源とともに、国から都道府県へ移譲すること。(大臣・知事の並行権限とする) 事業者等への立入検査、報告徴収 事業者等への指導、助言 事業者等への勧告、公表、命令	【現行・支障事例】 本県の廃棄物処理計画では、リサイクル率の目標を定めているが、目標達成のために事業者を指導する権限はないことから、報告徴収、立入検査を実施するにしても、国に協力を依頼しなければならない。また、立入検査を実施したとしても、指導、助言等の権限が無ければ実効性がない。現状では、立入検査、報告徴収等の権限がないため、支障があっても把握できない。(具体的に問題が表面化してから後追いで状況把握、対応を行うなどすることを懸念し、提案するものである。) 【改正による効果】 都道府県内のすべての事務所に対する報告徴収、立入検査とあわせ、指導、助言等の権限についても都道府県に移譲することで、元々廃棄物であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく権限を有する県として、適正に処理されているかどうかを確認することが可能となり、事業者への統一的な指導を実施することができる。また、大臣と並行権限とすることで、合同で立入検査を行うとともに、指導、助言、勧告、命令を行うに当たり、事前に大臣と調整することで、統一的な運用を担保できるようにする。	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第19条、第20条、第39条、第40条		環境省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省、財務省	兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県	C 対応不可	特定事業者による再商品化義務の履行方法には、本法第21条第1項に基づく指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への再商品化費用の支払いのほか、主務大臣の認定を得て自ら再商品化を行う方法(法18条)が存在する。報告徴収・立入検査、指導・助言、勧告・公表・命令等の措置は、各履行方法について整合的な判断を保ちつつ、広域的に活動している他の事業者の取組状況等も踏まえながら実施される必要があり、認定及び認定の取消しの主体である国が、全国統一的な観点から実施することが適当であることから、これらの事務を地方に移譲することは困難である。	・廃掃法に基づく権限を有する県として、適正に処理されているかどうかを確認することが可能となり、事業者への統一的な指導を実施することができる。	手挙げ方式や社会実験による検討を求める。		
974	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく権限の広域連合への移譲	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく報告・立入検査、指導・助言および勧告・命令に係る事務・権限の広域連合への移譲を求める(事業所が複数ある場合はそのすべてが広域連合の区域内にある場合に限り。)	3R等に関する消費者への啓発は各府県・市町村が実施し、法律上再生利用・再資源化の責任を負う事業者への指導は国が行っているため、一連の施策としての連携が取りにくい状況にある。 事業所が一の府県の区域を越えて存在する場合は、事務・権限を広域連合へ移譲することにより、事務の効率化を図ることができる。また、各府県・市町村の3R等への取組との連携が可能となる。 なお、事務・権限の移譲にあたっては財源、人材等の移管が前提となる。	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第7条の5、第7条の7、第19条、第20条、第39条、第40条		環境省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省、財務省	関西広域連合	C 対応不可	特定事業者による再商品化義務の履行方法には、本法第21条第1項に基づく指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への再商品化費用の支払いのほか、主務大臣の認定を得て自ら再商品化を行う方法(法18条)及び主務大臣の認定を得て容器包装の自主回収を行う方法(法19条)が存在する。報告徴収・立入検査、指導・助言、勧告・命令等の措置は、各履行方法について整合的な判断を保ちつつ、広域的に活動している他の事業者の取組状況等も踏まえながら実施される必要があり、認定及び認定の取消しの主体である国が、全国統一的な観点から実施することが適当であることから、これらの事務を地方に移譲することは困難である。	現在、各経済産業局に委任されている報告徴収・立入検査に関しては、従前より都道府県を越えない場合は各都道府県への移譲も検討可能とされてきたものであり、これを関西広域連合の区域内に拡大しても条件の違いはないと考える。 また、指導・助言、勧告・命令等の措置については、国による統一性の確保のための基準の設定および専門的・技術的な支援があれば、広域連合でも対応は可能と考える。	手挙げ方式や社会実験による検討を求める。		

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
154	【全国市長会】 権限を受けた都道府県から市へ権限を移譲する場合は、手上げ方式による移譲を求める。			C 対応不可	<p><特定家庭用機器再商品化法の理念> 特定家庭用機器再商品化法(平成10年法律第97号。以下「法」という。)は、従来、一般廃棄物として市町村において処理されてきた特定家庭用機器廃棄物について、市町村による適正処理が困難になったこと等の理由から、拡大生産者責任の理念に基づき、製造業者等に再商品化等実施義務を課し、小売業者に排出者からの引取義務及び製造業者等への引渡義務を課すことにより、社会全体で適正かつ円滑にリサイクルすることを目的とした廃棄物処理法の特別法である。</p> <p>したがって、住民に最も身近な市町村において、地域の実情に応じて適正に処理する通常の廃棄物処理の理念から、特定家庭用機器の製品や流通の形態を踏まえ、製造業者等が、全国単位でリサイクルを実施する制度へと理念を転換したものであり、関係主体の義務の履行状況にかかる指導・監督権限について、都道府県や市町村の区域で細分化して実施することはおよそ法の想定するところではないと考えられる。</p> <p>仮に権限を移譲した場合の実態上の問題点については、別紙を参照された。</p>	<p>[再掲] <平26> 4[経済産業省] (9)特定家庭用機器再商品化法(平10法97)(環境省と共管) 小売業者又は製造業者等に対する指導、助言、勧告、命令、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> <p><平27> 4[経済産業省] (5)特定家庭用機器再商品化法(平10法97)(環境省と共管) 再商品化等の認定(23条)を受けた施設については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45法137)に係る事務の効果的な執行に資する情報を関係地方公共団体に確認の上、再商品化等を行う工程に係る情報等を当該地方公共団体に平成28年中に通知する。あわせて、国と地方公共団体の連携強化を図るため、互いの行政処分に係る情報を共有する仕組みを検討し、平成28年中に結論を得る。その結果に基づいて当該仕組みを構築する。</p>	通知・検討	平成28年11月30日	<p>以下2点に関して平成28年11月に全国の地方公共団体へ事務連絡を发出了。 ・再商品化等の認定を受けた施設について、地方公共団体から、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく立入検査を実施する旨の連絡が国にあった際に、再商品化等を行う工程に係る情報を地方公共団体へ提供すること ・再商品化等の認定を受けた施設に対する行政処分情報を国と地方公共団体との間で互いに共有すること。</p> <p>「家電リサイクル法に基づく再商品化等施設に係る情報の提供等について」(平成28年11月30日付け環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室、経済産業省商務情報政策局情報通信機器課環境リサイクル室事務連絡)</p>	
772				C 対応不可	<p><特定家庭用機器再商品化法の理念> 特定家庭用機器再商品化法(平成10年法律第97号。以下「法」という。)は、従来、一般廃棄物として市町村において処理されてきた特定家庭用機器廃棄物について、市町村による適正処理が困難になったこと等の理由から、拡大生産者責任の理念に基づき、製造業者等に再商品化等実施義務を課し、小売業者に排出者からの引取義務及び製造業者等への引渡義務を課すことにより、社会全体で適正かつ円滑にリサイクルすることを目的とした廃棄物処理法の特別法である。</p> <p>したがって、住民に最も身近な市町村において、地域の実情に応じて適正に処理する通常の廃棄物処理の理念から、特定家庭用機器の製品や流通の形態を踏まえ、製造業者等が、全国単位でリサイクルを実施する制度へと理念を転換したものであり、関係主体の義務の履行状況にかかる指導・監督権限について、都道府県や市町村の区域で細分化して実施することはおよそ法の想定するところではないと考えられる。</p> <p>仮に権限を移譲した場合の実態上の問題点については、別紙を参照された。</p>	<p>[再掲] <平26> 4[経済産業省] (9)特定家庭用機器再商品化法(平10法97)(環境省と共管) 小売業者又は製造業者等に対する指導、助言、勧告、命令、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> <p><平27> 4[経済産業省] (5)特定家庭用機器再商品化法(平10法97)(環境省と共管) 再商品化等の認定(23条)を受けた施設については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45法137)に係る事務の効果的な執行に資する情報を関係地方公共団体に確認の上、再商品化等を行う工程に係る情報等を当該地方公共団体に平成28年中に通知する。あわせて、国と地方公共団体の連携強化を図るため、互いの行政処分に係る情報を共有する仕組みを検討し、平成28年中に結論を得る。その結果に基づいて当該仕組みを構築する。</p>	通知・検討	平成28年11月30日	<p>以下2点に関して平成28年11月に全国の地方公共団体へ事務連絡を发出了。 ・再商品化等の認定を受けた施設について、地方公共団体から、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく立入検査を実施する旨の連絡が国にあった際に、再商品化等を行う工程に係る情報を地方公共団体へ提供すること ・再商品化等の認定を受けた施設に対する行政処分情報を国と地方公共団体との間で互いに共有すること。</p> <p>「家電リサイクル法に基づく再商品化等施設に係る情報の提供等について」(平成28年11月30日付け環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室、経済産業省商務情報政策局情報通信機器課環境リサイクル室事務連絡)</p>	
773				C 対応不可	<p>(1) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の理念 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成7年法律第112号。以下「法」という。)は、容器包装廃棄物の排出の抑制並びにその分別収集及びこれにより得られた分別基準適合物の再商品化を促進するための措置を講ずること等により、一般廃棄物の減量及び再生資源の十分な利用等を通じて、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律である。</p> <p>特定事業者による再商品化義務の履行方法には、本法第21条第1項に基づく指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への再商品化費用の支払いのほか、主務大臣の認定を得て自ら再商品化を行う方法(法15条)及び主務大臣の認定を得て容器包装の自主回収を行う方法(法18条)が存在する。法19条に基づく指導・助言、法20条に基づく勧告・公表・命令等の措置は、それぞれの履行方法による履行状況を踏まえつつ、全国の特定事業者によって、全国の容器包装廃棄物の再商品化を支えるシステムとなっていることから、移譲要望外となっている広域的に活動している他の事業者の取組状況等も踏まえながら実施される必要があり、認定及び認定の取消しの主体である国が、全国統一的な観点から実施することが適当であることから、これらの事務を地方に移譲することは困難である。</p> <p>(2) 仮に、権限を移譲した場合の実態上の問題点 仮に、貴県内のみ事業所を有する特定事業者等に対する指導・監督権限について、国から貴県に権限を移譲した場合、実態上の問題点が予想される。(別紙あり)</p>	<p><平26> 4[経済産業省] (7)容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平7法112)(財務省、厚生労働省、農林水産省及び環境省と共管) 特定事業者等に対する指導、助言、勧告、命令、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> <p><平27> 4[経済産業省] (4)容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平7法112)(財務省、厚生労働省、農林水産省及び環境省と共管)[再掲] 容器包装多量利用事業者が主務大臣に提出する定期報告(7条の6)については、地方公共団体との協力事例等を含め、分かりやすい形で公開又は地方公共団体への情報提供を平成28年度から行う。あわせて、指定法人(21条1項)が特定事業者(11条3項)の委託を受けて行う分別基準適合物の再商品化(22条)に関する情報の活用について、地方公共団体に平成28年度中に周知する。</p>	情報提供・周知	平成28年度中	<p>容器包装多量利用事業者が主務大臣に提出する定期報告については、審議会資料やホームページで公開した。 指定法人が特定事業者の委託を受けて行う分別基準適合物の再商品化に関する情報の活用については、平成28年度中に、地方ブロック(全国8ブロック)ごとの自治体職員との情報共有の場で、周知を行った。</p>	
974				C 対応不可	<p>(1) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の理念 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成7年法律第112号。以下「法」という。)は、容器包装廃棄物の排出の抑制並びにその分別収集及びこれにより得られた分別基準適合物の再商品化を促進するための措置を講ずること等により、一般廃棄物の減量及び再生資源の十分な利用等を通じて、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律である。</p> <p>特定事業者による再商品化義務の履行方法には、本法第21条第1項に基づく指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への再商品化費用の支払いのほか、主務大臣の認定を得て自ら再商品化を行う方法(法15条)及び主務大臣の認定を得て容器包装の自主回収を行う方法(法18条)が存在する。法19条に基づく指導・助言、法20条に基づく勧告・公表・命令等の措置は、それぞれの履行方法による履行状況を踏まえつつ、全国の特定事業者によって、全国の容器包装廃棄物の再商品化を支えるシステムとなっていることから、移譲要望外となっている広域的に活動している他の事業者の取組状況等も踏まえながら実施される必要があり、認定及び認定の取消しの主体である国が、全国統一的な観点から実施することが適当であることから、これらの事務を地方に移譲することは困難である。</p> <p>(2) 仮に、権限を移譲した場合の実態上の問題点 仮に、貴広域連合内のみ事業所を有する特定事業者等に対する指導・監督権限について、国から貴広域連合に権限を移譲した場合、実態上の問題点が予想される。(別紙あり)</p>	<p>[再掲] <平26> 4[経済産業省] (7)容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平7法112)(財務省、厚生労働省、農林水産省及び環境省と共管)[再掲] 容器包装多量利用事業者が主務大臣に提出する定期報告(7条の6)については、地方公共団体との協力事例等を含め、分かりやすい形で公開又は地方公共団体への情報提供を平成28年度から行う。あわせて、指定法人(21条1項)が特定事業者(11条3項)の委託を受けて行う分別基準適合物の再商品化(22条)に関する情報の活用について、地方公共団体に平成28年度中に周知する。</p> <p><平27> 4[経済産業省] (4)容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平7法112)(財務省、厚生労働省、農林水産省及び環境省と共管)[再掲] 容器包装多量利用事業者が主務大臣に提出する定期報告(7条の6)については、地方公共団体との協力事例等を含め、分かりやすい形で公開又は地方公共団体への情報提供を平成28年度から行う。あわせて、指定法人(21条1項)が特定事業者(11条3項)の委託を受けて行う分別基準適合物の再商品化(22条)に関する情報の活用について、地方公共団体に平成28年度中に周知する。</p>	情報提供・周知	平成28年度中	<p>容器包装多量利用事業者が主務大臣に提出する定期報告については、審議会資料やホームページで公開した。 指定法人が特定事業者の委託を受けて行う分別基準適合物の再商品化に関する情報の活用については、平成28年度中に、地方ブロック(全国8ブロック)ごとの自治体職員との情報共有の場で、周知を行った。</p>	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
978	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限の移譲	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく国の報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限を都道府県へ移譲する。 なお、各自治体、地域の状況は様々であることから希望する都道府県の手上げ方式とする。 権限の移譲を受けた都道府県は、希望する市町村に一般廃棄物処理関係の権限を移譲できるものとする。	廃棄物処理法に基づく指導監督や3R等に関する消費者への啓発等は都道府県・市町村が実施している一方、各種リサイクル法に基づく事業者への指導監督は国が行っており、一連の施策としての連携が取りにくい状況にある。 また、国の各府省が共管していることにより、縦割り行政の弊害が生じるおそれがある。 そのため、事業所が一の都道府県の区域内のみにある場合は、事務・権限を都道府県、市町村に移譲することで、事務の効率化を図ることが可能である。 その際、権限に係る事務処理基準、財源、人材等について併せて国から措置することが必要である。	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第7条の5、第19～20条、第39～40条		環境省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省、財務省	鳥取県	C 対応不可	特定事業者による再商品化義務の履行方法には、本法第21条第1項に基づく指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への再商品化費用の支払いのほか、主務大臣の認定を得て自ら再商品化を行う方法(法15条)及び主務大臣の認定を得て容器包装の自主回収を行う方法(法18条)が存在する。報告徴収・立入検査、勧告・命令等の措置は、各履行方法について整合的な判断を保ちつつ、広域的に活動している他の事業者の取組状況等も踏まえながら実施される必要があり、認定及び認定の取消しの主体である国が、全国統一的な観点から実施することが適当であることから、これらの事務を地方に移譲することは困難である。	廃棄物処理法に基づく産業廃棄物や一般廃棄物の処理に関する報告徴収・立入検査、指導・命令等の一連の是正措置については、国が示した事務処理基準や通知等を踏まえて全国統一的な観点から実施する。従前から都道府県又は市町村が実施している。同様に、容器包装リサイクル法に基づく事務についても、国が事務処理基準等を示すことで都道府県・市町村による実施が可能であり、廃棄物処理法に基づく権限と一体的に運用することで事務の効率化につながる。なお、法第15条又は第18条に基づく認定を受けて再商品化を行っている事業者はごく限られており、大多数は国の認定を受けずに指定法人への支払いによって義務を履行しているものと認識している。(指定法人への支払い業者:74,371者、自主回収認定業者:70者(H25.09.19中央環境審議会容器包装の3R推進に関する小委員会資料))		手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	
775	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく権限の都道府県への移譲	事業者等の各都道府県内事務所への食品リサイクル法に基づく立入検査、報告徴収等以下の権限を、必要となる人員、財源とともに、国から都道府県へ移譲すること。(大臣・知事の並行権限とする) 事業者等への立入検査、報告徴収 事業者等への指導、公表、助言 事業者等への勧告、命令	【現行・支障事例】 本県の廃棄物処理計画では、リサイクル率の目標を定めているが、目標達成のために事業者を指導する権限はないことから、報告徴収、立入検査を実施するにしても、国に協力を依頼しなければならない。また、立入検査を実施したとしても、指導、助言等の権限が無ければ実効性がない。現状では、立入検査、報告徴収等の権限がないため、支障があっても把握できない。(具体的に問題が表面化してから後追いで状況把握、対応を行うなどすることを懸念し、提案するものである。) 【改正による効果】 都道府県内のすべての事務所に対する報告徴収、立入検査とあわせ、指導、助言等の権限についても都道府県に移譲することで、元々廃棄物であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく権限を有する県として、適正に処理されているかどうかを確認することが可能となり、事業者への統一的な指導を実施することができる。また、大臣と並行権限とすることで、合同で立入検査を行うとともに、指導、助言、勧告、命令を行うに当たり、事前に大臣と調整することで、統一的な運用を担保できるようにする。審議会の意見聴取についても、主務大臣が行うこととする。	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律第8条、第10条、第24条		農林水産省、環境省、経済産業省、国土交通省、財務省、厚生労働省	兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県	C 対応不可	報告徴収・立入検査、指導・公表・助言、勧告・命令等の一連の是正措置は、食品リサイクル法の法目的を達成するため、広域的に活動している事業者も含めた他の事業者の取組状況や、近隣の県域も含めた再生利用事業者の状況など、食品循環資源を取り巻くその時点における全国的な状況も踏まえながら、全国統一的な観点から実施される必要があり、引き続き国による実施が求められることから、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	・廃掃法に基づく権限を有する県として、適正に処理されているかどうかを確認することが可能となり、事業者への統一的な指導を実施することができる。		手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	
975	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく権限の広域連合への移譲	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく報告・立入検査・指導・助言および勧告・命令に係る事務・権限の広域連合への移譲を求める(事業所が複数ある場合はそのすべてが広域連合の区域内にある場合に限る。)	3R等に関する消費者への啓発は各府県・市町村が実施し、法律上再生利用・再資源化の責任を負う事業者への指導は国が行っているため、一連の施策としての連携が取りにくい状況にある。 事業所が一の府県の区域を越えて存在する場合は、事務・権限を広域連合へ移譲することにより、事務の効率化を図ることができる。また、各府県・市町村の3R等への取組との連携が可能となる。 なお、事務・権限の移譲にあたっては財源、人材等の移管が前提となる。	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律第8条、第10条、第24条第1項から第3項		農林水産省、環境省、経済産業省、国土交通省、財務省、厚生労働省	関西広域連合	C 対応不可	報告徴収・立入検査、指導・助言、勧告・命令等の一連の是正措置は、食品リサイクル法の法目的を達成するため、広域的に活動している事業者も含めた他の事業者の取組状況や、近隣の県域も含めた再生利用事業者の状況など、食品循環資源を取り巻くその時点における全国的な状況も踏まえながら、全国統一的な観点から実施される必要があり、引き続き国による実施が求められることから、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	現在、各経済産業局に委任されている報告徴収・立入検査に関しては、従前より一都道府県を越えない場合は各都道府県への移譲も検討可能とされてきたものであり、これを関西広域連合の区域内に拡大しても条件の違いはないと考える。 また、指導・助言、勧告・命令等の措置については、国による統一性の確保のための基準の設定および専門的・技術的な支援があれば、広域連合でも対応は可能と考える。		手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	
979	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限の移譲	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく国の報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限を都道府県へ移譲する。 なお、各自治体、地域の状況は様々であることから希望する都道府県の手上げ方式とする。 権限の移譲を受けた都道府県は、希望する市町村に一般廃棄物処理関係の権限を移譲できるものとする。	廃棄物処理法に基づく指導監督や3R等に関する消費者への啓発等は都道府県・市町村が実施している一方、各種リサイクル法に基づく事業者への指導監督は国が行っており、一連の施策としての連携が取りにくい状況にある。 また、国の各府省が共管していることにより、縦割り行政の弊害が生じるおそれがある。 そのため、事業所が一の都道府県の区域内のみにある場合は、事務・権限を都道府県、市町村に移譲することで、事務の効率化を図ることが可能である。 その際、権限に係る事務処理基準、財源、人材等について併せて国から措置することが必要である。	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律第8条、第24条		農林水産省、環境省、経済産業省、国土交通省、財務省、厚生労働省	鳥取県	C 対応不可	報告徴収・立入検査、勧告・命令等の一連の是正措置は、食品リサイクル法の法目的を達成するため、広域的に活動している事業者も含めた他の事業者の取組状況や、近隣の県域も含めた再生利用事業者の状況など、食品循環資源を取り巻くその時点における全国的な状況も踏まえながら、全国統一的な観点から実施される必要があり、引き続き国による実施が求められることから、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	廃棄物処理法に基づく産業廃棄物や一般廃棄物の処理に関する報告徴収・立入検査、指導・命令等の一連の是正措置については、国が示した事務処理基準や通知等を踏まえて全国統一的な観点から実施する。従前から都道府県又は市町村が実施している。同様に、食品リサイクル法に基づく事務についても、国が事務処理基準等を示すことで都道府県・市町村による実施が可能であり、廃棄物処理法に基づく権限と一体的に運用することで事務の効率化につながる。なお、法第15条又は第18条に基づく認定を受けて再商品化を行っている事業者はごく限られており、大多数は国の認定を受けずに指定法人への支払いによって義務を履行しているものと認識している。(指定法人への支払い業者:74,371者、自主回収認定業者:70者(H25.09.19中央環境審議会容器包装の3R推進に関する小委員会資料))		手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
978	【全国市長会】 権限を受けた都道府県から市へ権限を移譲する場合は、手上げ方式による移譲を求める。			C 対応不可	(1) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の理念 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成7年法律第112号。以下「法」という。)は、容器包装廃棄物の排出の抑制並びにその分別収集及びこれにより得られた分別基準適合物の再商品化を促進するための措置を講ずること等により、一般廃棄物の減量及び再生資源の十分利用等を通じて、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律である。 特定事業者による再商品化義務の履行方法には、本法第21条第1項に基づく指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への再商品化費用の支払いのほか、主務大臣の認定を得て自ら再商品化を行う方法(法15条)及び主務大臣の認定を得て容器包装の自主回収を行う方法(法18条)が存在する。法第19条に基づく指導・助言、法第20条に基づく勧告・公表・命令等の措置は、それぞれの履行方法による履行状況を踏まえつつ、全国の特定事業者によって、全国の容器包装廃棄物の再商品化を支えるシステムとなっていることから、移譲望外となっている広域的に活動している他の事業者の取組状況等も踏まえながら実施される必要があり、認定及び認定の取消しの主体である国が、全国統一的な観点から実施することが適当であることから、これらの事務を地方に移譲することは困難である。 (2) 仮に、権限を移譲した場合の実態上の問題点 仮に、貴県内のみ事業所を有する特定事業者等に対する指導・監督権限について、国から貴県に権限を移譲した場合、実態上の問題点が予想される。 (別紙あり)	<再掲> <平26> 4【経済産業省】 (7) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平7法112)(財務省、厚生労働省、農林水産省及び環境省と共管) 特定事業者等に対する指導、助言、勧告、命令、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <平27> 4【経済産業省】 (4) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平7法112)(財務省、厚生労働省、農林水産省及び環境省と共管)[再掲] 容器包装多量利用事業者が主務大臣に提出する定期報告(7条の6)については、地方公共団体との協力事例等を含め、分かりやすい形での公開又は地方公共団体への情報提供を平成28年度から行う。あわせて、指定法人(21条1項)が特定事業者(11条3項)の委託を受けて行う分別基準適合物の再商品化(22条)に関する情報の活用について、地方公共団体に平成28年度中に周知する。	情報提供・周知	平成28年度中	容器包装多量利用事業者が主務大臣に提出する定期報告については、審議会資料やホームページで公開した。 指定法人が特定事業者の委託を受けて行う分別基準適合物の再商品化に関する情報の活用については、平成28年度中に、地方ブロック(全国8ブロック)ごとの自治体職員との情報共有の場で、周知を行った。	
775				C 対応不可	(1) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律の理念 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(以下、「法」という。)は、食品の売れ残りや食べ残しにより、又は食品の製造過程において大量に派生している食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分させる量を減少させるとともに、国の基本方針及び食品関連事業の判断の基準となるべき事項を定め、当該事項を遵守させるための措置を講ずるとともに、再生利用事業者の登録制度その他食品循環資源の再生利用等を促進するための措置を講ずることにより、食品に係る資源の有効な利用の確保及び食品に係る廃棄物の排出の抑制を図るとともに、食品の製造等の事業の健全な発展を促進し、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律である。 本法は、住民に最も身近な市町村単位で、地域の実情に応じて適正に処理されることとなる一般廃棄物処理や、都道府県等の一定の規制の下、民間間の自由な競争・契約によって処理される産業廃棄物処理とは異なり、国が、全国規模で製造、流通、消費される食品及びその廃棄物の現状について把握し、国の基本方針及び食品関連事業の判断の基準となるべき事項を検討する必要がある。 これらの食品リサイクル法の目的やその性質を鑑みれば、関係主体の義務の履行状況にかかる指導・監督権限について、都道府県や市町村の区域で細分化して実施することはおよそ法の想定するところではないと考えられる。 (2) 仮に、権限を移譲した場合の実態上の問題点 仮に、貴県内のみ事業所を有する特定事業者等に対する指導・監督権限について、国から貴県に権限を移譲した場合、実態上の問題点が予想される。 (別紙あり)	<平26> 4【経済産業省】 (11) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平12法116)(財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省と共管) 食品関連事業者等に対する指導、助言、勧告、命令、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <平27> 4【経済産業省】 (6) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平12法116)(財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省と共管)[再掲] 食品廃棄物等多量発生事業者が主務大臣に提出する定期報告(9条1項)については、国と地方公共団体が連携して地域ごとの食品循環資源の再生利用等を促進するため、都道府県別の食品廃棄物等の発生量及び再生利用の実施量について報告を求めるよう、食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令(平19 財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令3号)を改正する。 [措置済み(食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令の一部を改正する省令(平成27年財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第2号))]	省令	平成27年7月31日	食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令の一部を改正する省令(平成27年財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第2号)	
975				C 対応不可	(1) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律の理念 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(以下、「法」という。)は、食品の売れ残りや食べ残しにより、又は食品の製造過程において大量に派生している食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分させる量を減少させるとともに、国の基本方針及び食品関連事業の判断の基準となるべき事項を定め、当該事項を遵守させるための措置を講ずるとともに、再生利用事業者の登録制度その他食品循環資源の再生利用等を促進するための措置を講ずることにより、食品に係る資源の有効な利用の確保及び食品に係る廃棄物の排出の抑制を図るとともに、食品の製造等の事業の健全な発展を促進し、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律である。 本法は、住民に最も身近な市町村単位で、地域の実情に応じて適正に処理されることとなる一般廃棄物処理や、都道府県等の一定の規制の下、民間間の自由な競争・契約によって処理される産業廃棄物処理とは異なり、国が、全国規模で製造、流通、消費される食品及びその廃棄物の現状について把握し、国の基本方針及び食品関連事業の判断の基準となるべき事項を検討する必要がある。 これらの食品リサイクル法の目的やその性質を鑑みれば、関係主体の義務の履行状況にかかる指導・監督権限について、都道府県や市町村の区域で細分化して実施することはおよそ法の想定するところではないと考えられる。 (2) 仮に、権限を移譲した場合の実態上の問題点 仮に、貴連合内のみ事業所を有する特定事業者等に対する指導・監督権限について、国から貴連合に権限を移譲した場合、実態上の問題点が予想される。 (別紙あり)	<再掲> <平26> 4【経済産業省】 (11) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平12法116)(財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省と共管) 食品関連事業者等に対する指導、助言、勧告、命令、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <平27> 4【経済産業省】 (6) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平12法116)(財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省と共管)[再掲] 食品廃棄物等多量発生事業者が主務大臣に提出する定期報告(9条1項)については、国と地方公共団体が連携して地域ごとの食品循環資源の再生利用等を促進するため、都道府県別の食品廃棄物等の発生量及び再生利用の実施量について報告を求めるよう、食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令(平19 財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令3号)を改正する。 [措置済み(食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令の一部を改正する省令(平成27年財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第2号))]	省令	平成27年7月31日	食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令の一部を改正する省令(平成27年財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第2号)	
979	【全国市長会】 権限を受けた都道府県から市へ権限を移譲する場合は、手上げ方式による移譲を求める。			C 対応不可	(1) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律の理念 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(以下、「法」という。)は、食品の売れ残りや食べ残しにより、又は食品の製造過程において大量に派生している食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分させる量を減少させるとともに、国の基本方針及び食品関連事業の判断の基準となるべき事項を定め、当該事項を遵守させるための措置を講ずるとともに、再生利用事業者の登録制度その他食品循環資源の再生利用等を促進するための措置を講ずることにより、食品に係る資源の有効な利用の確保及び食品に係る廃棄物の排出の抑制を図るとともに、食品の製造等の事業の健全な発展を促進し、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律である。 本法は、住民に最も身近な市町村単位で、地域の実情に応じて適正に処理されることとなる一般廃棄物処理や、都道府県等の一定の規制の下、民間間の自由な競争・契約によって処理される産業廃棄物処理とは異なり、国が、全国規模で製造、流通、消費される食品及びその廃棄物の現状について把握し、国の基本方針及び食品関連事業の判断の基準となるべき事項を検討する必要がある。 これらの食品リサイクル法の目的やその性質を鑑みれば、関係主体の義務の履行状況にかかる指導・監督権限について、都道府県や市町村の区域で細分化して実施することはおよそ法の想定するところではないと考えられる。 (2) 仮に、権限を移譲した場合の実態上の問題点 仮に、貴県内のみ事業所を有する特定事業者等に対する指導・監督権限について、国から貴県に権限を移譲した場合、実態上の問題点が予想される。 (別紙あり)	<再掲> <平26> 4【経済産業省】 (11) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平12法116)(財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省と共管) 食品関連事業者等に対する指導、助言、勧告、命令、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <平27> 4【経済産業省】 (6) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平12法116)(財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省と共管)[再掲] 食品廃棄物等多量発生事業者が主務大臣に提出する定期報告(9条1項)については、国と地方公共団体が連携して地域ごとの食品循環資源の再生利用等を促進するため、都道府県別の食品廃棄物等の発生量及び再生利用の実施量について報告を求めるよう、食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令(平19 財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令3号)を改正する。 [措置済み(食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令の一部を改正する省令(平成27年財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第2号))]	省令	平成27年7月31日	食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令の一部を改正する省令(平成27年財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第2号)	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
776	資源有効利用促進法に基づく権限の都道府県への移譲	事業者等の各都道府県内事務所への資源有効利用促進法に基づく立入検査、報告徴収等以下の権限を、必要となる人員、財源とともに、国から都道府県へ移譲すること。(大臣・知事の並行権限とする) 事業者等への立入検査、報告徴収 事業者等への指導、助言 事業者等への勧告、公表、命令	【現行・支障事例】 本県の廃棄物処理計画では、リサイクル率の目標を定めているが、目標達成のために事業者を指導する権限はないことから、報告徴収、立入検査を実施するにしても、国に協力を依頼しなければならない。また、立入検査を実施したとしても、指導、助言等の権限が無ければ実効性がない。現状では、立入検査、報告徴収等の権限がないため、支障があっても把握できない。(具体的に問題が表面化してから後追いで状況把握、対応を行うなどすることを懸念し、提案するものである。) 【改正による効果】 都道府県内のすべての事務所に対する報告徴収、立入検査とあわせ、指導、助言等の権限についても都道府県に移譲することで、元々廃棄物であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく権限を有する県として、適正に処理されているかどうかを確認することが可能となり、事業者への統一的な指導を実施することができる。また、大臣と並行権限とすることで、合同で立入検査を行うとともに、指導、助言、勧告、命令を行うにあたり、事前に大臣と調整することで、統一的な運用を担保できるようにする。審議会の意見聴取についても、主務大臣が行うこととする。 なお、指定表示事業者に対して、県独自の表示を勧告、公表、命令するものではない。	資源有効利用促進法第11条、第13条、第16条、第17条、第19条、第20条、第22条、第23条、第25条、第32条、第33条、第35条、第36条、第37条		経済産業省、環境省、財務省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省	兵庫県、徳島県	C 対応不可	同法の目的を達成するため、国が全国統一的な観点から報告徴収・立入検査、指導・助言、勧告・公表・命令等を行う必要があり、これら権限を委譲することは困難である。命令に当たっては、主務大臣は産業構造審議会等の意見を聴いて行うこととされており、社会的妥当性を確保するため、慎重な検討が求められることから、国が統一して行うことを法が予定している。 なお、同法は、指定表示製品の販売等を行う者に対して、統一的な表示の標準を示し、その遵守を求めているところ、他の事業者の取り組み状況等を踏まえ、全国統一的な観点から国がこれら措置を行うことが適当である。	・廃掃法に基づく権限を有する県として、適正に処理されているかどうかを確認することが可能となり、事業者への統一的な指導を実施することができる。		手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	
976	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく権限の広域連合への移譲	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく報告・立入検査・指導・助言および勧告・命令に係る事務・権限の広域連合への移譲を求める(事業所が複数ある場合はそのすべてが広域連合の区域内にある場合に限る。)	3R等に関する消費者への啓発は各府県・市町村が実施し、法律上再生利用・再資源化の責任を負う事業者への指導は国が行っているため、一連の施策としての連携が取りにくい状況にある。 事業所が一の府県の区域を越えて存在する場合は、事務・権限を広域連合へ移譲することにより、事務の効率化を図ることができる。また、各府県・市町村の3R等への取組との連携が可能となる。 なお、事務・権限の移譲にあたっては財源、人材等の移管が前提となる。	使用済自動車の再資源化等に関する法律第37条、第38条、第130条第3項、第131条第2項		経済産業省、環境省	関西広域連合	C 対応不可	指導・助言、報告・立入検査等の一連の是正措置は、自動車リサイクル法の法目的を達成するため、広域的に活動している事業者も含めた他の事業者の取組状況や、近隣の県域も含めた自動車製造業者等又はその委託を受けた者の状況など、特定再資源化等物品を取り巻くその時点における全国的な状況も踏まえながら、全国統一的な観点から実施される必要があり、引き続き国による実施が求められることから、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	現在、各経済産業局に委任されている報告徴収・立入検査に関しては、従前より一都道府県を越えない場合は各都道府県への移譲も検討可能とされてきたものであり、これを関西広域連合の区域内に拡大しても条件の違いはないと考える。 また、指導・助言、勧告・命令等の措置については、国による統一性の確保のための基準の設定および専門的・技術的な支援があれば、広域連合でも対応は可能と考える。		手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	
980	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限の移譲	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく国の報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限を都道府県へ移譲する。 なお、各自治体、地域の状況は様々であることから希望する都道府県の手上げ方式とする。 権限の移譲を受けた都道府県は、希望する市町村に一般廃棄物処理関係の権限を移譲できるものとする。	廃棄物処理法に基づく指導監督や3R等に関する消費者への啓発等は都道府県・市町村が実施している一方、各種リサイクル法に基づく事業者への指導監督は国が行っており、一連の施策としての連携が取りにくい状況にある。 また、国の各府省が共管していることにより、縦割り行政の弊害が生じるおそれがある。 そのため、事業所が一の都道府県の区域内のみにある場合は、事務・権限を都道府県、市町村に移譲することで、事務の効率化を図ることが可能である。 その際、権限に係る事務処理基準、財源、人材等について併せて国から措置することが必要である。	使用済自動車の再資源化等に関する法律第24条、第26条、第37～39条、第90条、第130～131条		経済産業省、環境省	鳥取県	C 対応不可	指導・助言、報告・立入検査等の一連の是正措置は、自動車リサイクル法の法目的を達成するため、広域的に活動している事業者も含めた他の事業者の取組状況や、近隣の県域も含めた自動車製造業者等又はその委託を受けた者の状況など、特定再資源化等物品を取り巻くその時点における全国的な状況も踏まえながら、全国統一的な観点から実施される必要があり、引き続き国による実施が求められることから、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	廃棄物処理法に基づく産業廃棄物や一般廃棄物の処理に関する報告徴収・立入検査、指導・命令等の一連の是正措置については、国が示した事務処理基準や通知等を踏まえて全国統一的な観点を考慮しつつ、従前から都道府県又は市町村が実施している。同様に、自動車リサイクル法に基づく事務についても、国が事務処理基準等を示すことで都道府県・市町村による実施が可能であり、廃棄物処理法に基づく権限と一体的に運用することで事務の効率化につながることから、移譲が必要である。		手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	
774	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく権限の都道府県への移譲	事業者等の各都道府県内事務所への小型家電リサイクル法に基づく立入検査、報告徴収等以下の権限を、必要となる人員、財源とともに、国から都道府県へ移譲すること。(大臣・知事の並行権限とする) 事業者等への立入検査、報告徴収 事業者等への指導、助言 事業者等への勧告、命令	【現行・支障事例】 本県の廃棄物処理計画では、リサイクル率の目標を定めているが、目標達成のために事業者を指導する権限はないことから、報告徴収、立入検査を実施するにしても、国に協力を依頼しなければならない。また、立入検査を実施したとしても、指導、助言等の権限が無ければ実効性がない。現状では、立入検査、報告徴収等の権限がないため、支障があっても把握できない。(具体的に問題が表面化してから後追いで状況把握、対応を行うなどすることを懸念し、提案するものである。) 【改正による効果】 都道府県内のすべての事務所に対する報告徴収、立入検査とあわせ、指導、助言等の権限についても都道府県に移譲することで、元々廃棄物であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく権限を有する県として、適正に処理されているかどうかを確認することが可能となり、事業者への統一的な指導を実施することができる。また、大臣と並行権限とすることで、合同で立入検査を行うとともに、指導、助言、勧告、命令を行うにあたり、事前に大臣と調整することで、統一的な運用を担保できるようにする。	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律第15条、第16条、第17条		環境省、経済産業省	兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県	C 対応不可	報告徴収・立入検査、指導・助言等の措置は、小型家電リサイクル法の法目的を達成するため、広域的に活動している事業者も含めた他の認定事業者等の取組状況なども踏まえながら、全国統一的な観点から実施される必要があり、引き続き国による実施が求められることから、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	・廃掃法に基づく権限を有する県として、適正に処理されているかどうかを確認することが可能となり、事業者への統一的な指導を実施することができる。		手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
776				C 対応不可	(1)資源の有効な利用の促進に関する法律の理念 資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号。以下「法」という。)は、使用済物品等及び副産物の発生を抑制並びに再生資源及び再生部品の利用による資源の有効利用を総合的かつ計画的に推進することを目的とした法律である。 具体的には、製品の製造段階における3R対策、設計段階における5Rの配慮(原材料の使用の合理化、長期使用の促進、構造の工夫等)、製造事業者による自主回収リサイクルシステムの構築など製造事業者として取り組むべき事項を主務省令(「判断の基準となるべき事項」として定めており、住民に最も身近な市町村において地域の実情に応じて適正に処理する産業廃棄物処理とは異なり、製造事業者等が全国単位(製造及び製品は一地域で完結するものではない)で3Rを実施することを目的としたものであり、製造事業者等における義務の履行状況にかかる指導・監督権限については、都道府県や市町村の区域で細分化して実施することは、おおよそ法の想定するところではないと考えられる。 (2)貴県の意見について(別紙に記載) (3)仮に、権限を移譲した場合の実態上の問題点 仮に、貴県内のみ事業所を有する特定事業者等に対する指導・監督権限について、国から貴県に権限を移譲した場合、実態上の問題点が予想される。 (別紙あり)	<平26> 4【経済産業省】 (5)資源の有効な利用の促進に関する法律(平3法48)(財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省と共管) 特定省資源事業者等に対する指導、助言、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <平27> 4【経済産業省】 (2)資源の有効な利用の促進に関する法律(平3法48)(財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省と共管)[再掲] 地方公共団体における資源の有効な利用の促進を図るため、法の施行状況(副産物発生量、取組事例等)に関する調査結果の活用について、地方公共団体に平成28年度中に周知する。	周知	平成28年12月27日	法の施行状況(副産物発生量、取組事例等)に関する調査結果の活用について、平成28年12月に全国の都道府県・政令指定都市に周知した。 「資源有効利用促進法施行状況調査のご紹介について」(平成28年12月27日付け経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課事務連絡)	
976				C 対応不可	(1)自動車リサイクル法の理念 自動車リサイクル法(以下「法」という。)は、使用済自動車に係る廃棄物の有効な利用が十分に行われていない状況等に鑑み、拡大生産者責任の理念に基づき、自動車製造業者等(以下「メーカー等」という。)による使用済自動車に係る廃棄物の引取り等に関する事項を定めるものである。法によつて、メーカー等は、特定再資源化等物品の再資源化等を行う義務を課せられるとともに、そのコストを新車販売時まで公表し、使用済自動車となるまでの期間の当該コストの変動リスクを負うことなど、法によつて構築される自動車リサイクル制度において中心的な役割を果たすこととなる。 メーカー等が行う再資源化等は、再資源化等に要する費用等を踏まえ、全国単位で行うことのみを想定しており、その履行状況に係る指導・監督については、都道府県や市町村の区域で細分化して実施することはおおよそ法の想定するところではない。 また、特定再資源化等物品の再資源化等については、再資源化の量に関する基準を設けており、生活環境保全上の支障が生じないように行われることを担保するのみならず、資源の有効利用の観点から一定水準以上の再資源化等を行うことについて、人的能力及び施設を有することを担保する必要があるとの考え方に基づき、国としての一つの目安となるべき事項を主務省令(「判断の基準となるべき事項」として定めており、住民に最も身近な市町村において地域の実情に応じて適正に処理する産業廃棄物処理とは異なり、製造事業者等が全国単位(製造及び製品は一地域で完結するものではない)で3Rを実施することを目的としたものであり、製造事業者等における義務の履行状況にかかる指導・監督権限については、国から貴県に権限を移譲した場合、実態上の問題点が予想される。 (別紙あり)	<平26> 4【経済産業省】 (12)使用済自動車の再資源化等に関する法律(平14法87)(環境省と共管) 自動車製造業者等に対する指導、助言、報告徴収及び立入検査並びに自動車製造業者等の委託を受けた者に対する報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <平27> 4【経済産業省】 (7)使用済自動車の再資源化等に関する法律(平14法87)(環境省と共管) 使用済自動車の再資源化等については、国と地方公共団体の連携強化により適正なリサイクル等の確保を図るため、自動車リサイクル促進センターにおける、自動車リサイクルシステムを活用した情報提供に係る検討結果を踏まえ、国、地方公共団体及び関係機関の情報共有を推進する方向で必要な措置を平成28年度中に講ずる。 <平28> 4【経済産業省】 (2)使用済自動車の再資源化等に関する法律(平14法87) 使用済自動車の再資源化等については、国と地方公共団体の連携強化により適正なリサイクル等の確保を図るため、自動車リサイクルシステムを活用して企業特性等の情報を整理し、これを定期的に共有する。 (関係府省・環境省)	情報共有	平成28年7月22日	情報発信・共有の在り方等に関する検討会や行政連絡会議を実施した。 これらの会議を通じて情報共有を密に行うとともに、自動車リサイクルシステムを活用して企業特性等の情報を整理し、これを定期的に共有することにより、地方公共団体の監督・取締り業務の円滑化を図ることとした。	
980	【全国市長会】 権限を受けた都道府県から市へ権限を移譲する場合は、手上げ方式による移譲を求める。			C 対応不可	(1)自動車リサイクル法の理念 自動車リサイクル法(以下「法」という。)は、使用済自動車に係る廃棄物の有効な利用が十分に行われていない状況等に鑑み、拡大生産者責任の理念に基づき、自動車製造業者等(以下「メーカー等」という。)による使用済自動車に係る廃棄物の引取り等に関する事項を定めるものである。法によつて、メーカー等は、特定再資源化等物品の再資源化等を行う義務を課せられるとともに、そのコストを新車販売時まで公表し、使用済自動車となるまでの期間の当該コストの変動リスクを負うことなど、法によつて構築される自動車リサイクル制度において中心的な役割を果たすこととなる。 メーカー等が行う再資源化等は、再資源化等に要する費用等を踏まえ、全国単位で行うことのみを想定しており、その履行状況に係る指導・監督については、都道府県や市町村の区域で細分化して実施することはおおよそ法の想定するところではない。 また、特定再資源化等物品の再資源化等については、再資源化の量に関する基準を設けており、生活環境保全上の支障が生じないように行われることを担保するのみならず、資源の有効利用の観点から一定水準以上の再資源化等を行うことについて、人的能力及び施設を有することを担保する必要があるとの考え方に基づき、国としての一つの目安となるべき事項を主務省令(「判断の基準となるべき事項」として定めており、住民に最も身近な市町村において地域の実情に応じて適正に処理する産業廃棄物処理とは異なり、製造事業者等が全国単位(製造及び製品は一地域で完結するものではない)で3Rを実施することを目的としたものであり、製造事業者等における義務の履行状況にかかる指導・監督権限については、国から貴県に権限を移譲した場合、実態上の問題点が予想される。 (別紙あり)	[再掲] <平26> 4【経済産業省】 (12)使用済自動車の再資源化等に関する法律(平14法87)(環境省と共管) 自動車製造業者等に対する指導、助言、報告徴収及び立入検査並びに自動車製造業者等の委託を受けた者に対する報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <平27> 4【経済産業省】 (7)使用済自動車の再資源化等に関する法律(平14法87)(環境省と共管) 使用済自動車の再資源化等については、国と地方公共団体の連携強化により適正なリサイクル等の確保を図るため、自動車リサイクル促進センターにおける、自動車リサイクルシステムを活用した情報提供に係る検討結果を踏まえ、国、地方公共団体及び関係機関の情報共有を推進する方向で必要な措置を平成28年度中に講ずる。 <平28> 4【経済産業省】 (2)使用済自動車の再資源化等に関する法律(平14法87) 使用済自動車の再資源化等については、国と地方公共団体の連携強化により適正なリサイクル等の確保を図るため、自動車リサイクルシステムを活用して企業特性等の情報を整理し、これを定期的に共有する。 (関係府省・環境省)	情報共有	平成28年7月22日	情報発信・共有の在り方等に関する検討会や行政連絡会議を実施した。 これらの会議を通じて情報共有を密に行うとともに、自動車リサイクルシステムを活用して企業特性等の情報を整理し、これを定期的に共有することにより、地方公共団体の監督・取締り業務の円滑化を図ることとした。	
774				C 対応不可	(1)使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の理念 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(以下、「法」という。)は、使用済小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況等を踏まえ、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律である。 使用済小型電子機器等については、資源性を確保することから、広域的かつ効率的な回収が可能となれば、規模の経済が働いて採算性を確保しつつ再資源化することが可能である。 したがって、本法は、住民に最も身近な市町村単位で、地域の実情に応じて適正に処理されることとなる一般廃棄物処理や、都道府県等の一定の規制の下、民間の自由な競争・契約によって処理される産業廃棄物処理とは異なり、国が、広域で再資源化が可能と判断した再資源化事業者に対して、広域回収を行うことを求めることにより使用済小型電子機器等を可能な限り多く回収し、中間処理から最終への引渡しに至るまでを一連の計画として扱って認定することによって、使用済小型家電の適正処理に加え、金属その他の資源の十分な利用を図っていくことを目的としたものである。これらの小電リサイクル法の目的やその性質を鑑みれば、関係主体の義務の履行状況にかかる指導・監督権限について、都道府県や市町村の区域で細分化して実施することは同法に基づく制度全体を根本から変更しなければならないと考えられる。 (2)仮に、権限を移譲した場合の実態上の問題点 仮に、貴県内のみ事業所を有する特定事業者等に対する指導・監督権限について、国から貴県に権限を移譲した場合、実態上の問題点が予想される。 (別紙あり)	<平26> 4【経済産業省】 (21)使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(平24法57)(環境省と共管) 認定事業者等に対する指導、助言、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <平27> 4【経済産業省】 (9)使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(平24法57)(環境省と共管) 再資源化事業計画の認定(10条)を受けた施設については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45法137)に係る事務の効果的な執行に資する情報を関係地方公共団体に確認の上、再資源化を行う工程に係る情報等を当該地方公共団体に平成28年度中に通知する。あわせて、国と地方公共団体の連携強化を図るため、互いの行政処分に係る情報を共有する仕組みを検討し、平成28年中に結論を得る。その結果に基づいて当該仕組みを構築する。	通知・検討	平成26年11月30日	以下2点に関して平成28年11月に全国の地方公共団体へ事務連絡を发出了。 ・再資源化事業計画の認定を受けた施設について、地方公共団体から、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく立入検査を実施する旨の連絡が国にあった際に、再資源化を行う工程に係る情報を地方公共団体へ提供すること ・再資源化事業計画の認定を受けた施設に対する行政処分情報を国と地方公共団体との間で互いに共有すること。 「小型家電リサイクル法に基づき再資源化を行う施設に係る情報の提供等について」(平成28年11月30日付け環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室、経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課事務連絡)	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
977	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく権限の広域連合への移譲	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく報告・立入検査および指導・助言に係る事務・権限の広域連合への移譲を求める(事業所が複数ある場合はそのすべてが広域連合の区域内にある場合に限る。)	3R等に関する消費者への啓発は各府県・市町村が実施し、法律上再生利用・再資源化の責任を負う事業者への指導は国が行っているため、一連の施策としての連携が取りにくい状況にある。 事業所が一の府県の区域を越えて存在する場合は、事務・権限を広域連合へ移譲することにより、事務の効率化を図ることができる。また、各府県・市町村の3R等への取組との連携が可能となる。 なお、事務・権限の移譲にあたっては財源、人材等の移管が前提となる。	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律第15条から第17条		環境省、経済産業省	関西広域連合	C 対応不可	報告徴収・立入検査、指導・助言等の措置は、小型家電リサイクル法の法目的を達成するため、広域的に活動している事業者も含めた他の認定事業者等の取組状況なども踏まえながら、全国統一的な観点から実施される必要があり、引き続き国による実施が求められることから、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	現在、各経済産業局に委任されている報告徴収・立入検査に関しては、従前より都道府県を越えない場合は各都道府県への移譲も検討可能とされてきたものであり、これを関西広域連合の区域内に拡大しても条件の違いはないと考える。 また、指導・助言、勧告・命令等の措置については、国による統一性の確保のための基準の設定および専門的・技術的な支援があれば、広域連合でも対応は可能と考える。		手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	
981	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限の移譲	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく国の報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限を都道府県へ移譲する。 なお、各自治体、地域の状況は様々であることから希望する都道府県の手上げ方式とする。 権限の移譲を受けた都道府県は、希望する市町村に一般廃棄物処理関係の権限を移譲できるものとする。	廃棄物処理法に基づく指導監督や3R等に関する消費者への啓発等は都道府県・市町村が実施している一方、各種リサイクル法に基づく事業者への指導監督は国が行っており、一連の施策としての連携が取りにくい状況にある。 また、国の各府省が共管していることにより、縦割り行政の弊害が生じるおそれがある。 そのため、事業所が一の都道府県の区域内のみにある場合は、事務・権限を都道府県、市町村に移譲することで、事務の効率化を図ることが可能である。 その際、権限に係る事務処理基準、財源、人材等について併せて国から措置することが必要である。	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律第15条～第17条		環境省、経済産業省	鳥取県	C 対応不可	報告徴収・立入検査等の措置は、小型家電リサイクル法の法目的を達成するため、広域的に活動している事業者も含めた他の認定事業者等の取組状況なども踏まえながら、全国統一的な観点から実施される必要があり、引き続き国による実施が求められることから、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	廃棄物処理法に基づく産業廃棄物や一般廃棄物の処理に関する報告徴収・立入検査、指導・命令等の一連の是正措置については、国が示した事務処理基準や通知等を踏まえて全国統一的な観点を考慮しつつ、従前から都道府県又は市町村が実施している。同様に、小型家電リサイクル法に基づく事務についても、国が事務処理基準等を示すことで都道府県・市町村による実施が可能であり、廃棄物処理法に基づく権限と一体的に運用することで事務の効率化につながることから、移譲が必要である。		手挙げ様式や社会実験による検討を求める。	
584	都道府県が行うJA等に対する計量証明事業の登録に係る規制緩和	計量法では、大気、水又は土壌中の物質の濃度について、分析値を提供する場合、計量証明事業とされ、当該事業の実施に当たっては、環境計量士を配置し、事業所ごとに都道府県知事の登録を受けなければならない。JA等が行う土壌診断については、当該計量証明事業に該当しないものとなるよう、関係政令に規定を設けていただきたい。	【制度改正の経緯】 平成24年2月、全国計量行政会議において、農協等が行う土壌分析は、計量法に基づく計量証明事業に該当するとの見解が示され、農協等が計量証明事業の登録(環境計量士の配置義務)を行わなければ、農業者に分析値の提供ができなくなった。 【支障事例】 農業者は、土壌の分析値により自作地の状況を的確に把握し、作物ごとに自らが判断して施肥量を決定することで、環境への配慮とコスト削減に努めている。このため、25年10月に、北海道と農業団体が開催した、土壌分析施設関係者を対象とした説明会では、複数の農協から、「農協が行う土壌分析については、計量証明事業の適用除外とすべき」との意見が出されており、JA北海道中央会の会議の場においても同様の意見が出ている。さらに、北海道では、クリーン農業(環境保全型農業)を推進しているが、分析値の提供が困難となれば、安全・安心な食料の安定供給という、食料供給地域"北海道"が果たしてきた役割に大きな支障が生じる恐れがある。 【制度改正の必要性】 JA等が行う土壌分析は、農業者が適正施肥を行うための営農指導の一環であり、また、分析値の使用も農業者が自己責任において、自作地の施肥量を決定するという限定的なものである。さらに、簡易な測定に基づく、簡便な分析値であっても利用可能であり、分析結果の評価についても、一定程度の幅が設けられているのが実態である。このため、計量法が求める厳格な分析値を担保する必要がないものと考ええる。 【懸念の解消策】 計量法施行令第28条第1号「大気、水又は土壌中の物質の濃度」に、ただし書きとして、JA等が行う土壌分析を適用除外とするよう規定すること。	計量法第107条第2号 計量法施行令第28条第1号		経済産業省	北海道	C 対応不可	計量法における「計量証明」とは、法定計量単位により物象の状態の量を計り、その結果に関し、業務上他人に真実である旨を表明することであり、反復継続して行う場合は「計量証明事業」に該当する。したがって、JAが農地の土壌分析を行い、その分析値を農業者に示すことは、計量証明に該当し、当該分析を反復継続して行う場合は、計量証明事業に該当するため、都道府県知事への計量証明事業としての登録が必要となる。 ただし、例えば、 ①JAが土壌分析を行うものの、その分析値を農業者に示さずに、適正施肥量等について、農業者を指導する場合や ②農業者自身が土壌分析を行い、その分析結果を使用して、自作地の施肥量を決定する場合などは、計量法における計量証明事業には該当しない。	計量法については、高度経済成長期における公害問題を契機に、昭和49年の法改正により環境計量士が新設されるとともに、平成4年には、環境計量士を「濃度関係」と「騒音・振動関係」に区分することにより、環境計量士の専門性を高めることとして法改正が行われたものと理解している。 そもそも農家の施肥設計のためにJA等が行う農地の土壌分析については、公害問題などの有害物質の測定を目的としたものではないこと、また、環境計量士でなければ適正な土壌分析ができないとは言いが、特に専門性が求められるものではないと思われることから、計量法の改正の主旨には馴染まないものであり、また、これまでも何ら問題が生じておらず、現行の計量法が農地の土壌分析の実態に合っていないものと考ええる。 また、土壌分析値を農家に提示できないことにより、①作物ごとに最適なPHが異なるが、任意の調整が行えない、②基準領域内であっても、上限値・中間値・下限値のかがわからないため、施肥量の調整を行うことができない、③土壌養分の傾向が蓄積傾向なのか欠乏傾向なのか把握できないため、施肥による土壌養分のコントロールができない、などの問題を生じることとなる。特に②について、北海道は都府県に比べ大規模な専業農家が多いことから、土壌分析結果に基づく施肥量の調整によるコスト削減に積極的に取り組んでいるが、それらが実施できないことにより、農家経営に大きな影響を及ぼすことになる。	あり		

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討)状況	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
977				C 対応不可	(1)使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の理念 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(以下、「法」という。)は、使用済小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況を踏まえ、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律である。 使用済小型電子機器等については、資源性を有することから、広域的かつ効率的な回収が可能になれば、規模の経済が働いて採算性を確保しつつ再資源化することが可能である。 したがって、本法は、住民に最も身近な市町村単位で、地域の实情に応じて適正に処理されることとなる一般廃棄物処理や、都道府県等の一定の規制の下、民間間の自由な競争・契約によって処理される産業廃棄物処理とは異なり、国が、広域で再資源化が可能と判断した再資源化事業者に対して、広域で回収を行うことを求めることにより使用済小型電子機器等を可能な限り多く回収し、中間処理から製錬への引渡しに至るまでを一連の計画として捉え認定することによって、使用済小型家電の適正処理に加え、金属その他の資源の十分な利用を図っていくことを目的としたものである。これらの小電リサイクル法の目的やその性質を鑑みれば、関係主体の義務の履行状況にかかる指導・監督権限について、都道府県や市町村の区域で細分化して実施することは同法に基づく制度全体を根本から変更しなければならないと考えられる。 (2)仮に、権限を移譲した場合の実態上の問題点 仮に、貴広域連合内のみ事業所を有する特定事業者等に対する指導・監督権限について、国から貴広域連合に権限を移譲した場合、実態上の問題点が予想される。(別紙あり)	〔再掲〕 <平26> 4〔経済産業省〕 (21)使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(平24法57)(環境省と共管) 認定事業者等に対する指導、助言、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <平27> 4〔経済産業省〕 (9)使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(平24法57)(環境省と共管) 再資源化事業計画の認定(10条)を受けた施設については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45法137)に係る事務の効果的な執行に資する情報を関係地方公共団体に確認の上、再資源化を行う工程に係る情報を当該地方公共団体に平成28年中に通知する。あわせて、国と地方公共団体の連携強化を図るため、互いの行政処分に係る情報を共有する仕組みを検討し、平成28年中に結論を得る。その結果に基づいて当該仕組みを構築する。	通知・検討	平成28年11月30日	以下2点に関して平成28年11月に全国の地方公共団体へ事務連絡を发出了。 ・再資源化事業計画の認定を受けた施設について、地方公共団体から、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく立入検査を実施する旨の連絡が国にあった際に、再資源化を行う工程に係る情報を地方公共団体へ提供すること ・再資源化事業計画の認定を受けた施設に対する行政処分情報を国と地方公共団体との間で共有すること。 「小型家電リサイクル法に基づき再資源化を行う施設に係る情報の提供等について」(平成28年11月30日付け環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室、経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課事務連絡)	
981	【全国市長会】 権限を受けた都道府県から市へ権限を移譲する場合は、手上げ方式による移譲を求める。			C 対応不可	(1)使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の理念 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(以下、「法」という。)は、使用済小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況を踏まえ、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律である。 使用済小型電子機器等については、資源性を有することから、広域的かつ効率的な回収が可能になれば、規模の経済が働いて採算性を確保しつつ再資源化することが可能である。 したがって、本法は、住民に最も身近な市町村単位で、地域の实情に応じて適正に処理されることとなる一般廃棄物処理や、都道府県等の一定の規制の下、民間間の自由な競争・契約によって処理される産業廃棄物処理とは異なり、国が、広域で再資源化が可能と判断した再資源化事業者に対して、広域で回収を行うことを求めることにより使用済小型電子機器等を可能な限り多く回収し、中間処理から製錬への引渡しに至るまでを一連の計画として捉え認定することによって、使用済小型家電の適正処理に加え、金属その他の資源の十分な利用を図っていくことを目的としたものである。これらの小電リサイクル法の目的やその性質を鑑みれば、関係主体の義務の履行状況にかかる指導・監督権限について、都道府県や市町村の区域で細分化して実施することは同法に基づく制度全体を根本から変更しなければならないと考えられる。 (2)仮に、権限を移譲した場合の実態上の問題点 仮に、貴県内のみ事業所を有する特定事業者等に対する指導・監督権限について、国から貴県に権限を移譲した場合、実態上の問題点が予想される。(別紙あり)	〔再掲〕 <平26> 4〔経済産業省〕 (21)使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(平24法57)(環境省と共管) 認定事業者等に対する指導、助言、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関与等の在り方を含めた的確な執行の在り方について、原則として平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <平27> 4〔経済産業省〕 (9)使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(平24法57)(環境省と共管) 再資源化事業計画の認定(10条)を受けた施設については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45法137)に係る事務の効果的な執行に資する情報を関係地方公共団体に確認の上、再資源化を行う工程に係る情報を当該地方公共団体に平成28年中に通知する。あわせて、国と地方公共団体の連携強化を図るため、互いの行政処分に係る情報を共有する仕組みを検討し、平成28年中に結論を得る。その結果に基づいて当該仕組みを構築する。	通知・検討	平成28年11月30日	以下2点に関して平成28年11月に全国の地方公共団体へ事務連絡を发出了。 ・再資源化事業計画の認定を受けた施設について、地方公共団体から、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく立入検査を実施する旨の連絡が国にあった際に、再資源化を行う工程に係る情報を地方公共団体へ提供すること ・再資源化事業計画の認定を受けた施設に対する行政処分情報を国と地方公共団体との間で共有すること。 「小型家電リサイクル法に基づき再資源化を行う施設に係る情報の提供等について」(平成28年11月30日付け環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室、経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課事務連絡)	
584	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			C 対応不可	計量法において環境計量証明を規制した背景として、当時の公害問題を契機としていたことは事実であるが、現行の計量法における環境計量証明の範囲は必ずしも公害に関するものに限定している訳ではない。 提案内容は、環境計量士の配置の困難性や、簡易な測定に基づく簡便な分析値を用いていることを根拠として「計量証明」からの除外を希望するというものだが、例外措置の必要性の有無は、環境計量士の配置の困難性や計測手法の如何により判断されるものではない。証明行為の適切な実施の確保の観点からも引き続き現行の制度に則って対応されたい。 なお、他の地方自治体におけるJAにおいては、計量証明事業者の登録をしているところや、職員に環境計量士の資格を取得させているところが既に存在している。					

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
634	計量法で定める基準器検査に係る規制緩和	全量25Lを超える液体メーター用基準タンク(燃料油メーターの検査を行うもの)の基準器検査を都道府県が行えるよう規制緩和すること	【支障事例】 計量器の検定等を行う計量器の検査(基準器検査)については、計量法施行令第25条第1項及び基準器検査規則第5条第1項第3号により都道府県が検査を行うものが定められている。 県の計量検定所が所持する全量25Lを超える燃料油メーターの検査に使用する液体メーター用基準タンク(50L、200L)は、県が検査を行うことはできず、茨城県に所在する(独)産業技術総合研究所にて基準器検査を受検する必要がある。また、検査は、計量法第104条により、5年に1回受けることとされている。 基準器検査の受検にあたっては、基準器運搬に多額の費用がかかり、検査期間も1~2ヶ月を要し、検査に職員の同行が必要ことから大きな負担となっている。 【制度改正の必要性】 都道府県が基準器検査を行えるようにすることで、運搬費用や時間を軽減することができることから、基準器検査規則第5条第1項第3号について、「全量が25L以下の」要件を削除することを提案する。 なお、県では、液体メーター用基準タンクの他に、法104条に基づき定期的に検査を受けている基準器(10L、5L、その他の基準プラスチック)を所持しており、この基準器を活用することにより、適切な基準器(液体メーター用タンク)検査を実施することが可能である。	計量法施行令第25条 基準器検査規則第5条第1項第3号		経済産業省	長崎県	C 対応不可	10L、5L、その他の基準プラスチックを用いて全量25Lを超える50L、200Lといった液体メーター用基準タンク(燃料油メーターの検査を行うもの)の基準器検査を行うことは、検査の精度を確保することができないため、適正な計量の実施の確保という計量法の目的に照らして適切ではない。	全量が25Lを超え200L以下の基準タンクについては、国が適正計量の実施を担保するだけの、技術的能力と検査設備を整えていると判断する都道府県を認定することで、都道府県が検査を行うことができるよう、お願いしたい。			・関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。
504	適切な計量の実施の確保に関する事務・計量法に基づく製造・修理、販売業者等の届出、命令、検査等の都道府県への権限移譲	計量法に基づく電気計器(電気メーター)の検定を免除された製造事業者(指定製造事業者として経済産業大臣が指定)の製品についての各種届出の受理、定期的な立入検査、命令	各都道府県が、製造事業者の事業所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができることで、届出受理や命令も含めた移動時間の短縮、地域の実情に応じたきめ細かい検査の実施につながる。 現在は、国(経済産業大臣)が事業所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることを行っていることで、手続きが時間がかかり過ぎ、かつ、地域の実情に応じた対応ができていないという支障がある。	計量法第93条、第94条、第98条		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	電気計器の品質確保は、電気の取引の適正な実施の確保、ひいては電気の安定供給の確保に不可欠であり、スマートメーターの早期導入が求められる中、その重要性は増している。このように、電気計器の品質確保は、我が国のエネルギー政策に密接に関わることであり、指定製造事業者への立入検査等は、全国統一の基準の下で実施される必要があることから、引き続き、国が実施することが必要である。	・全国統一の基準の下で実施されることが必要とのご指摘については、国と都道府県間で連絡調整を行うことで、地域の実情も活かしつつ、統一的かつ機動的に実施できることから、手続きに係る時間の短縮及び地域の実情に応じた対応を図るためにも都道府県が実施すべきである。			・関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。
456	工業標準化法に基づく事業所への立入検査等の都道府県への移譲	JISマークの認証に関して一の都道府県の管轄区域内のみにある認証機関の登録等に関する業務 認証を受けた者の向上、事業所等に対する報告徴収、立入検査等に関する業務	製造業者にとっては、登録、検査事務ともに移動時間の短縮につながる。 本県の公試機関には、工業品等の試験・検査を行っている技術職が配置されており、これまで行ってきた業務での見地を活かして本事務を行うことは可能であり、件数にもよるが、特に新たな組織の設置は要しないものと考えられる。 ただし、地域別に手続きの相違が生じないよう統一した手引きなどの整備は事前に必要となるものと考えられる。	工業標準化法19条1項・2項、20条1項・2項、21条1項から3項、22条、25条2項、28条1項、29条2項、31条3項、32条、33条1項、34条、36条、37条、38条、40条1項		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	●登録認証機関の登録等については、WTO/TBT協定等の関係もあり、国内だけでなく、国際的な整合性・信頼性確保の視点が重要である。国際的に、信頼性や質の向上等の観点から登録(認定)する主体を各国内で集約化していく流れがある中、登録主体の複数化や輻輳化を招来する広域の実施体制への移譲検討は、国内の登録業務の整合性・効率性を低下させるのみならず、制度の国際的な信頼性低下や国際貿易紛争等を惹起するおそれがある。また、認証機関の事務所の変更(追加・廃止等)により、その登録先が変更になることが想定されるが、登録主体が異なる以上、新たな登録主体は現地審査を含めた登録審査を白地から再度行わざるを得ず、登録主体と認証機関のいずれにとっても、極めて非効率的な業務執行となる。 ●認証を受けた事業者等に対する立入検査等の移譲については、昨年11月の「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する当面の方針に係る事務・権限の意向確認」において「工業標準化法(昭24法185)に基づく認証製造業者等、認証加工業者(一の都道府県の区域内のみにあるものに限る。)に対する報告徴収、立入検査」については、国から地方公共団体への移譲が可能としたところ、全国知事会からは、以下の回答を得た。(事務連絡 平成25年11月22日 全国知事会事務局)。 「提示された内容では、地方が求める処分権限との一体移譲ではなく、報告徴収・立入検査事務のみ移譲することとされており、これでは責任ある対応が取れないため、移譲の受け入れは困難である」したがって、現在の状況では、対応は不可能。	意見なし			・報告徴収、立入検査の権限のほか、認証製造業者等への措置命令権限についても包括的に移譲すべき。 ・権限移譲後の国による並行権限行使については、国民の利益を保護する緊急の必要がある場合等に限るべき。

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
634				C 対応不可	<p>基準タンクの容量が大きくなればなる程、誤差が大きくなるため、現状の検査体制に加え、恒温・恒湿環境の調整等の検査設備や環境を整備する必要がある。また、設備の維持管理には、高い技術的能力・ノウハウ、費用が必要となる。</p> <p>したがって、現在、大容量の基準タンクについては、産総研の設備及び専門家を配置して検査を行っている。仮に、都道府県自らが基準器検査を行うのであれば、国家標準と同等の精度を持って検査するための検査設備、技術的能力・ノウハウが求められ、その水準は、国家標準を有する産総研と同等でなければならない。</p> <p>仮に、産総研と同等の水準にない方法によって、結果的に一定の誤差が生じてしまう場合には、当該大容量基準タンクに合格した基準器の利用者から連鎖的に誤差が拡大する可能性がある。また、その影響は特定の都道府県のみならず、計量法における適正な計量の法体系が脅かされる可能性が大きい。</p>					
504	【全国市長会】 電気計器に関する立入検査等に当たっては全国統一的な対応が求められることから、権限移譲については慎重に検討すべきである。			C 対応不可	<p>指定製造業者は、現在、全国で12事業所しか存在しておらず、立入検査等の業務は当該事業所が所在する区域を管轄する経済産業局に権限委譲されていることから、事業者から手続きに時間がかかり過ぎる等の御指摘をいただいたことは一切ない。逆に、仮に、事業所を所管する各都道府県が立入検査等を行うこととなった場合、複数の県域をまたがって事業所を設置している製造事業者にとっては手続申請先が複数となり負担増となる等の恐れがある。</p>					
456				C 対応不可	<p>全国知事会のご指摘については、昨年11月に次の理由から「報告徴収・立入検査事務のみ移譲すること」と回答した。現在の状況では、引き続き、対応は不可能。「一都道府県の認証製造事業者等の製造拠点に対する立入検査等で不適合が発見された場合、同一企業の傘下において同じ品質管理を行う他の都道府県において認証を取得している製造拠点が存在する場合、そこにおいても同様の問題が生じている可能性が考えられる。また、同じJIS製品の認証を取得している同業他社においても、同様の問題が生じている蓋然性が高いと考えられる場合がある。」</p> <p>こうした際に、一都道府県内のみ存在する製造拠点に対する当該都道府県からの表示除去命令の処分は、他県の拠点に対する処分とはならないことから対応が不十分であることは明白であり、また、当該都道府県内だけに対する対応では、他県の同業他社等に対し、浮かび上がった問題についての対応を均一、迅速に水平展開し、必要に応じて公平に表示除去命令を下し、かつ、それが全国一律に実施されることを確実にすることは難しいと考えられる。」</p>					

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
470	地域技術の振興に関する事務の都道府県への権限移譲	大学、研究機関、企業などの産学官連携による高度技術の開発に係る事前相談、応募受付、実施体制等の審査、執行管理、プロジェクト管理、プロジェクト終了後のフォローなど一貫した管理	「相談内容」に係る、現在、経済産業局が行っている補助事業の執行、フォローアップ及び成果普及業務等を都道府県に移譲。 * 従前のスキームで国庫補助金とし、間接補助先を都道府県とすることを想定している。 * 地域の実情に応じた弾力的運用ができる補助率の設定をしてほしい。(現行: 国2/3 ⇒ 例: 国2/3、都道府県 1/3以内など) 産学官連携事業や新産業振興事業は、地方でも地域の実態に合わせて行っているところである。地方で実施している施策との乖離や補助の重複などが生じる可能性がある。こうした事務を移譲することで、地域の特性や都道府県で既に実施している産業活性化施策との整合性を図ることができる。 補助事業について、移譲を行うことで、従前から都道府県で実施している施策との整合性を図り、より効果のある支援策として展開することが可能と考える。事業主が相談や申請等の手続きをする際の移動時間の短縮に繋がるとともに、さらにきめ細かいフォローアップなども可能と考える。	科学技術基本計画 地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域新産業戦略推進事業(地域新産業集積戦略推進事業)) 交付要綱 地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域新産業戦略推進事業(イノベーション基盤強化事業)) 交付要綱		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	地域新成長産業創出促進事業費補助金に関し、地域新産業集積戦略推進事業(以下「戦略推進事業」)及びイノベーション基盤強化事業(以下「基盤強化事業」)は、地方自治体の行政区域を跨がる広域経済圏において、産学官等の様々な主体のネットワークを形成することにより、地域が持つ様々な強みや特長、潜在力を有効に活用した、新たな成長産業群の創出・育成を推進し、全国的に展開することを目的とした。 この観点から、より効果的に広域経済圏におけるネットワーク強化やイノベーション創出を促すため、戦略推進事業については経済産業局、基盤強化事業については経済産業省本省が執行を担当していた。 また、事業スキームにおいても都道府県外での産学官のネットワーク構築を要件としているため、都道府県に本事業の執行を委譲するよりも上述の執行体制がより適当であったと考える。 なお、本事業は平成25年度で事業を終了している。	意見なし		・地域技術の振興への支援は、都道府県の関与を強化して地域の実情を適切に反映するとともに、都道府県が実施する事業と適切に連携することによって、より効果を上げることができる。都道府県が実施する地域技術の振興に関する事業との連携を最大限に発揮する観点から問題があるため、今後同種の事業を行う場合は、自由度をできるだけ高めた上で、都道府県を実施主体にするか、都道府県に交付すること。	
940	産学人材育成パートナーシップに関する事務の都道府県への権限移譲	大学、研究機関、企業などの産学官連携による高度技術の開発に係る事前相談、応募受付、実施体制等の審査、執行管理、プロジェクト管理、プロジェクト終了後のフォローなど一貫した管理	「相談内容」に係る、現在、経済産業局が行っている補助事業の執行、フォローアップ及び成果普及業務等を都道府県に移譲。 * 従前のスキームで国庫補助金とし、間接補助先を都道府県とすることを想定している。 * 地域の実情に応じた弾力的運用ができる補助率の設定をしてほしい。(現行: 国2/3 ⇒ 例: 国2/3、都道府県 1/3以内など) 産学官連携事業や新産業振興事業は、地方でも地域の実態に合わせて行っているところである。地方で実施している施策との乖離や補助の重複などが生じる可能性がある。こうした事務を移譲することで、地域の特性や都道府県で既に実施している産業活性化施策との整合性を図ることができる。 補助事業について、移譲を行うことで、従前から都道府県で実施している施策との整合性を図り、より効果のある支援策として展開することが可能と考える。事業主が相談や申請等の手続きをする際の移動時間の短縮に繋がるとともに、さらにきめ細かいフォローアップなども可能と考える。	「産学人材育成パートナーシップ今後の取組の方向性について」 ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創出促進事業公募要領		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	「産学人材育成パートナーシップ事業」は、平成22年度で終了しており、現在当該事業に関する事務は、存在しない。	意見なし		・産学官連携による高度技術の開発に係る支援は、都道府県の関与を強化して地域の実情を適切に反映するとともに、都道府県が実施する事業と適切に連携することによって、より効果を上げることができる。都道府県が実施する産学官連携による高度技術の開発に関する事業との連携を最大限に発揮する観点から問題があるため、今後同種の事業を行う場合は、自由度をできるだけ高めた上で、都道府県を実施主体にするか、都道府県に交付すること。	
235	商工会議所に係る経済産業大臣の認可権限の都道府県知事への移譲	商工会議所法に基づく商工会議所に係る経済産業大臣の定款変更の認可権限を都道府県知事に移譲する。	【制度改正の必要性】 定款変更の認可権限については、国と都道府県に権限が分散している。都道府県に移譲されることにより定款変更の窓口一元化、申請者の負担軽減につながる。 【懸念の解消】 第4次一括法で移譲とならなかった定款変更の3事項については、次のとおり、都道府県においても認可事務を実施することは可能と考える。 (目的)法で実施事業が規定され、日本商工会議所による標準定款例に倣って各商工会議所の定款が作られている。県に移譲することで同質性が堅持できなくなるとは考えにくい。 (名称)既会議所の名称は県においても把握でき、県に移譲することで誤認混同を与えような名称変更が発生することは考えにくい。 (地区)県境を越えた区域を商工会議所の地域とする場合の定款変更について国に権限を残すという対処も検討できるのではないかと。	商工会議所法第25条第1号、第2号及び第4号、第46条第2項 商工会議所法施行令第7条第1項第4号		経済産業省	広島県	C 対応不可	第4次一括法で移譲とならなかった定款変更の3事項(目的、名称及び地区)は、商工会議所が業種団体や特定グループの利益を目的として結成された経済団体とは異なる地域的総合経済団体として事業活動を行う上で根幹となる事項である。また、商工会議所を他の経済団体と区別する4つの特性(地域性・公共性・総合制・国際性)を確保する上で、全国的に統一性を維持する必要がある事項である。そのため、その変更については、国の認可権限としている。 4つの特性(地域性・公共性・総合性・国際性)を確保するために「全国的な統一性の維持」が必要であっても、国が運用指針等を定めることにより担保可能と考えられ、むしろ、定款変更の内容により窓口が分散していることのデメリットの方が大きい。		・商工会議所の国の権限については第4次分権一括法により一部、都道府県・政令指定都市に移譲されたものの、いまだ国に残る権限が存在する。都道府県における一体的な指導監督を通じ、地域の実情を踏まえた一体感のある政策の実現並びに更なる事務の迅速化に資するために、国に残る全ての権限を都道府県へ移譲すべきである。		
334	商工会議所に係る経済産業大臣の許認可権限の都道府県への移譲	事務の効率化や地域の商工関係団体に対する事務の一元化を進めるため、商工会議所に対する認可や取り消し等の権限を、都道府県等に移譲すべき。	①商工会については、認可や取り消し等を含め都道府県等がすべての指導監督を行っている。一方、商工会議所については、認可や取り消し等を除く日常的指導監督を都道府県等が行っているが、いずれも、地域において商工業の発展に向けて活動する団体には変わりはない。 ②第19回地方分権改革推進委員会において、経済産業省から、「商工会議所は世界各国に存在し、輸出品の原産地証明など国境を越えた事業への支援活動を行っており、国際的な信用を維持するために国が指導・監督について一定の権限を保持」する必要があるとの回答がされているが、そのことのみをもって、一部の権限のみを国に残すことに具体的なメリットは不明である。 ③少なくとも希望する団体に対しては、手挙げ方式により権限移譲が可能となるようにするなど、地域の実情に応じた処理ができるようにすべき(ただし、該当商工会議所の了解が要)。	商工会議所法第27条、第28条、第46条第2項第1号、2号、4号及び第4項、第59条第1項第1号、2号、第2項及び第4項		経済産業省	群馬県	C 対応不可	商工会議所を他の経済団体と区別する4つの特性(地域性・公共性・総合制・国際性)を確保するためには、その運営・管理に関して全国的に統一性を維持することが必要である。そのため、全国の商工会議所の統一的な組織運営等に大きく関わる、設立の認可や取消しの処分等は、国の権限としている。 ①商工会議所は、「A地域性一地域を基盤としている、イ総合性一会員はあらゆる業種・業態の商工業者から構成される、ウ公共性一公益法人としての組織と活動などの面で強い公共性を持っている、エ国際性一世界各国に商工会議所が組織されている。」の4つの特性があるとされているが、ア〜ウについては、都道府県は、商工会や農業協同組合等同様の性格を持つ組織の指導・監督を既に行っており問題ない。 ②エに関して、経済産業省は、19回地方分権改革推進委員会提出資料で、「商工会議所の活動に対する自発的な監督は、都道府県に権限を移譲しているが、同会議所は国際関連業務も行うため、組織の根幹に関わる権限は国が保持している。」としているが、国際関連業務である原産地証明が移譲の支障になっているというなら、許認可権限とは分けて、原産地証明の事務に関して国が登録認定するなどの仕組みに変えることも考えられる。 ③また、一部の商工会議所では、EPAに基づく特定原産地証明書を発行しているが、これは各商工会議所の事務ではなく、日本商工会議所の支所としての事務となっている(経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等)に関する法律第8条。 ④都道府県における一体的な指導監督を通じ、地域の実情を踏まえた一体感のある政策の実現並びに更なる事務の迅速化に資するために、国に残る全ての権限を都道府県へ移譲すべきである。		・商工会議所の国の権限については第4次分権一括法により一部、都道府県・政令指定都市に移譲されたものの、いまだ国に残る権限が存在する。都道府県における一体的な指導監督を通じ、地域の実情を踏まえた一体感のある政策の実現並びに更なる事務の迅速化に資するために、国に残る全ての権限を都道府県へ移譲すべきである。		

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
470	【全国市長会】 市町村への交付分については、国の関与とは別に、都道府県の関与が新たに加わることや、申請等に係る事務手続きの増加等への懸念もあることから、慎重に検討を行うべきである。			C 対応不可	地域新成長産業創出促進事業費補助金に関し、地域新産業集積戦略推進事業(以下「戦略推進事業」)及びイノベーション基盤強化事業(以下「基盤強化事業」)は、地方自治体の行政区域を跨がる広域経済圏において、産学官等の様々な主体のネットワークを形成することにより、地域が持つ様々な強みや特長、潜在力を有効に活用した、新たな成長産業群の創出・育成を推進し、全国的に展開することを目的としている。 この観点から、より効果的に広域経済圏におけるネットワーク強化やイノベーション創出を促すため、戦略推進事業については経済産業局、基盤強化事業については経済産業省本省が執行を担当していた。 また、事業スキームにおいても都道府県外での産学官のネットワーク構築を要件としているため、都道府県に本事業の執行を委譲するよりも上述の執行体制がより適当であった。 なお、本事業は平成25年度で事業を終了しているため、対応不可。					
940				C 対応不可	「産学人材育成パートナーシップ事業」は、平成22年度で終了しており、現在当該事業に関する事務は、存在しない。					
235	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			C 対応不可	第4次一括法で移譲とならなかった定款変更の3事項(目的、名称及び地区)は、商工会議所が業種団体や特定グループの利益を目的として結成された経済団体とは異なる地域的総合経済団体として事業活動を行う上で根幹となる事項である。また、商工会議所を他の経済団体と区別する4つの特性(地域性・公共性・総合制・国際性)を確保する上で、全国的に統一性を維持する必要がある事項である。そのため、その変更については、国の認可権限としている。 日本商工会議所による標準定款例は、法的拘束力がないため、本標準定款例を超えて定款変更がなされた結果、従来の商工会議所と性格が異なる団体となる恐れがある。 名称について、国民、工商业者が誤認混同を与えるような名称を付けることがないよう、全国的な見地から判断する必要がある。 また、国が認可権限を委譲した上で、国が法的根拠に基づかず運用指針等を整備し、統一性を維持し続けることは困難。	4【経済産業省】 (2)商工会議所法(昭28法143) 商工会議所に係る設立の認可、定款変更の認可等の事務・権限については、関係団体の意見及び地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平26法51)38条の施行状況等を踏まえつつ、実施主体の在り方について平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	検討済		法律の施行状況を確認などし、日本商工会議所を通じて確認した各地の商工会議所の意見(反対意見多数)を総合的に検討し、移譲は困難と判断	
334	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			C 対応不可	商工会議所を他の経済団体と区別する4つの特性(地域性・公共性・総合制・国際性)を確保するためには、その運営・管理に関して全国的に統一性を維持することが必要である。そのため、全国の商工会議所の統一的な組織運営等に大きく関わる、設立の認可や取消しの処分等は、国の権限としている。 国際性に関して、日本商工会議所による特定原産地証明の発行以外にも、原産地証明書の発行については、各商工会議所の重要な事業(商工会議所法第9条第6号)であり、その他にも国境を越えた商事取引に関する仲介又は斡旋(同条第11号)、商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁(同条第12号)も重要な事業である。	【再掲】 4【経済産業省】 (2)商工会議所法(昭28法143) 商工会議所に係る設立の認可、定款変更の認可等の事務・権限については、関係団体の意見及び地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平26法51)38条の施行状況等を踏まえつつ、実施主体の在り方について平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	検討済		法律の施行状況を確認などし、日本商工会議所を通じて確認した各地の商工会議所の意見(反対意見多数)を総合的に検討し、移譲は困難と判断	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
494	商工会議所に係る経済産業大臣の許認可権限の都道府県への移譲	現在、一部移譲されている「商工会議所法」に基づく許認可等について、第3条第2項の名称使用の許可を除く、すべてを権限移譲する	商工会議所法許認可関係事務について、現在、一部しか都道府県事務になっていない。特に、商工会議所法第46条第2項の定款変更の許可については、第25条の定款記載事項により所管行政庁が経済産業省であったり、都道府県であったりする。権限移譲により、このような二重行政の解消を図ることで、県民サービスの向上につながるものと考えられる。 商工会議所側からすると、定款変更する事項により、国に申請したり県に申請したりしている。権限が移譲することにより、一括して都道府県に申請することになり、時間的にも費用的にも少なくとも済む点があり、県民サービスの向上につながるものと考えている。 ただし、第3条第2項の名称使用の許可については、都道府県区域を越えた広域的対応が必要なことから、都道府県への移譲にはなじまないと考えられる。また、類似の団体である商工会の設立、定款変更等の許認可は、「商工会法第60条」において、都道府県が処理する事務になっており、このことから都道府県等に権限移譲すべきものとする。	商工会議所法第3条第2項以外		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	商工会議所を他の経済団体と区別する4つの特性(地域性・公共性・総合制・国際性)を確保するためには、その運営・管理に関して全国的に統一性を維持することが必要である。そのため、全国の商工会議所の統一的な組織運営等に大きく関わる許認可や処分等は、国の権限としている。 なお、定款変更の認可権限のうち、目的、名称及び地区に係る事項以外は、第4次一括法により、届出制に変更した上で地方に移譲する旨改正したところであり、申請者(商工会議所)の負担軽減、ひいては県民サービスの向上につながるものとする。	商工会議所を他の経済団体と区別する4つの特性の確保については、都道府県間で運営・管理について統一的な基準を定めることで維持することが可能である。さらにいうと、国より都道府県の方が商工会議所との関係が強く、商工会議所について熟知しているといえるため、都道府県が権限の行使をする方が、4つの特性の確保に資するといえる。 商工会議所に係る国の権限については第4次一括法により、一部都道府県・指定都市に移譲されたものの、定款変更の認可の一部がまだに国に残っており、二重行政となっている。二重行政を解消し、申請者の負担軽減及び県民サービスを図り、都道府県における一体的な指導監督を通じ、地域の実情を踏まえた一体感のある施策の実現を目指すため、名称使用許可を除く全ての権限を移譲すべきである。 また、全国的に統一性を維持する必要がある場合には、国がガイドラインを示すことで対応可能といえる。		・商工会議所の国の権限については第4次分権一括法により一部、都道府県・政令指定都市に移譲されたものの、いまだ国に残る権限が存在する。都道府県における一体的な指導監督を通じ、地域の実情を踏まえた一体感のある政策の実現並びに更なる事務の迅速化に資するために、国に残る全ての権限を都道府県へ移譲すべきである。	
592	商工会議所に係る経済産業大臣の許認可権限の都道府県への移譲	商工会議所法に基づく商工会議所に係る設立、解散等国に残っている全ての権限を都道府県に移譲する	商工会議所については、多くの権限が都道府県に移譲されているが、地域の中小企業支援などの産業振興施策と密接な関わりをもち、都道府県の実施する産業振興策と関連が深いことから、現在国に残されている設立・解散等の認可についても地方において権限を有すべきであり、未だ国において権限を有する設立・解散等の認可についても移譲を求めたい。 なお、第4次一括法の成立に向けた整理の中で、本件について経済産業省からは「商工会議所は…国境を越えた事業への支援活動を行っており、…国際的な信用を維持するために国が…指導・監督について一定の権限を保持」する必要があるとの回答がなされているが、その事業実態から商工会議所の業務は地域の中小企業支援などの産業振興施策と密接な関連を持ち、都道府県の施策との関連が深いことから、移譲を求めたい。	商工会議所法第84条 商工会議所法施行令第7条		経済産業省	京都府、兵庫県、和歌山県、徳島県	C 対応不可	商工会議所を他の経済団体と区別する4つの特性(地域性・公共性・総合制・国際性)を確保するためには、その運営・管理に関して全国的に統一性を維持することが必要である。そのため、全国の商工会議所の統一的な組織運営等に大きく関わる、設立や解散の認可等は、国の権限としている。	商工会議所の4つの特性のうち、地域性、公共性、総合性については、各都道府県内の範囲にとどまる商工会議所については、都道府県へ権限を移譲しても支障はないと考える。国際性については、商工会議所の事務として特定産地証明書の発行があるが、これは各商工会議所の事務ではなく、日本商工会議所の支所としての事務であり、日本商工会議所の権限のみを国が所管しているれば支障はないと考える。都道府県へ権限移譲した場合に、どのような具体的な支障事例を想定されているか教示いただきたい。		・商工会議所の国の権限については第4次分権一括法により一部、都道府県・政令指定都市に移譲されたものの、いまだ国に残る権限が存在する。都道府県における一体的な指導監督を通じ、地域の実情を踏まえた一体感のある政策の実現並びに更なる事務の迅速化に資するために、国に残る全ての権限を都道府県へ移譲すべきである。	
946	商工会議所に係る経済産業大臣の認可権限の都道府県知事への移譲	商工会議所法に基づく商工会議所に係る経済産業大臣の定款変更の認可権限を都道府県知事に移譲する。	【制度改正の必要性】 定款変更の認可権限については、国と都道府県に権限が分散している。都道府県に移譲されることにより定款変更の窓口一元化、申請者の負担軽減につながる。 【懸念の解消】 第4次一括法で移譲とならなかった定款変更の3事項については、次のとおり、都道府県においても認可事務を実施することは可能と考える。 (目的)法で実施事業が規定され、日本商工会議所による標準定款例に倣って各商工会議所の定款が作られている。県に移譲することで同質性が堅持できなくなることは考えにくい。 (名称)既会議所の名称は県においても把握でき、県に移譲することで誤認混同を与えようとする名称変更が発生することは考えにくい。 (地区)県境を越えた区域を商工会議所の地域とする場合の定款変更について国に権限を残すという対応も検討できるのではないか。	商工会議所法第25条第1号、第2号及び第4号、第46条第2項 商工会議所法施行令第7条第1項第4号		経済産業省	中国地方知事会	C 対応不可	第4次一括法で移譲とならなかった定款変更の3事項(目的、名称及び地区)は、商工会議所が業種団体や特定グループの利益を目的として結成された経済団体とは異なる地域的総合経済団体として事業活動を行う上で根幹となる事項である。また、商工会議所を他の経済団体と区別する4つの特性(地域性・公共性・総合制・国際性)を確保する上で、全国的に統一性を維持する必要がある事項である。そのため、その変更については、国の認可権限としている。	3事項(目的、名称及び地区)が商工会議所が業種団体や特定グループの利益を目的として結成された経済団体とは異なる地域的総合経済団体として事業活動を行う上で根幹となる事項であるとしても、次のとおり、都道府県においても認可事務を実施することは可能と考える。 (目的)法で実施事業が規定され、日本商工会議所による標準定款例に倣って各商工会議所の定款が作られている。県に移譲することで同質性が堅持できなくなることは考えにくい。 (名称)既会議所の名称は県においても把握でき、県に移譲することで誤認混同を与えようとする名称変更が発生することは考えにくい。 (地区)県境を越えた区域を商工会議所の地域とする場合の定款変更について国に権限を残すという対応も検討できるのではないか。 4つの特性(地域性・公共性・総合性・国際性)を確保するために「全国的な統一性の維持」が必要であっても、国が運用指針等を定めることにより担保可能と考えられ、むしろ、定款変更の内容により窓口が分散していることのデメリットの方が大きい。	・商工会議所の国の権限については第4次分権一括法により一部、都道府県・政令指定都市に移譲されたものの、いまだ国に残る権限が存在する。都道府県における一体的な指導監督を通じ、地域の実情を踏まえた一体感のある政策の実現並びに更なる事務の迅速化に資するために、国に残る全ての権限を都道府県へ移譲すべきである。		
424	工業用水の用途拡大に関する規制緩和	経済産業省通達にて規定されている工業用水道からの雑用水の供給条件の緩和や手続きの簡素化、工業用水道事業法で規定されている供給対象業種及び供給方法の拡大及び河川法で規定されている水利権の弾力的な運用を実現すること	【支障】工業用水の需要が漸減し、施設能力と水需要の乖離が拡大している中、工業用水及び雑用水の供給拡大を検討している工業用水道事業者にとっては、通達及び法に規定されている供給条件(供給区域、供給対象)や手続きが供給拡大の支障になっている。なお、具体的な支障例として想定されるものとしては次のようなものがある。 植物工場等への給水が工業用水では不可(植物工場は、日本標準産業分類上においては「農業」と定義されるため)。 工業用水は、工業用水道事業法第2条第3項で、導管による(製造業への)給水を定めていることから、船舶(タンカー)による国内外への輸送等に対応できない。 雑用水や大規模災害時の他用途利用(消防利水、飲用等生活用水への一時的な利用)等に伴う水利権上の制約(本来的には、雑用水等の供給は工業用水の目的外使用となるため弾力的な運用が必要)。 【制度改正の必要性】工業用水の未利用水を幅広く活用することは、工業用水道事業の経営改善のみならず、国内外の水資源に関する課題に対応できることから、農業用水、都市活動用水や海外での産業用水など、工業の垣根を越えた幅広い産業への活用や環境用水などの多様な水需要に対応できるよう、雑用水の供給要件緩和や手続きの簡素化、工業用水道事業法の適用範囲の拡大、水利権等の弾力的な運用といった規制緩和が必要である。	工業用水道事業法第2条 河川法第23条		経済産業省、国土交通省	熊本県、福岡県	D 現行規定により対応可能	工業用水道事業法においては、工業用水としての水の需要が計画よりも少なく、工業用水道事業者が供給できる水の量に余力が生じた場合に、工業用以外の用途(人の飲用に適する水として供給するものを除く)に水を供給することは妨げられていない。 なお、産業構造審議会地域経済産業分科会第5回工業水道政策小委員会における議論を踏まえて、今後、工業用水道事業の雑用水に関する制度改正(手続きの簡素化、供給条件の緩和等)を行う予定。	第1次回答により、植物工場等や都市活動用水、船舶等への供給についても可能となるものと期待するとともに、工業用水道事業の雑用水に関する制度改正(手続きの簡素化、供給条件の緩和等)が早期に実施されることを要望する。 なお、雑用水に関する制度改正に実効性を持たせるためにも、併せて関連する規制(水利権等)に係る関係省庁との調整を要望する。	所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。		

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
494	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			C 対応不可	商工会議所を他の経済団体と区別する4つの特性(地域性・公共性・総合制・国際性)を確保するためには、その運営・管理に関して全国的に統一性を維持することが必要である。そのため、全国の商工会議所の統一的な組織運営等に大きく関わる許認可や処分等は、国の権限としている。 上記のように国の権限としている事項は、県内の商工会議所の熟知の程度とは関係なく、全国的に統一性を維持するためのものである。 また、国が認可権限を委譲した上で、国が法的根拠に基づかずガイドラインを整備し、統一性を維持し続けることは困難。	【再掲】 4【経済産業省】 (2)商工会議所法(昭28法143) 商工会議所に係る設立の認可、定款変更の認可等の事務・権限については、関係団体の意見及び地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平26法51)38条の施行状況等を踏まえつつ、実施主体の在り方について平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	検討済		法律の施行状況を確認などし、日本商工会議所を通じて確認した各地の商工会議所の意見(反対意見多数)を総合的に検討し、移譲は困難と判断	
592	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			C 対応不可	商工会議所を他の経済団体と区別する4つの特性(地域性・公共性・総合制・国際性)を確保するためには、その運営・管理に関して全国的に統一性を維持することが必要である。 国際性に関して、日本商工会議所による特定原産地証明の発行以外にも、原産地証明書の発行については、各商工会議所の重要な事業(商工会議所法第9条第6号)であり、その他にも国境を越えた商事取引に関する仲介又は斡旋(同条第11号)、商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁(同条第12号)も重要な事業である。	【再掲】 4【経済産業省】 (2)商工会議所法(昭28法143) 商工会議所に係る設立の認可、定款変更の認可等の事務・権限については、関係団体の意見及び地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平26法51)38条の施行状況等を踏まえつつ、実施主体の在り方について平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	検討済		法律の施行状況を確認などし、日本商工会議所を通じて確認した各地の商工会議所の意見(反対意見多数)を総合的に検討し、移譲は困難と判断	
946	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			C 対応不可	第4次一括法で移譲ならなかった定款変更の3事項(目的、名称及び地区)は、商工会議所が業種団体や特定グループの利益を目的として結成された経済団体とは異なる地域的総合経済団体として事業活動を行う上で根幹となる事項である。また、商工会議所を他の経済団体と区別する4つの特性(地域性・公共性・総合制・国際性)を確保する上で、全国的に統一性を維持する必要がある事項である。そのため、その変更については、国の認可権限としている。 日本商工会議所による標準定款例は、法的拘束力がないため、本標準定款例を超えて定款変更がなされた結果、従来の商工会議所と性格が異なる団体となる恐れがある。 名称について、国民、工業者が誤認混同を与えるような名称を付けることがないよう、全国的な見地から判断する必要がある。 また、国が認可権限を委譲した上で、国が法的根拠に基づかず運用指針等を整備し、統一性を維持し続けることは困難。	【再掲】 4【経済産業省】 (2)商工会議所法(昭28法143) 商工会議所に係る設立の認可、定款変更の認可等の事務・権限については、関係団体の意見及び地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平26法51)38条の施行状況等を踏まえつつ、実施主体の在り方について平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	検討済		法律の施行状況を確認などし、日本商工会議所を通じて確認した各地の商工会議所の意見(反対意見多数)を総合的に検討し、移譲は困難と判断	
424				D 現行規定により対応可能	工業用水道事業の雑用水に関する制度改正については、国土交通省と調整の上、本年度内に実施することを目指す。	6【経済産業省】 (4)工業用水道事業法(昭33法84) 工業用水道による工業の用以外の用途(飲用を除く。)への水の供給については、雑用水比率10%以下の場合の届出の廃止等の手続の簡素化、供給条件の緩和等を含む運用を改正し、平成26年度中に工業用水道事業者に通知する。 [措置済み(平成26年12月25日付け経済産業省経済産業政策局産業施設課通知)]	通知	平成26年12月25日	工業用水道からの雑用水供給に係る運用等について(平成26年12月25日付け経済産業省経済産業政策局産業施設課通知)	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見	全国知事会からの意見		
								区分	回答		意見	補足資料	意見
503	工業用水道事業法の施行に関する事務(給水開始前の届出、事業休止等)の都道府県への権限移譲	工業用水道事業法の施行に関する以下の事務の権限を移譲 工業用水道の届出・許可 給水能力の変更等の届出・許可 工業用水道事業に関する報告 工業用水道事業に関する報告 水質測定項目免除の承認の申請 ほか	県内の工業用水道事業者である横浜市及び川崎市にとって、届出や報告等の提出先が県になれば、地域の実情に応じた相談対応が可能となることから、県が行うべきである。 現在のところ大きな支障事例はないが、次年度計画に関する国からのヒアリングなどを、国ではなく地域に近い県が行うことにより、距離の面を含めて、県内の工業用水道事業者が相談しやすい環境になると考えられる。 県ではこれまで工業用水道事業法に係る事務は行っていない。なお、法第15条第1項及び第2項では、工業用水道施設の設置や変更のための土地の立ち入りについて、知事の許可を受けようとして規定されている。 横浜市及び川崎市からは、手続の際、距離的なメリットが生じるとの意見を聞いている。	工業用水道事業法(以下「法」という)第3条～5条、第9条第3項、第10条、第13条、第17条第1項及び第2項、第21条に規定する工業用水道の届出・許可法第6条、法第7条、第8条、第9条第1項、第12条に規定する変更の届出・許可法第23条に規定する工業用水道事業に関する報告 工業用水道事業法施行令第1条に規定する水質測定項目免除の承認の申請 法第18条、第22条、第24条に規定する命令、処分、調査、検査		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	工業用水事業法は、工業用水事業の運営を適切かつ合理的ならしめることによって、工業用水の豊富低廉な供給を図り、もって工業の健全な発達に寄与することを目的としている。 国に届出・許可を申請することについては、工業用水の豊富低廉な供給の確保という観点から、国が産業政策との整合性等も踏まえつつ、各工業用水事業者が事業の確実性と経営の合理性を確保するのに必要な要件を備え、また、国民経済的に適切であるかどうか等について検証する必要があるため、今後とも国が手続きを維持することが重要である。 また、大規模災害の発生リスクが高まっている中で、災害に強い国土及び地域を作ることが急務であり、昨年、事前防災・減災に係る施策を国策として推進するため国土強靱化基本法が成立したところ。同法に基づく基本計画において、工業用水道の災害対応力の強化を進めることとしており、工業用水道の整備・強靱化を国の政策として実施していくことが必要。	工業用水の豊富低廉な供給の確保という観点から、産業政策との整合性等も踏まえつつ、各工業用水事業者が事業の確実性と経営の合理性を確保するのに必要な要件を備え、また、国民経済的に適切であるかどうか等の検証については、法令や運用の基準を整備すれば都道府県でも可能であると考えられる。 また、国土強靱化基本法第4条は、国と適切な役割分担を踏まえて、施策を総合かつ計画的に策定し、実施する責務を有するとあり、東日本大震災に見られるように、大規模災害時の住民や企業への支援の実施主体として都道府県の役割の大きさを踏まえると、都道府県の役割とすることが適当であると考えられる。			・提案団体の提案に沿って都道府県へ権限移譲すべきである。
844	液化石油ガス販売事業者の登録等の市町村への権限移譲	液化石油ガス販売事業者の登録等の事務について、効率的・効果的な事務が可能となるよう、以下のとおりとする。	現在は、同じ都道府県内に事業所を設置する販売事業者でありながら、県域内のみならず事業所を設置する販売事業者に対して都道府県は指導できるが、県域をまたがって事業所を設置している販売事業者は国所管であり都道府県では指導できない二重行政となっている。 さらには、液化石油ガス販売事業者の登録等の事務は、基礎自治体が所掌する消費者行政や消防行政との関係が深く、これらと連携して対応することが有効であるもの。現在、当該事務は県(一部国)が所管しており、効率的・効果的な行政運営の妨げとなっている。例えば、事故の届出については、国所管の事業所であっても、販売店の所在する都道府県に届出することになっているなど、事務処理が混乱するおそれが指摘されている。 本業務に従事する国の人件費、組織維持の経費が不要となる。また、地域の事業所は地域で統一した指導をすることができる。 一般消費者や地域店舗に最も近い基礎自治体で指導等を行うことにより、効率的な行政運営が可能となる。また、火災事故等の際に、消防を所管する基礎自治体の方がより密に消防と連携を図ることができる。 なお、現在、本県が所管する事業者数は約400事業所。このほか、複数の県域に跨る事業所として国が所管するものは県内に約10事業所。	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第3条第1項、第3条第2項、第8条、第10条第3項、第13条第2項、第16条第3項、第16条第2項、第19条第2項、第21条第2項、第22条、第23条、第25条、第26条、第26条の2、第29条第1項、第32条第2項、第33条第2項、第35条第1項、第35条の2、第35条の3、第35条の4(第8条、第10条、第23条)、第35条の6第1項、第35条の7、第35条の10、第82条第1項、第83条第1項(液化石油ガス販売事業者に係るもの)及び第2項、規則第132条、規則第133条		経済産業省	愛媛県	C 対応不可	国所管の液化石油ガス販売事業者及び保安機関の中には、50以上の販売所又は保安機関の事業者がそれぞれ5以上存在しているケースもあり、国所管の液化石油ガス販売事業者や保安機関に係る仕組みを、事業所単位で基礎自治体で所管する制度とした場合、広域指導の観点から規制の実効性が乏しくなってしまうことに加え、液化石油ガス販売事業者や保安機関の負担増(複数の市町村に事業所がある事業者の場合、その登録等を市町村が行うとすると、事業者は事業所のあるすべての市町村へ申請等を行わなければならない、事業者に対して著しい負担を強いることになる)になることから、全国一律に事業所単位で基礎自治体(市町村)が液化石油ガス販売事業者の登録等又は保安機関の認定等を行うようにすることはできない。 また、液石法に係る事務処理を都道府県から基礎自治体に権限移譲することは、地方自治法において、条例による事務処理の特例を認めており、都道府県は「条例の定めるところにより市町村が事務処理することができる。」(同法第252条の17の2)こととなっているため、現行制度においても対応は可能である。 なお、液化石油ガス販売事業者の登録等は、二以上の都道府県の区域内に販売所を設置する場合は国、一の都道府県の区域にのみ販売所を設置する場合には当該都道府県に登録等を行うこととなっており、二重規制(行政)との御指摘はあたらない。	「基礎自治体で所管する制度とした場合、広域指導の観点から規制の実効性が乏しくなってしまうこと」との回答については、権限の委譲後も国が統一した指導マニュアルを策定すること等により、規制の実効性を確保することは可能である。 「事業者に対して著しい負担を強いることになる」との回答であるが、今回の提案の趣旨は事業者の利便性もさることながら、同一行政区域内の事業者の指導について、地元自治体が一義的に責任を負うことで、地域住民の安全を確保するというものである。 「現行制度においても対応は可能」との回答であるが、今回の提案の趣旨は、国の権限に属する事務について、まずは地方へ移譲してほしいものである。県から基礎自治体(市町村)への移譲は、その次のステップの課題として、環境の整った基礎自治体から順次実施することを考えている。 「二重規制(行政)との指摘はあたらない」との回答であるが、今回の提案の趣旨は、同一の行政区域内に存する同一の事業を営んでいるものでありながら、その営業区域の大小により所管する官公庁が異なることをもって「二重行政」とし、それを解消することにより、効果的・効率的な指導監督体制を構築しようというものである。			・液化石油ガス販売事業者の登録等の権限については、市町村に移譲するべきである。
428	石油貯蔵施設立地対策等交付金の国庫補助事業への充当制限の撤廃	昭和53年の資源エネルギー庁石油部計画課長通知により、国庫補助事業のうち、予算補助について国による補助率が1/2以下の補助金だけに同交付金を充当できるようにしているが、その補助率の制限を撤廃し、同交付金の弾力的運用を可能としたい。	【提案の背景】石油貯蔵施設立地等の市町村は、住民の安全を確保し、不安のない地域社会を構築するため、特段の安全・防災対策等の環境整備を推進している。特に、防災対策については、首都直下地震・南海トラフ巨大地震に備えるべく更なる対策の推進が喫緊の課題となっている。 【支障事例】防災施設等の整備には、財政負担が大きく、「石油貯蔵施設立地対策等交付金」は、貴重な財源となっている。同交付金は、「石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則」の備考により、「国がその経費の一部を負担し又は補助する事業は除く。ただし、当該事業の経費に対する国の負担又は補助の割合が法令により定められているもの(一定割合以内)の割合で負担又は補助することになっているものを含む。」以外のものについては、石油貯蔵施設の設置の円滑化に資するため特に必要があると認められる場合に限り、交付対象とすることができる。」とされている。それに関わらず、昭和53年9月28日の「資源エネルギー庁石油部計画課長通知」により、補助の割合が1/2より高い事業に充当できないなど運用上の制限が課されている。 【解消策】立地交付金は、特別会計法及び同法施行令等上、交付対象事業につき何ら制限を課しておらず、同様の充当制限があった「電源立地地域対策交付金」では、すでに充当制限が撤廃されており、「石油貯蔵施設立地対策等交付金」の充当制限が撤廃されれば、農山漁村地域整備交付金(うち農地防災事業、畜産環境総合整備事業等)事業など、国による補助率が1/2より高い事業にも充当が可能となり、同交付金の弾力的な運用と用途の拡大を通じ、更なる防災対策や住民の福祉向上が実現できる。	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則第3条、第4条、別表 昭和53年9月28日付け、53資源計第16号 資源エネルギー庁石油部計画課長通知 特別会計に関する法律(第85条第2項第2号へ)	全国市長会石油基地自治体協議会の正副会長市4市による共同提案	経済産業省(資源エネルギー庁)	苫小牧市、市原市、高石市、山陽小野田市	C 対応不可	石油貯蔵施設立地等の市町村にとっては、防災施設等の整備に係る財政負担は大きいものである。 各府省からの第1次回答には「真に必要とされる事業には柔軟に対応しているところではあるが、事業費の2分の1以上を他の国庫補助により措置できる事業は、本交付金の交付が真に必要である事業とは認められない。」とあるが、「真に必要とされる事業」の基準についてご教授いただきたい。 石油貯蔵施設立地対策等交付金は、特別会計法及び同法施行令等上、交付対象事業につき何ら制限を課しておらず、同様の充当制限があった「電源立地地域対策交付金」は、平成21年11月の行政刷新会議の事業仕分けにおいて「地方の裁量拡大」の指摘を受けて、充当制限が見直されている。				

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
503				C 対応不可	<p>国全体として産業競争力・成長性を高めるためには、県域を越えた最適な産業立地政策(広域のクラスター政策や戦略産業育成政策など)を国の視点から進めることが重要であり、産業立地と密接に関わる工業用水道事業はこれらの政策との整合性を踏まえて進める必要がある。基本的に都道府県は産業立地において他の都道府県と競合関係にあり、上述の広域的な産業立地政策の視点で政策を進めることは困難である。</p> <p>また、工業用水道施設、水源保全や地盤沈下の影響範囲等は複数の県域をまたぐ場合があり、さらに、国として工業用水道事業の広域化を進める方向性が示されている(「産業構造審議会第5回工業用水道政策小委員会」(平成26年5月経済産業省))中で、広域的な事業展開を行う事業者は今後も増えていく見込みである。仮に都道府県が権限を有した場合は、これらの広域的な視点を踏まえた判断や関係自治体間の利害関係の調整等における公平・公正な判断が行えないおそれがある。</p> <p>加えて、防災基本計画において工業用水道はライフラインと位置づけられており、その整備及び維持管理は国家の重要な機能確保の観点から極めて重要であり、国土強靱化基本法においても、大規模自然災害等から国民経済を守ることは国が果たすべき基本的な責任の一つであり、地方公共団体と連携しつつも国がしっかりと計画を定めて行うものとされている。</p> <p>なお、国としては、これまでも工業用水道事業者と緊密なコミュニケーションを図ることで地域の実情に応じた相談対応を心がけてきたところであるが、今回のご指摘を踏まえ、今後は工業用水道事業者以外の関係自治体からの意見聴取等も行うなど、これまで以上に地域の実情を踏まえた対応を目指してまいります。</p>					
844	【全国市長会】 事業者が複数の市町村に事業所を持つ場合、申請先が増加することとなり事業者の負担が増大することから、市への移譲については慎重に検討すべきである。			C 対応不可	<p>国所管の液化石油ガス販売事業者及び保安機関はそれぞれ240、約570社あり、販売所及び保安機関事業所をそれぞれ69事業所/35都道府県、70事業所/36都道府県にまたがって設置している事業者もあるため、国の権限に属する事務を都道府県へ移譲した場合においても、事業者の申請コストが増大してしまうといった弊害が生じる。</p> <p>仮にこうした事業者を各都道府県が管轄することとした場合、一つの事業者に対して複数の都道府県が指導を行う非効率が生じてしまう。こうした事業者に対し、効果的に指導を行うためには、国が広域的に対応することが規制の実効性・行政コスト・事業者コストの観点からも最適であると考えている(全国市長会からの意見にもある事業者コストの増大だけでなく、行政事務の細分化による行政コストの増大も懸念される。)</p>					
428	【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。			C 対応不可	<p>本交付金は、石油貯蔵施設の周辺自治体における消防設備等の整備にかかる財政負担を軽減するため、特に定額補助とした上で、必要予算額を確保しているもの。</p> <p>現在、執行率は約98%(入札による減等があるため、実質は100%)と高い水準を維持しており、予算の制限が非常に厳しい中で各自治体の様々なニーズに応じていくためには、事業費の2分の1以上を他の補助金により措置できる事業まで、本交付金により支援することは適切ではないと考えている。</p>					

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
853	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則における事業採択及び交付額配分等の都道府県への移譲	石油貯蔵施設立地対策等交付金における事業の採択や交付額の配分などの権限を都道府県に移譲する。	現行制度は、膨大な国への申請処理があり、また採択事業が限定されていること及び一旦国へ事業計画を提出した後の変更手続に柔軟性を欠くなど、地方の自由裁量を尊重した制度スキームとはなっていない。 当交付金は石油貯蔵施設の設置の円滑化に資することを目的とするものであるが、交付対象事業は公共用施設の整備に限定されていることから、その他の行政需要には充当できない。 石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則第3条に規定する交付対象経費(公共用施設の整備費用)について、県が必要と判断する経費に充当できるよう権限を移譲する。 交付対象を公共用施設の整備に限定しない制度設計とする。 煩雑な事務手続が軽減され、使い勝手の良い制度となる。	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則第3条、第11条、		経済産業省 (資源エネルギー庁)	愛媛県	C 対応不可	当該交付金事業は、補助金適法化対象である以上、申請内容について交付目的に照らし適切か否か、国として十分に内容を審査した上で、交付決定をする必要があることから、事業採択における権限委譲は、適切ではない。なお、現行規定上、交付対象については、自治体からの要望を踏まえ、可能な限り拡大してきたところである。	事業採択についてはやむを得ないが、交付対象については制限しないなど、弾力的な活用が可能となるよう、引き続き、制度の改善・拡充について検討いただきたい。			
375	採石業からの暴力団排除のための採石法の改正	採石法に基づく業者から暴力団を排除できるよう、条例委任又は法改正による暴力団排除条項の追加を行うこと。	【支障】各県は暴力団の排除のための施策を総合的に推進しており、各種許認可等からも可能な限り、暴力団を排除している。しかし、採石法第32条に規定する採石業の登録については、同法第32条の4第1項及び第32条の10第1項に暴力団排除規定がないため、暴力団から申請があっても登録を拒否し、又は取り消すことができない状況にあり、現に警察からの通報により暴力団と密接に関係する者が採石業の登録を受けていることが判明した際も登録を取り消すことができず、対応に苦慮した県もある(ある企業に対して、産業廃棄物関係の許可は取り消すことができたが、採石法関係は取り消すことができなかった)。 【改正の必要性】反社会的勢力の中心である暴力団を排除するには、社会全体で取り組む必要があり、犯罪対策関係会議の「世界一安全な日本」創造戦略」においても、「各種業・公共事業等からの暴力団排除の徹底」が明記されている。このため、採石法を改正し、暴力団排除規定を自治体が設けることができるよう条例委任するか、又は暴力団等の排除規定を法令上の要件として追加することを求める。なお、採石法と同じ業者登録制を採用している割賦販売法においても、暴力団排除条項が設けられている。	採石法第32条の4第1項及び第32条の10第1項	佐賀県提案分 【提出資料】提案県における採石法・砂利採取法登録業者に対する対応等 ※06 【関係する政府の取組】 「世界一安全な日本」創造戦略(H25.12)	経済産業省 (資源エネルギー庁)	九州地方知事会	E 提案の実現に向けて対応を検討	提案事項の重要性については十分理解している。 一方で、提案事項の実現に向けては、法制面での課題等について関係部局とも十分に検証を行う必要があるため、それを踏まえて具体的な措置内容を検討していくこととする。	犯罪対策関係会議「世界一安全な日本」創造戦略」や、地方分権改革推進本部第1回会合を踏まえ、提案の早期実現に向けた対応をお願いしたい。			・採石業の登録及び取消の基準については、地方分権改革推進委員会第2次勧告を踏まえ、都道府県の判断により条例で補正することができるようにするべきである。 ・なお、暴力団排除条項に関しては、全国一律の基準とするべきである。
376	砂利採取業からの暴力団排除のための砂利採取法の改正	砂利採取法に基づく業者から暴力団を排除できるよう、条例委任又は法改正による暴力団排除条項の追加を行うこと。	【支障】各県は暴力団の排除のための施策を総合的に推進しており、各種許認可等からも可能な限り、暴力団を排除している。しかし、砂利採取法第6条に規定する砂利採取業の登録については、同法第6条第1項及び第12条第1項に暴力団排除規定がないため、暴力団から申請があっても登録を拒否し、又は取り消すことができない状況にある。過去において、砂利採取業の登録を受けている者が暴力団関係者と関係がある疑いが出た際に、対応に苦慮した県もある(この経験を活かしてある法については暴力団排除条項を条例で設け、今後同様の事案が生じない措置を講じたが、砂利採取法関係は暴力団排除条項を条例で設けることができなかった)。 【改正の必要性】反社会的勢力の中心である暴力団を排除するには、社会全体で取り組む必要があり、犯罪対策関係会議の「世界一安全な日本」創造戦略」においても、「各種業・公共事業等からの暴力団排除の徹底」が明記されている。このため、砂利採取法を改正し、暴力団排除規定を自治体が設けることができるよう条例委任するか、又は暴力団等の排除規定を法令上の要件として追加することを求める。なお、砂利採取法と同じ業者登録制を採用している割賦販売法においても、暴力団排除条項が設けられている。	砂利採取法第6条第1項及び第12条第1項	佐賀県提案分 【提出資料】提案県における採石法・砂利採取法登録業者に対する対応等 ※06 【関係する政府の取組】 「世界一安全な日本」創造戦略(H25.12)	経済産業省	九州地方知事会	E 提案の実現に向けて対応を検討	提案事項の重要性については十分理解している。 一方で、提案事項の実現に向けては、法制面での課題等について関係部局とも十分に検証を行う必要があるため、それを踏まえて具体的な措置内容を検討していくこととする。	犯罪対策関係会議「世界一安全な日本」創造戦略」や、地方分権改革推進本部第1回会合を踏まえ、提案の早期実現に向けた対応をお願いしたい。			・砂利採取業の登録及び取消の基準については、地方分権改革推進委員会第2次勧告を踏まえ、都道府県の判断により条例で補正することができるようにするべきである。 ・なお、暴力団排除条項に関しては、全国一律の基準とするべきである。
500	コンテンツ産業等の振興に関する事務の都道府県への権限移譲	中小コンテンツ企業等の事業創出、新市場開拓、海外展開のための見本市開催や海外へのミッション派遣 コンテンツ・ビジネススキル向上、新技術の習得、人的ネットワーク形成のためのセミナー開催や異業種交流会の開催 コンテンツ産業関連調査研究	魅力あるコンテンツの海外への紹介、コンテンツの取引の活性化を図るための国際的な催しの実施又はこれへの参加に対する支援、コンテンツに係る海外市場に関する情報の収集及び提供その他の必要な施策を講ずることにより、地域独自のコンテンツ事業の事業規模の拡大を図るとともに、その地域の海外におけるコンテンツの普及を通じて日本の各地域の文化等に対する各国の人々の理解の増進を図ることができるが、現在は国が当該事業を行う権限を有しているため、各地域の特色を出すことができず、ひいては日本の発展につながっていないという支障がある。	コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律第19条		経済産業省	神奈川県	D 現行規定により対応可能	「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律」は、コンテンツの創造、保護及び活用の促進に係る国及び地方公共団体の責務が定められているものであり、国が事業を独占的に行う権限を定めたものではない。 同法第19条の国の海外における事業展開の促進についても、国が講ずるべき施策が定められているにすぎず、したがって当該条項は地方公共団体による当該施策の実施について何ら禁止しているものではない。 そのため、地方公共団体においても、各地域の特色を出したコンテンツの海外への事業展開の促進に係る事業を独自に進めていただきたい。	意見なし			・関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
853				E 提案の実現に向けて対応を検討	当初の提案事項については対応不可である。 交付対象については、交付目的に照らし合わせ、「施設の整備」として必要と考えられるものを、具体的な要望を踏まえ、これまでも拡大してきたところである。 今後も、各自治体の要望、交付金の趣旨や適切な予算執行の確保の観点等を踏まえ、制度の改善・拡充につき検討してまいりたい。					
375			○ 提案主体は「提案の早期実現」を求めているが、「第1次回答」や9月3日(水)のヒアリングにおいて「具体的な措置内容を検討していく」とのことであったが、検討結果を出す時期等のスケジュールについて、現在の見通しを明示していただきたい。 ○ 9月3日(水)のヒアリングにおいて「立法事実の把握が課題」とのことであったが、把握に向けた現在の進捗状況を示していただきたい。	E 提案の実現に向けて対応を検討	提案事項の実現に向け、警察庁及び都道府県の協力を得ながら、立法事実の把握、関係部局を含め内部で調整中である。 今後の法制部局との調整により、法令改正を行うこととなった場合には、地方分権一括法での措置にて検討を進めていくことになる。	6【経済産業省】 (1)採石法(昭25法291) 採石業者の登録の拒否(32条の4)及び登録の取消し等(32条の10)の要件等に暴力団員等を加える。	法律	平成27年12月26日	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第50号)	
376			○ 提案主体は「提案の早期実現」を求めているが、「第1次回答」や9月3日(水)のヒアリングにおいて「具体的な措置内容を検討していく」とのことであったが、検討結果を出す時期等のスケジュールについて、現在の見通しを明示していただきたい。 ○ 9月3日(水)のヒアリングにおいて「立法事実の把握が課題」とのことであったが、把握に向けた現在の進捗状況を示していただきたい。	E 提案の実現に向けて対応を検討	提案事項の実現に向け、警察庁及び都道府県の協力を得ながら、立法事実の把握、措置内容の検討を事務的に進めており、具体的な対応方針・スケジュールについては、関係部局を含め内部で調整中である。 今後の法制部局との調整により、法令改正を行うこととなった場合には、地方分権一括法での措置にて検討を進めていくことになる。	6【経済産業省】 (6)砂利採取法(昭43法74) 砂利採取業者の登録の拒否(6条)及び登録の取消し等(12条)の要件等に暴力団員等を加える。	法律	平成27年12月26日	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第50号)	
500				D 現行規定により対応可能	全国知事会からの意見も鑑み、提案団体と意見交換を行いたい。					

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見	全国知事会からの意見	
								区分	回答		意見	補足資料
502	伝統的工芸品産業の振興に関する事務等の都道府県への権限移譲	振興計画等、各種計画の認定業務の権限の移譲 伝統的工芸品産業支援補助金の交付に係る事務の移譲	振興計画等、各種計画の認定は、地域の産業の振興の観点からも重要な業務であり、その対応としては、都道府県が「市町村」、「商工会、商工会議所」、「業界団体、観光振興団体」等、地域の実情に即した上で、地域と緊密に連携し、総合的かつ継続的な支援を実施していくことが、より有効であると考えられるため、権限の移譲を求める。 具体的な支障事例としては、①計画の認定及び補助金の申請について、国と事業者が調整しており、県が計画認定に関与していないため、県が計画認定に関与していないため、県が計画認定に関われば紹介することができた伝統的工芸品が、支援計画の対象に入っていない事例や、②どの事業者が計画を検討しているか、国から支援体制を構築できた可能性がある事例がある。	伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条 伝統的工芸品産業の振興に関する法律施行規則		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	国指定の伝統的工芸品は、伝統的工芸品産業の振興に関する法律の目的が、「伝統的工芸品産業の振興を図り、国民生活に豊かさや潤いを与えるとともに地域経済の発展に寄与し、(以下略)」と規定されているように、伝統的工芸品産業は貴重な地場産業であり、その振興を図るには、国と地方が連携・調整することが不可欠。ゆえに、同法において、(伝統的工芸品産業支援補助金申請の前提条件となる)各種事業計画の認定については、「都道府県知事(又は市町村の長)は、伝統的工芸品産地の組合が作成する振興計画を受理したときは、これを検討し、意見を付して経済産業大臣に送付するもの」と規定し、自治体が主体的に関与する権利を担保している。 また、政令において、第2次以降の振興計画の認定は、都道府県知事又は市町村の長が行うものと規定されている。	・伝統的工芸品産業の振興のためには、地域産業の振興の観点から、都道府県が主体となり、総合的かつ継続的な取り組みと関係団体との密接な連携が必要であり、事務権限を移譲したうえで、国と地方が連携するべきと考える。 ・都道府県が実施する伝統的工芸品産業の振興に関する事業との連携を図り効果を最大限に発揮する観点から、自由度をできるだけ高めた上で、振興計画の第1回目及び同法に定める振興計画以外の計画並びに補助金についても移譲し、都道府県を実施主体にすること。	・都道府県が実施する伝統的工芸品産業の振興に関する事業との連携を図り効果を最大限に発揮する観点から問題があるため、自由度をできるだけ高めた上で、都道府県を実施主体にするか、都道府県に交付すること。	
669	地域伝統産業活性化地域振興に資する事務の希望市町村への移譲	国が公募する補助事業の中で地域振興に資するものは、希望する指定都市など地域に最も身近な基礎自治体に移譲すべきである。	これまで国が実施していた施策の中でも、伝統産業の振興に対する補助(伝統的工芸品産業支援補助金)など、地域振興に資する支援事業については、地方の実情に応じたより効果の高い事業とすることが必要であると考えます。地域の特性に精通している基礎自治体が、それら事業を具体的な施策として設計・運用する制度への変更、及びそれに伴う必要な財源措置を講じて頂きたい。 申請者となる伝統産業の組合や事業者は、従事者の高齢化等もあり、公募事業に関する情報の収集や補助金等の関係書類の作成が困難なことが多く、地域の実情を理解している地方自治体職員に問い合わせが入る場合があります。 希望する基礎自治体に、地域振興に資する国から交付金により予算が配分され、移譲される権限と財源をもとに制度設計や運用をできるようにすれば、地域の実情に合わせて、基礎自治体が既存施策と一体的に中小企業振興に取り組むことができ、中小企業に対してタイムリーかつ分かりやすい施策案内・活用を促すことが可能となります。 伝統産業事業者等に身近な基礎自治体を実施することにより、地域に集積する伝統産業の一層の活性化に加えて、全国レベルのモデルとして国内に波及できるような取り組みとなることも期待できます。また、地域振興に資する補助金の中でも、全国的な視点のもと国が実施する必要があるものについては、運用面で基礎自治体により関与できるような仕組みができれば、より実効的な制度になると考えます。	伝統的工芸品産業の振興に関する法律第16条 中小企業経営支援等対策費補助金(伝統的工芸品産業支援補助金)交付要綱		経済産業省	堺市	C 対応不可	国指定の伝統的工芸品は、伝統的工芸品産業の振興に関する法律の目的が、「伝統的工芸品産業の振興を図り、国民生活に豊かさや潤いを与えるとともに地域経済の発展に寄与し、(以下略)」と規定されているように、伝統的工芸品産業は貴重な地場産業であり、その振興を図るには、国と地方が連携・調整することが不可欠。ゆえに、同法において、(伝統的工芸品産業支援補助金申請の前提条件となる)各種事業計画の認定については、「都道府県知事(又は市町村の長)は、伝統的工芸品産地の組合が作成する振興計画を受理したときは、これを検討し、意見を付して経済産業大臣に送付するもの」と規定し、自治体が主体的に関与する権利を担保している。 また、政令において、第2次以降の振興計画の認定は、都道府県知事又は市町村の長が行うものと規定されている。	「伝統的工芸品産業の振興に関する法律(以下、「法律」)」における各種計画等の認定について、都道府県知事(又は市町村長)が主体的に関与する権利が担保されているということについては、改めて理解しましたが、この度の要望趣旨は、法律に基づいて行われている「伝統的工芸品産業支援補助金(以下、「補助金」)」について、希望する基礎自治体が、制度設計や運用できるような変更、及びそれに伴う必要な財源措置(交付金)を講じて頂きたいというものである。 補助金メニューのうち、特に、地域振興に資する「振興計画(伝産法第4条)」に基づく事業については、伝統産業事業者に身近で、地域の特性に精通している基礎自治体が、計画の最初の認定をはじめ、補助事業の設計や運用を担えるようになれば、自治体を持つ既存施策と一体的に地域の伝統産業振興に取り組むことができ、伝統産業事業者に対して、タイムリーかつ分かりやすい施策案内・活用を促すことが可能となると考える。 また、伝統産業事業者や関係機関、基礎自治体などがより一層、連携して取り組むことにより、全国レベルのモデルとして国内に波及できるような取り組みとなることも期待できる。 なお、「活性化計画(伝産法第9条)」など、全国的な視点のもと国が実施する必要があるものについても、運用面で基礎自治体により関与できるような仕組みができれば、より実効的な制度になると考える。	・都道府県が実施する伝統的工芸品産業の振興に関する事業との連携を図り効果を最大限に発揮する観点から問題があるため、自由度をできるだけ高めた上で、都道府県を実施主体にするか、都道府県に交付すること。	
941	情報処理の促進に関する事務の都道府県への権限移譲	補助事業や委託事業の実施による、地域における先進的な情報処理・ソフトウェア産業の振興事業、中小企業のIT化の推進 企業・地域住民等に対するコンピュータウィルス対策や情報セキュリティ強化の普及・促進 地域におけるIT動向の実態の調査	「相談内容」に係る、現在、経済産業局が行っている補助事業の執行、フォローアップ及び成果普及業務等を都道府県に移譲。 * 従前のスキームで国庫補助金とし、間接補助先を都道府県とすることを想定している。 * 地域の実情に応じた弾力的運用ができる補助率の設定をしてほしい。(現行: 国2/3 ⇒ 例: 国2/3、都道府県 1/3以内など) 産学公連携事業や新産業振興事業は、地方でも地域の実態に合わせて行っているところである。地方で実施している施策との乖離や補助の重複などが生じる可能性がある。こうした事務を移譲することで、地域の特性や都道府県で既に実施している産業活性化施策との整合性を図ることができる。 補助事業について、移譲を行うことで、従前から都道府県で実施している施策との整合性を図り、より効果のある支援策として展開することが可能と考える。事業主が相談や申請等の手続きをする際の移動時間の短縮に繋がるとともに、さらにきめ細かいフォローアップなども可能と考える。	ITの戦略的導入のための行動指針、IT経営力指標、下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金交付要綱		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	御提案事項にある「情報処理の促進に関する事務」が具体的に何を指しているのか不明であるが、まず下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金に関する事務は、情報処理の促進に関する事務ではなく、下請事業者の自立化を促進するための事務であることから、御提案事項に直接対応する事務であるとは考えられない。同じく求める措置の具体的な内容に関して、「相談内容」、「従前のスキーム」が具体的に何を指すのか不明である。 なお、下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金は、下請中小企業振興法の法認定を受けた事業計画の下で、2者以上の下請事業者が連携して新たな取引先の開拓を図る事業等を支援するものであり、下請中小企業の新たなビジネスモデルとなる事業を全国的な視点から、法律に基づく認定及び補助金の採択を行っているところ。	意見なし	・情報処理の促進への支援は、都道府県の関与を強化して地域の実情を適切に反映するとともに、都道府県が実施する事業と適切に連携することによって、より効果を上げることができる。都道府県が実施する情報処理の促進に関する事業との連携を図り効果を最大限に発揮する観点から問題があるため、自由度をできるだけ高めた上で、都道府県を実施主体にするか、都道府県に交付すること。	

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
502	【全国市長会】 市町村への交付分については、国の関与とは別に、都道府県の関与が新たに加わることや、申請等に係る事務手続きの増加等への懸念もあることから、慎重に検討を行うべきである。			C 対応不可	各種計画の認定業務ならびに補助金の交付に係る事務の権限委譲については、伝統的工芸品が都道府県/市町村をまたいで指定されているケースがあることや、異なる都道府県/市町村に所在する事業者が連携して実施する事業計画も数多くあることから、引き続き国による認定、補助金交付業務を行うことが適当である。他方、計画認定等にあたり、各都道府県/市町村と連携することは当然重要であり、運用面において従来よりもさらに、各自治体により積極的に案件組成に関与できるような仕組み作りを検討していく。	4【経済産業省】 (3)伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭49法57) (i)振興計画の認定(4条1項)等については、国と都道府県の連携強化を図るため、都道府県に対し、事業実施主体から提出された振興計画等各種計画に係る情報提供を、経済産業局に事前相談があった段階で行うなど、地方公共団体がより積極的に案件組成に関与できる仕組みを構築する。 (ii)伝統的工芸品産業に対する補助(伝統的工芸品産業支援補助金)については、国と都道府県の連携強化を図るため、都道府県に対し、事業実施主体から提出された補助金事業計画等に係る情報提供を行うとともに、当該計画等について意見聴取を行うなど、地方公共団体がより積極的に案件組成に関与できる仕組みを構築する。	通知	平成27年1月19日	「振興計画等各種事業計画の認定申請時及び伝統的工芸品産業支援補助金の申請時における地方公共団体との連携について(依頼)」(平成27年1月19日付け商務情報政策局伝統的工芸品産業室通知)	
669	【全国市長会】 市への移譲については、手挙げ方式による移譲を求める。			C 対応不可	各種計画の認定業務ならびに補助金の交付に係る事務の権限委譲については、伝統的工芸品が都道府県/市町村をまたいで指定されているケースがあることや、異なる都道府県/市町村に所在する事業者が連携して実施する事業計画も数多くあることから、引き続き国による認定、補助金交付業務を行うことが適当である。他方、計画認定等にあたり、各都道府県/市町村と連携することは当然重要であり、運用面において従来よりもさらに、各自治体により積極的に案件組成に関与できるような仕組み作りを検討していく。	[再掲] 4【経済産業省】 (3)伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭49法57) (ii)伝統的工芸品産業に対する補助(伝統的工芸品産業支援補助金)については、国と都道府県の連携強化を図るため、都道府県に対し、事業実施主体から提出された補助金事業計画等に係る情報提供を行うとともに、当該計画等について意見聴取を行うなど、地方公共団体がより積極的に案件組成に関与できる仕組みを構築する。	通知	平成27年1月19日	(ii)「振興計画等各種事業計画の認定申請時及び伝統的工芸品産業支援補助金の申請時における地方公共団体との連携について(依頼)」(平成27年1月19日付け商務情報政策局伝統的工芸品産業室通知)	
941				C 対応不可	御提案事項にある「情報処理の促進に関する事務」が具体的に何を指しているのか不明であるが、まず下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金に関する事務は、情報処理の促進に関する事務ではなく、下請事業者の自立化を促進するための事務であることから、御提案事項に直接対応する事務であるとは考えられない。同じく求める措置の具体的な内容に関しても、「相談内容」、「従前のスキーム」が具体的に何を指すのか不明である。 なお、下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金は、下請中小企業振興法の法認定を受けた事業計画の下で、2者以上の下請事業者が連携して新たな取引先の開拓を図る事業等を支援するものであり、下請中小企業の新たなビジネスモデルとなる事業を全国的な視点から、法律に基づく認定及び補助金の採択を行っているところ。					

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見		
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料	
368	省エネ法に基づく特定事業者等に対する指導・助言、報告徴収、立入検査の都道府県への権限移譲	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく指導・助言、報告徴収及び立入検査権限を、並行権限として、希望する都道府県に移譲すること。	【必要性】エネルギー政策基本法第6条においては、「地方公共団体は、基本方針にのっとり、エネルギーの需給に関し、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、その区域の実状に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」こととされている。地方公共団体は、本規定に基づき、特に地域として取り組むべき「エネルギー使用の合理化(省エネルギー)の促進」「再生可能エネルギーの普及」の施策の充実に努めている。 これらの取組みをより効果的なものとするため、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく、特定事業者等に対する指導・助言、報告徴収及び立入検査権限を、並行権限として、都道府県に移譲する必要がある。 【具体的な効果】地方公共団体においては、省エネルギー促進のための取組みを行っているが、地域におけるエネルギーの使用状況等を把握することができ、そのため対象を重点化等することができず、また指導・助言する権限もないため、取組の成果が限定的となっている。例えば、本県においては、工場・事業場等の省エネルギー診断事業を無料で行っているが、エネルギー多消費事業者の情報を把握し、これら事業者に対し省エネ診断の活用を指導・助言することが可能となれば、地域内におけるエネルギー使用の合理化が大幅に進むことが期待される。 【効果的な取組みとするための工夫】「求める措置の具体的内容」にあわせて、当該法令に基づき国において収集した事業者等情報を、都道府県の求めに応じ提供することで、より効果的な取組とすることができる。	エネルギーの使用の合理化に関する法律第6条、第53条、第60条、第67条、第87条	福岡県提案分	経済産業省、農林水産省、国土交通省、警察庁、金融庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、環境省	九州地方知事会	C 対応不可	前回の検討過程において、平成25年11月22日付けで、全国知事会から、一の都道府県で完結する特定事業者等に対する指導・助言、報告徴収・立入検査に関する権限の委譲の受入れが困難である旨示されている。	昨年度検討されたのは「全国一律・一斉の権限移譲」であるが、全国知事会と各府省の見解が一致せず、権限移譲が実現しなかったものである。本年度の提案は、全国一律・一斉の権限移譲ではなく、「希望する自治体への権限移譲」であり、昨年度の結論をもって拒否することは不適切と考える。 本会としては、手挙げ方式で行うことにより、全国知事会の主張する包括移譲の必要性も具体的に検証できるものとする。			・指導、助言、報告徴収、立入検査の権限のほか、特定事業者等の指定、定期報告書の受理、中長期計画書の受理や合理化計画に係る指示及び命令などの権限についても包括的に移譲すべきであり、全国一律の制度化に向け、問題点等を検証するために、手挙げ方式や社会実験による実現を検討するべきである。 ・自治事務に区分されるものと考えられるため、国による指示権は原則認められず、また、基準の設定については、義務付け・枠付けのメルクマールの範囲内とすべき。 ・なお、平成25年11月22日付け文書では、権限移譲後の責任ある対応を取ることができない報告徴収・立入検査等の事務のみの受け入れについて困難と記載したものの。	
476	省エネ法に基づく特定事業者等に対する指導・助言、報告徴収、立入検査の都道府県への権限移譲	一の都道府県内で完結する事業者への措置(指導・助言、報告徴収・立入検査)に関する事務・権限を、都道府県に付与する。	当該事務・権限は国による自己仕分け結果で、一の都道府県で完結する特定事業者等に対するの権限を地方に付与することを「全国一律・一斉に委譲するもの(A-a)」としている。 エネルギーの使用の合理化等に関する法律等による事業者への措置(指導・助言、報告徴収・立入検査)は、都道府県条例に基づく事業活動に伴う地球温暖化対策に係る計画書制度等の事務・権限と類似する点が多く、権限移譲により事務が一元化し、事務の効率化や事業者の利便性向上を図られることから、国の仕分けに基づき、都道府県に権限を付与すべきものとする。 ただし、権限移譲にあたっては、以下の事項について、調整する必要がある。特定事業者等への措置に関する事項について、地方自治体と国との間や、地方自治体間の役割の明確化や情報共有の仕組み 特定事業者への措置の遂行に必要な専門人材の確保・育成及び財源の配分 検査マニュアルの整備など立入検査等の統一的な実施を行うための仕組み	エネルギーの使用の合理化等に関する法律第6条、第87条 エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令第24条、第25条、第26条		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	前回の検討過程において、平成25年11月22日付けで、全国知事会から、一の都道府県で完結する特定事業者等に対する指導・助言、報告徴収・立入検査に関する権限の委譲の受入れが困難である旨示されている。	平成25年11月22日付け全国知事会の文書は、権限移譲後の責任ある対応を取ることができない報告徴収・立入検査等の事務のみの受け入れについては困難と記載しているだけであって、指導、助言、報告徴収、立入検査の権限のほか、特定事業者等の指定、定期報告書の受理、中長期計画書の受理や合理化計画に係る指示及び命令などの権限についても包括的に移譲すべきというスタンスである。 しかし、本県としては、現在、神奈川県地球温暖化対策推進条例に基づき実施している事務・権限と一元化させることによって、事務の効率化や事業者の利便性向上を図ることができると考えており、国の自己仕分けでA-aとされていることに鑑み、まずは、指導・助言・報告徴収・立入検査権限のみであっても移譲に向けて条件を整えるべきであると考えている。			・指導、助言、報告徴収、立入検査の権限のほか、特定事業者等の指定、定期報告書の受理、中長期計画書の受理や合理化計画に係る指示及び命令などの権限についても包括的に移譲すべきであり、全国一律の制度化に向け、問題点等を検証するために、手挙げ方式や社会実験による実現を検討するべきである。 ・自治事務に区分されるものと考えられるため、国による指示権は原則認められず、また、基準の設定については、義務付け・枠付けのメルクマールの範囲内とすべき。 ・なお、平成25年11月22日付け文書では、権限移譲後の責任ある対応を取ることができない報告徴収・立入検査等の事務のみの受け入れについて困難と記載したものの。	
506	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(平9法37)に基づく利用計画の認定権限の移譲	新エネ法に基づく新エネルギー等利用計画認定に係る各種届出の受理	国は「新エネルギーの普及促進にかかる業務は、原子力も含めたエネルギー政策全般を実施する国が行わなければ、エネルギー政策のバランスを失うことになり、著しい支障が生じる」としているが、新エネルギーの普及促進は、地域の自然環境や立地条件等の制約を受けることから、地域の状況を熟知している地方自治体が行うことが合理的かつ効率的である。 前述した理由から、新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法第8条に基づき「新エネルギー利用等に関する計画」の認定に関する事務は、地方に移譲すべきである。 また、電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の施行に伴い廃止されている。したがって、同特別措置法第6条による「再生可能エネルギー発電設備を用いた発電の認定等」に関する事務を、地方に移譲すべきである。	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法第8条		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	以下の理由により、「C 対応不可」ただし、一部において「D 現行規定により対応可能」である。 ・「新エネルギー利用等に関する計画」の認定について、経済産業大臣は国の基本方針に照らして適切な計画であり、かつ、我が国全体の新エネルギー利用等の普及にとつて特に有効なもの認めるときは、その認定をするものとしている(同法第9条第3項)。引き続き、国による認定が必要。 なお、地方自治体において、地域の自然環境や立地条件等の地域の実情を踏まえて、再生可能エネルギー発電設備の導入を促進するための条例を制定している自治体も存在し、現行規定でも対応可能である。 ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条(以下、「本条項」という。))に規定される再生可能エネルギー電気の発電の認定権限の地方への移譲に関して、本条項により認定された発電設備により発電された再生可能エネルギー電気は、広く国民の負担によりまかなわれることから、国が全国一律の基準で認定を行うことが必要であるため、本条項でも国による認定をうけるものとしている。電気事業者による新エネルギー電気の調達に関する特別措置法第9条(設備認定)が廃止されたために、本条項の事務を地方に移譲すべきであるとする根拠が不明である。	新エネルギー利用等に関する計画の認定権限については、当該計画に記載する事項(事業者が新エネルギー等を利用する際の目標、内容及び資金調達方法等)を考慮すると、国が定めた基本方針等に基づき、都道府県知事が認定することは可能と判断して移譲を求めているものである。また、認定計画に従って新エネルギー利用等を行う際に、中小企業投資育成株式会社の特例等が適用され、こうしたエネルギー会社の設立支援が地域経済の活性化につながることを期待しており、同様の目的で別に条例を制定する意味はないと考える。 また、電気事業者による新エネルギー電気の調達に関する特別措置法第9条は廃止されたが、発電設備の認定の取消等の手続きが、経過措置として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法附則第12条に引き継がれている。経過措置ではあるが、別に提案している同法第6条に基づく再生可能エネルギー電気の発電設備の認定権限の地方への移譲と合わせて、窓口を地方に一元化する方が合理的と考え、その権限移譲を求めたものである。		・関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。		

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
368	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			C 対応不可	<p>1. エネルギーに係る施策は、我が国の経済活動に欠くことのできないエネルギーを安定的に供給することが目的であり、海外から安定的に燃料を調達する施策と、燃料資源を有効に利用するための施策とで構成されている。後者の規制が省エネ法であり、エネルギーを使用する事業者に対して一定の義務を課している。</p> <p>2. 国は省エネ法の目的にある「エネルギーの使用の合理化を総合的に推進する」ため、「事業者全体の状況」と「個々の事業者の状況」の両者を踏まえて事業者の取組を評価し、指導や立入検査等を実施する必要がある。このため、国の指示権の行使及び統一的な基準に基づく運用は必須である。</p> <p>3. また、特定事業者等の指定、定期報告書の受理、中長期計画書の受理や合理化計画に係る指示及び命令などの権限を委譲した場合、事業者全体の状況を把握し、勘案した上での事務を実施することが不可能となる。</p> <p>4. さらに、省エネ法では、事業者における省エネルギー対策の強化を図る観点から、事業者が複数の所在地に設置している全ての事業所について全体としての効率的かつ効果的な省エネルギー対策の実施を義務付けるため、事業者単位での規制を行っているところであるが、今回の九州知事会の提案のように、自治体が自らの管内の事業所のみを対象として立入検査等を行う場合、複数の都道府県に事業所を有する事業者にとっては、同一事業者でも事業所ごとに立入検査等を行う主体が異なることとなり、法の趣旨に反する。この際、全国知事会の意見のように国の指示権を認めず自治体毎に異なる運用が行われた場合は特に、事業者の混乱を招くおそれがある。また、自らの管内に本社がある事業者が有する他自治体の事業所を対象として立入検査等を行う場合は、当該事業所が立地する自治体又は国との調整が不可欠であり、現実的ではない。</p> <p>5. 加えて、手挙げ方式により都道府県に権限を移譲し、全国知事会の意見のように国の指示権を認めない場合は、対象事業者の範囲に関わらず当該「事業者全体の状況」を踏まえた対応が困難であり、法目的の達成が困難となる。</p> <p>6. 以上のことから、移譲の対象とはできない。</p>	<平26> 4【経済産業省】 (4)エネルギーの使用の合理化等に関する法律(昭54法49)(警察庁、金融庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省と共管) 特定事業者等(事業所等が一の都道府県の区域内のみにあるものに限る。)に対する指導、助言、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	情報提供	平成28年3月31日	平成27年5月開催の総合資源エネルギー調査会省エネルギー小委員会(第13回会合)において、都道府県等から意見聴取を行い、実施主体や国の関与等の在り方について検討した。 特に地方側でも責任ある執行体制を構築できること及び省エネ法の執行に地域性があつてはならず、全国的に整合的・統一的な運用を担保することが重要との指摘を受けた。 平成27年8月開催の同委員会(第15回会合)において、これまでの議論を踏まえ、今後整理が必要な事項として、「執行体制の構築」、「人材の確保」、「措置の公平性」、「情報の取り扱い(目的外使用の禁止等)」及び「国における関与(並行権限の保持)」について検討を進めていくこととなった。 整理が必要とされた内容について、同8月に提案団体に対して質問表を送付し回答を頂いた。 平成27年12月の同委員会(第16回会合)において、これまでの検討状況を踏まえ、「措置の公平性」を担保するために必要な「国の並行権限の保持」が見込めないと考えられることなどから、省エネ法に係る業務の権限委譲は実現困難であるものの、きめ細やかな法執行の観点から、省エネ法85条の範囲内において都道府県に対し情報提供を行うことが決定され、平成28年3月に特定事業者等及びエネルギーの消費についての情報提供を実施した。	
476				C 対応不可	<p>エネルギーに係る施策は、我が国の経済活動に欠くことのできないエネルギーを安定的に供給することが目的であり、海外から安定的に燃料を調達する施策と、燃料資源を有効に利用するための施策とで構成されている。後者の規制が省エネ法であり、エネルギーを使用する事業者に対して一定の義務を課している。</p> <p>省エネ法と地球温暖化対策推進法とは目的を異にするものであり、そもそも神奈川県提案のように、目的が異なる事務を一元化できるものではない。</p> <p>なお、国は省エネ法の目的にある「エネルギーの使用の合理化を総合的に推進する」ため、「事業者全体の状況」と「個々の事業者の状況」の両者を踏まえて事業者の取組を評価し、指導や立入検査等を実施する必要がある。このため、国の指示権や並行権限の行使は必須である。</p> <p>また、全国知事会の意見にある特定事業者等の指定、定期報告書の受理、中長期計画書の受理や合理化計画に係る指示及び命令などの権限を委譲した場合、事業者全体の状況を把握し、勘案した上での事務を実施することが不可能となることから、委譲の対象とはできない。</p> <p>今回の神奈川県提案には、手挙げ方式であるか否かについて明記されていないが、全国知事会の意見のように手挙げ方式を提案しかつ国の指示権を認めない形で権限を委譲した場合は、当該「事業者全体の状況」を踏まえた対応が困難であり、法目的の達成が困難となる。</p>	[再掲] <平26> 4【経済産業省】 (4)エネルギーの使用の合理化等に関する法律(昭54法49)(警察庁、金融庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省と共管) 特定事業者等(事業所等が一の都道府県の区域内のみにあるものに限る。)に対する指導、助言、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	情報提供	平成28年3月31日	平成27年5月開催の総合資源エネルギー調査会省エネルギー小委員会(第13回会合)において、都道府県等から意見聴取を行い、実施主体や国の関与等の在り方について検討した。 特に地方側でも責任ある執行体制を構築できること及び省エネ法の執行に地域性があつてはならず、全国的に整合的・統一的な運用を担保することが重要との指摘を受けた。 平成27年8月開催の同委員会(第15回会合)において、これまでの議論を踏まえ、今後整理が必要な事項として、「執行体制の構築」、「人材の確保」、「措置の公平性」、「情報の取り扱い(目的外使用の禁止等)」及び「国における関与(並行権限の保持)」について検討を進めていくこととなった。 整理が必要とされた内容について、同8月に提案団体に対して質問表を送付し回答を頂いた。 平成27年12月の同委員会(第16回会合)において、これまでの検討状況を踏まえ、「措置の公平性」を担保するために必要な「国の並行権限の保持」が見込めないと考えられることなどから、省エネ法に係る業務の権限委譲は実現困難であるものの、きめ細やかな法執行の観点から、省エネ法85条の範囲内において都道府県に対し情報提供を行うことが決定され、平成28年3月に特定事業者等及びエネルギーの消費についての情報提供を実施した。	
506				C 対応不可	<p>以下の理由により、「C 対応不可」ただし、一部において「D 現行規定により対応可能」及び「E提案の実現に向けて対応を検討」である。</p> <p>「新エネルギー利用等に関する計画」の認定については、国のエネルギー政策の一部を担うものであること、また、導入に際しては広域的な電力系統への受入れが必要であることに鑑み、引き続き、国による認定が必要。なお、ご指摘の中小企業投資育成株式会社法の特例については、近年、利用実績が皆無であることに鑑みると、エネルギー会社の設立支援が地域経済の活性化につながるためにこれを活用することは困難であり、再生可能エネルギー発電設備の導入を促進するための条例を制定する方が、効果的であると考えられる。</p> <p>電気事業者による新エネルギー電気の調達に関する特別措置法に関する権限の移譲については、窓口を一本化するとの観点から、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に関する権限に移譲と同様、新エネルギー小委員会の議論も踏まえ、検討を進めてまいりたい。</p>					

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
277	水素ステーションの設置に係る高圧ガス保安法令等の見直し	高圧ガス保安法関連法令、建築基準法関連法令、消防法関連法令を改正し、水素ステーションの設置について規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)(次世代自動車の世界最速普及)に基づき、速やかに規制を緩和すること。	【制度改正の必要性等】 水素ステーションの設置にあたっては、従来の規制の中では想定されていない事項があり、また、欧米に比べ、必要以上に厳しい安全基準が定められている。 水素エネルギーの普及拡大を図る上で、2015年から市販される燃料電池車に安定的、かつ安価に水素を供給する必要があるが、設置基準が厳しいことで、欧米に比べ、設置コストが5～6倍となっており、設置事業者に多くの負担となっている。このため、安全性が確認された事項については、欧米並みのコストで水素ステーションが設置できるよう、規制を緩和する必要がある。国は平成27年中に全国で100か所の設置を計画しているが、現時点では40か所程度にとどまっている。 本県では、平成26年5月に有識者や自動車メーカー、水素供給企業等からなる「埼玉県水素エネルギー普及推進協議会」を設置した。協議会において、水素ステーションや燃料電池自動車に普及に関し、行政に対する要望や、規制改革実施計画に基づく規制緩和を速やかに実施する必要がある旨の意見が出された。 高圧ガス保安法施行規則第7条の3等を改正し、水素ステーションの設置を促進すべきである。	高圧ガス保安法一 般高圧ガス保安規則(一般則)第7条の3	別紙8あり	経済産業省、 国土交通省、 総務省(消防 庁)	埼玉県	A 実施	「欧米に比べ、設置コストが5～6倍となっており」との指摘に関しては、根拠が必ずしも明らかではないが、水素ステーションの設置コストの低減については、規制の見直しに加え、技術開発、標準化に向けた支援など総合的な対策が必要である。規制の見直しに関しては、「規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)」に基づき、安全性の検証を行った上で必要な措置を行っているところ。 例えば、使用鋼材の拡大については、ドイツ、米国等諸外国の事例を踏まえ検討を行い、平成27年度までに結論を得次第措置を講じることとしている。	早期に見直しを実施し、水素ステーション設置を促進していただきたい。		・電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の加速的普及を図るため、規制緩和を図るべきである。	
367	大規模小売店舗の新設等の届出に係る基準面積等の条例制定権限の市町村への移譲	大規模小売店舗の新設等の届出に係る基準面積等の条例制定を基礎自治体が行えるよう制度の見直しを行う。	【制度改正要望の経緯・必要性】 新設等の届出は、本県では各市町に特例条例で移譲済である。市町が基準面積設定を希望する場合は、独自で行うことができず、県が条例を制定して設定する必要があり非効率である。このため、本事務の移譲により、新設に係る事務を市町がより一体的に自ら実施できるようになる。 また本県は市町村合併が大きく進展した県であり、市町村合併により広域化した基礎自治体(県内市町の平均面積368.7km ²)は、住民に身近な行政主体として、地域の実情に応じた適切な判断が可能となっている。 なお、大規模小売店舗法の規定により、基準面積等を定める事務は、「都道府県の条例で定めることとされている事務」であるため、特例条例による市町への移譲はできない(県の条例でのみ定めることができる事務)。 【課題の解消策】 このため大規模小売店舗法第3条第2項の大規模小売店舗の新設等の届出に係る基準面積等の条例制定主体へ「市町村」の追加を求める。	大規模小売店舗立 地法 第3条第2項		経済産業省	広島県	C 対応不可	大規模小売店舗立地法に基づく新設等の届出に係る個別の事務は、自治事務として都道府県及び政令指定都市が実施することを本則としている(地方自治法に基づき、都道府県が条例を定めて市町村に事務を移譲することも可能)。 一方、基準面積は同法の適用対象を明らかにする客観基準の一つであり、その決定に当たっては個別の新設等届出に係る法運用よりも広範な影響を及ぼす事項である。こうした事情から、基準面積は国が全国的な観点から決定することを本則とし、一定の要件を満たした場合のみ、都道府県・政令指定都市が条例により定めることが認められているものである。 以上の通り、基準面積の決定については大店立地法の運用に係る個別の事務手続に比してより広域的な観点から厳格な判断が求められることから、法3条2項の規定により自治体が独自の基準面積を定める場合でも、ある程度広範な地域を鳥瞰し、客観的な評価を行う都道府県もしくは政令指定都市が決定することが必要である。	地方自治法に基づき、条例を定めて市町に新設等の届出事務を移譲している中、基準面積の判断が可能になることで市町が一体的に法運用できるようになる。 同法の目的は、生活環境の保持であることから、より住民に身近な行政主体である基礎自治体において、地域の実情に応じた適切な判断が出来るようにすべき。 市町村合併により基礎自治体が広域化し体制が強化されている中、政令指定都市以外の市町においても、「広域的な観点」からの判断は可能と考える。 当該事務処理に当たり特別な資格や知見が求められていない中で、希望する基礎自治体が処理できるようにすべき。		・提案団体の提案を踏まえ、大規模小売店舗の新設等の届出を事務処理特例によって市町村に移譲した場合には、基準面積等の条例制定を都道府県ではなく、市町村が行うようにするべきである。	
845	電気工事業者の登録等の市町村への権限移譲	電気工事業者の登録等の事務について、効率的・効果的な事務が可能となるよう、以下のとおりとする。 ① 事業者が県域をまたがって複数の事業所を設置している場合の国が所管する仕組みを見直し、事業所単位で地方自治体が所管できるようにする。 ② 電気工事業者の登録等の事務は、基礎自治体が所管する消費者行政や消防行政との連携という観点から、適宜、県から基礎自治体への権限移譲を行い、事業所の所在する基礎自治体が所管させるとともに、届出についても、基礎自治体を行うこととする。	現在は、同じ都道府県内に事業所を設置する電気工事業者でありながら、県域内のみならず事業所を設置する電気工事業者に対して都道府県は指導できるが、県域をまたがって事業所を設置している電気工事業者は国所管であり都道府県では指導できない二重行政となっている。 さらには、電気工事業者の登録等の事務は、基礎自治体が所管する消費者行政や消防行政との関係が深く、これらと連携して対応することが有効であるものの、現在、当該事務は県(一部国)が所管しており、効率的・効果的な行政運営の妨げとなっている。例えば、国所管の事業所によるオール電化切替工事に伴うトラブルが発生した場合であっても、直接、調査や指導を行えないといったことが指摘されている。 本業務に従事する国の人件費、組織維持の経費が不要となる。また、地域の事業所は地域で統一した指導等を行うことができる。 一般消費者や地域店舗に最も近い基礎自治体で指導等を行うことにより、効率的な行政運営が可能となる。また、火災事故等の際、消防を所管する基礎自治体の方がより密に消防と連携を図ることができる	電気工業の業務 の適正化に関する 法律第3条第1項、 第3項、第6条、第7 条第1項、第8条、第 9条第2項、第10～ 12条、第14～16条、 第17条第2項、第17 条の2、第17条の3、 第27条第1項、第4 項、第28条、第29 条、第30条第1項、 第2項、第33条、第 34条第2～6項		経済産業省	愛媛県	C 対応不可	国所管の電気工事業者の中には、100以上の事業所を登録しているケースもあり、国が所管する仕組みを変更し、事業所単位で地方自治体で所管する制度とした場合、広域指導の観点から規制の実効性が乏しくなってしまうこと、事業者の申請コストが増大してしまうといった弊害が生じることから、事業所単位で基礎自治体(市町村)が電気工事業者の登録等を行うようにすることはできない。 また、後段のご要望については、地方自治法第252条の17の2に基づき、都道府県は条例の定めるところにより市町村が事務処理することとすることができる(実際に、条例により、都道府県が行うこととなっている電気工事関係の事務処理を市町村が行うこととしている事例がある。)ため、現行制度においても対応可能である。 (なお、電気工業の登録は、営業所が二以上の都道府県に所在する場合は国、一の都道府県にのみ営業所が所在する場合には当該都道府県に登録することとなり、二重規制(行政)との御指摘はあたらない。)	「事業所単位で地方自治体で所管する制度とした場合、広域指導の観点から規制の実効性が乏しくなってしまうこと」との回答については、権限の委譲後も国が統一した指導マニュアルを策定すること等により、規制の実効性を確保することは可能である。 「事業者の申請コストが増大してしまう」との回答であるが、今回の提案の趣旨は事業者のコストの問題もさることながら、同一行政区域内の事業者の指導について、地元自治体が一義的に責任を負うことで、地域住民の安全を確保するというものである。 「現行制度においても対応可能」との回答であるが、今回の提案の趣旨は、国の権限に属する事務について、まずは地方へ移譲してほしいというものであり、県から基礎自治体(市町村)への移譲は、次のステップの課題として、環境の整備をされた基礎自治体から順次実施することを考えている。 「二重規制(行政)との指摘はあたらない」との回答であるが、今回の提案の趣旨は、同一の行政区域に存する同一の事業を営んでいるものでありながら、その営業区域の大小により所管する官公庁が異なることをもって「二重行政」とし、それを解消することにより、効率的・効果的な指導監督体制を構築しようというものである。		・電気工事業者の登録等の権限については、市町村に移譲するべきである。	

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
277			○ 提案主体や全国知事会の意見を踏まえ、規制緩和の実現に向けた最新の状況や見直しについて、具体的に明示していただきたい。	A 実施	平成25年6月に閣議決定の「規制改革実施計画」に基づき、対応中。具体的には上記実施計画Ⅱ分野別措置事項(2)個別措置事項②2次世代自動車の世界最速普及・水素スタンドの項を参照。 URL: http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/committee2/140613/agenda.html (高圧ガス保安法においては、既に許認可等が都道府県の権限となっている。)	6【経済産業省】 (2)高圧ガス保安法(昭26法204) 水素ステーションの設置に係る基準(一般高圧ガス保安規則(昭41通商産業省令53)等)については、規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)等に基づき、平成27年に予定される水素ステーションの普及開始に向け、検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <参考> 6【総務省】 (4)消防法(昭23法186) 液化水素スタンドに係る消防法上の基準の整備については、規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、高圧ガス保安法(昭26法204)上の技術基準が定められたことを踏まえて検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 6【国土交通省】 (1)建築基準法(昭25法201) (v)液化水素スタンドに係る建築基準法上の基準の整備については、規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、高圧ガス保安法(昭26法204)上の技術基準が定められたことを踏まえて検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 [措置済み(建築基準法施行令の一部を改正する政令(平26令232)、圧縮ガス又は液化ガスを燃料電池又は内燃機関の燃料として用いる自動車にこれらのガスを充填するための設備の基準を定める件(平26国土交通省告示1203))] また、第二種製造者に相当する小規模な圧縮水素スタンドに係る基準の整備については、規制改革実施計画に基づき、高圧ガス保安法上の技術基準が定められた場合は、それを踏まえて建築基準法48条の規定に基づく許可に係る技術的助言を行う。	【経済産業省】 省令、告示、通達	【経済産業省】 平成28年2月26日公布・施行	【経済産業省】 平成28年2月25日に一般高圧ガス保安規則(昭和41年通商産業省令53)等の一部を改正。 なお、規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)の水素スタンドに係る項目については、全て措置済み。	
367	【全国市長会】 市への移譲については、手挙げ方式による移譲を求める。			C 対応不可	大店立地法に基づく新設届出等に係る事務を都道府県から移譲を受けている市町村があることは承知。一方、基準面積は同法の届出義務が課される対象の客観要件の一つであり、域内に立地している、あるいは将来立地予定の大規模小売店舗に一律に影響を及ぼす要素である。よって、基準面積の決定と個別の届出に係る事務処理の主体を同列に扱うべきではない。 政令指定都市は地理的な広域性のみならずその人口規模から、例えば商業地域や住宅地域、ロードサイド、工業地域など様々なエリアを包含しており、大店立地法の届出についても質的・量的に多種多様な事例が蓄積されていると考えられる。こうしたことから、基準面積は法定事項として国が全国的な観点から決定することを原則としつつ、同法3条2項の規定により地方公共団体が決定する場合にあっては、広域的な視点並びに法運用の蓄積において都道府県に準ずる実態を有するとみられる政令指定都市までが決定主体とされるべきである。 仮に手挙げ方式にせよ、希望する市町村において基準面積の決定が可能となった場合、立地地域周辺の交通状況その他の環境について、エリア横断的な視点、あるいは過去の届出事務処理の蓄積に基づいた検証・検討が十分なされないままに基準面積が引き上げられる可能性がある。その結果、当該地域と特性と照らし合わせれば本来求められるべき店舗の施設配置や運営方法について行政のチェックが行き届かない店舗の増加を招き、例えば騒音や交通安全上の問題などが引き起こされる虞がある。そうした場合、大店立地法の法目的である周辺生活環境の保持、ひいては地域社会の健全な発展や国民生活の向上が阻害されることとなる。					
845	【全国市長会】 事業者が複数の市町村に事業所を持つ場合、申請先が増加することとなり事業者の負担が増大することから、市への移譲については慎重に検討すべきである。			C 対応不可	国所管の電気工事業者は約1700社あり、100以上の事業所を44都道府県にまたがって設置している事業者もあるため、国の権限に属する事務を都道府県へ移譲した場合においても、事業者の申請コストが増大してしまうといった弊害が生じる。仮にこうした事業者を各都道府県が管轄することとした場合、一つの事業者に対して複数の都道府県が指導を行う非効率が生じてしまう。こうした事業者に対し、効果的に指導を行うためには、国が広域的に対応することが規制の実効性・行政コスト・事業者コストの観点からも最適であると考えている(全国市長会からの意見にもある事業者コストの増大だけでなく、行政事務の細分化による行政コストの増大も懸念される。)					

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
31	中心市街地の活性化に関する事務の都道府県への移譲	「中心市街地の活性化に関する法律」の業務のうち、「特定民間中心市街地活性化事業計画の認定事務」と「中心市街地再興戦略事業費補助金」の交付事務の権限移譲	【制度改正の必要性】 特定民間中心市街地活性化事業計画の認定事務については、法に規定する基本計画はすでに国が認定済みであり、特定民間中心市街地活性化事業計画の認定はその事業計画の範囲内であるから地方に任せざるべきである。これまでのところ支障となる具体的事例はないが、法改正が実施されたことにより基本計画策定件数が増加することも想定されるため、都道府県による地域の実情に応じた事務処理がより効率的である。また、事業者への利便性の確保や迅速な事業執行の確保の観点から、市町村の現場に近い都道府県が認定を行うことが適当かつ効果的と考える。 他方、国認定基本計画に位置づけられた個別事業については、都道府県が地域の実情に応じて補助スキームを定め、財政支援することがより効果的である。そして、中心市街地再興戦略事業費補助金の交付事務は、地域の実情に応じた視点が必要であり、市町村の基本計画を存知し、市町村及び地域と緊密に連携する都道府県での実施が効率的である。 具体的な実施方法は、財源移譲を受けた上で、都道府県の単独補助事業として実施する。すなわち、都道府県が個別事業計画を認定し、市町村と一体となった財政支援を実施する。また、都道府県は市町村に対して補助を行う。(間接補助を想定)	中心市街地活性化に関する法律第40条、第41条 中心市街地再興戦略事業費補助金交付要綱		経済産業省	愛知県	C 対応不可	総理大臣認定を受けた中心市街地活性化基本計画には特定民間中心市街地活性化計画の認定を受ける旨が記載されるが、そのことをもって特定民間中心市街地活性化事業計画として認定されるものではない。特定民間中心市街地活性化事業計画の認定においては、別途申請される詳細な計画を踏まえて主務大臣が認定することとなっている。なお、主務大臣には経済産業大臣の他、国土交通大臣、農林水産大臣が含まれている。 中心市街地の活性化に関する事務は、施策効果の適正化・最大化を図るため、各地域の特性や近隣地域の状況等を配慮しつつ、国が地方自治体の枠を超えた全国的視点のもとで行う必要がある。 特に補助事業については、限られた財源の中で、周辺他地域の先導的モデルとなり得る事業のみに限定して採択を行う必要があり、中心市街地活性化法に基づき関係大臣の同意を得て内閣総理大臣の認定を行った市町村の作成する基本計画の中から全国的視点のもとで採択を行っていることから、権限委譲することは適切ではない。	中心市街地の活性化への支援は、都道府県の関与を強化して地域の実情を適切に反映するとともに、都道府県が実施する事業と適切に連携することによって、より効果を上げることができる。都道府県が実施する中心市街地の活性化に関する事業との連携を図り効果を最大限に発揮する観点から問題があるため、自由度をできるだけ高めた上で、都道府県を実施主体にするか、都道府県に交付すること。			
473	中心市街地再興戦略事業費補助金(旧:戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金)の交付事務の都道府県への権限移譲	中心市街地再興戦略事業費補助金の交付 特定民間中心市街地活性化事業計画の認定 中心市街地活性化に関する委託事業の実施 市町村が作成した中心市街地活性化基本計画に対する助言	中心市街地の活性化に取り組む市町村やまちづくり会社を支援するためのものであり、地域経済の活性化を目的とするものである。これらの地域の産業・経済の振興に関する事務は、権限や財源の移管と併せて、地域の実情を把握している地方に移管されるべきである。	中心市街地の活性化に関する法律第40条		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	補助・委託等に係る中心市街地の活性化に関する事務は、施策効果の適正化・最大化を図るため、各地域の特性や近隣地域の状況等を配慮しつつ、国が地方自治体の枠を超えた全国的視点のもとで行う必要がある。 特に補助事業については、限られた財源の中で、周辺他地域の先導的モデルとなり得る事業のみに限定して採択を行う必要があり、中心市街地活性化法に基づき関係大臣の同意を得て内閣総理大臣の認定を行った市町村の作成する基本計画の中から全国的視点のもとで採択を行っていることから、権限委譲することは適切ではない。 なお、総理大臣認定を受けた中心市街地活性化基本計画には特定民間中心市街地活性化計画の認定を受ける旨が記載されるが、そのことをもって特定民間中心市街地活性化事業計画として認定されているわけではない。特定民間中心市街地活性化事業計画の認定においては、別途申請される詳細な計画を踏まえて主務大臣が認定することとなっている。なお、主務大臣には経済産業大臣の他、国土交通大臣、農林水産大臣が含まれている。 基本計画に対する助言については、都道府県は認定基本計画の写しの送付を受けたときに、市町村に対し、助言をすることが出来ることとなっている。	「全国的視点」により全国的に国が事業を行うよりも、都道府県が行うほうが、各地域の実情を熟知しているため、よりの確に事業を執行できる。また、内閣総理大臣が認定を行った基本計画について、十分に把握しておくことで全国的な視点のもとで事業を行うことは可能であると考えられる。 また、周辺地域の先導的モデルとなり得るかの判断を、地域の実情をより詳しく把握している都道府県が行うことで、より施策効果の適正化につながると思われる。	中心市街地の活性化への支援は、都道府県の関与を強化して地域の実情を適切に反映するとともに、都道府県が実施する事業と適切に連携することによって、より効果を上げることができる。都道府県が実施する中心市街地の活性化に関する事業との連携を図り効果を最大限に発揮する観点から問題があるため、自由度をできるだけ高めた上で、都道府県を実施主体にするか、都道府県に交付すること。		
765	中心市街地の活性化に関する補助金交付事務等の都道府県への移譲	中心市街地再興戦略事業費補助金の交付事務及び中心市街地活性化法第40条第4項に規定する特定民間中心市街地活性化事業計画の認定事務、同条第5項による通知、第41条第2項による認定の取消しなど、中心市街地の活性化に関する事務を、必要となる人員、財源とともに、国から都道府県へ移譲すること。	【支障事例】 国は中心市街地の活性化に関する事務は、施策効果の適正化・最大化を図るため、各地域の特性や近隣地域の状況等を配慮しつつ、国が地方自治体の枠を超えた全国的視点のもとで行う必要があるとしているが、国が中心市街地再興戦略事業費補助金の対象としている子育て支援施設等を併設した複合商業施設や地域産品の販売所の整備、持続的なにぎわい創出につながるイベントの開催支援等は、住民に身近な行政として地域の実情を熟知した地方公共団体に委ねるべきであり、また、商店街の商圏が複数の市町村にまたがることから、広域団体である県が行う方が総合的な施策展開が望める。 また、経産省では、商店街関係の補助金も含め、多種多岐にわたる補助金が毎年新設・増額されている。県として地域の産業振興施策を一元化し、効率的に推進するにあたり支障があり、非効率である。 そこで、中心市街地再興戦略事業費補助金の交付事務及び特定民間中心市街地活性化事業計画の認定事務等の中心市街地の活性化に関する事務を国から県へ移譲し、県施策との一元化を図ることにより、総合的な中心市街地の活性化施策を実施する。 【想定される事業スキーム】 ①金の流れ: 経産省 → 県(交付金) → 商店街振興組合等 ②内容: 中心市街地再興戦略事業費補助金は、1件あたりの補助額が100万～5億円と幅広く設定されている。 均等配分を求めているものではなく、商店街数など地域の実情に応じて配分されればよいと考える。 ③全国的な視点から計画の認定及び補助金の採択 通常分は交付金として国の施策とも整合を図った都道府県の全体計画に基づいて配分、先導的かつ一定規模以上の事業については、経産省と個別協議するスキームで担保することが可能。	中心市街地の活性化に関する法律第14条第3項、第40条、第41条、中心市街地再興戦略事業費補助金交付要綱	添付資料有り	経済産業省	兵庫県、京都府、徳島県	C 対応不可	中心市街地の活性化に関する事務は、施策効果の適正化・最大化を図るため、各地域の特性や近隣地域の状況等を配慮しつつ、国が地方自治体の枠を超えた全国的視点のもとで行う必要がある。 特に補助事業については、限られた財源の中で、周辺他地域の先導的モデルとなり得る事業のみに限定して採択を行う必要があり、中活市街地活性化法に基づき関係大臣の同意を得て内閣総理大臣の認定を行った市町村の作成する基本計画の中から全国的視点のもとで採択を行っているところである。 また、特定民間中心市街地活性化事業計画の認定は補助事業の採択とは別の制度であり、別途事業者から申請される詳細な事業計画を踏まえて主務大臣(経済産業大臣・国土交通大臣・農林水産大臣)が認定する必要があり、付随する通知・取消しに関しても主務大臣が行う必要がある。 よって、中心市街地再興戦略事業費補助金の交付事務及び特定民間中心市街地活性化事業計画の認定事務等について権限委譲することは適切ではない。	国は基本計画の認定によってその役割を全うしており、他の施策と連携して総合的に事業を推進できる都道府県に移譲すべきである。 また、特定民間中心市街地活性化事業計画は、地方税の不均一課税など地方公共団体の支援措置にも関係している。	中心市街地の活性化への支援は、都道府県の関与を強化して地域の実情を適切に反映するとともに、都道府県が実施する事業と適切に連携することによって、より効果を上げることができる。都道府県が実施する中心市街地の活性化に関する事業との連携を図り効果を最大限に発揮する観点から問題があるため、自由度をできるだけ高めた上で、都道府県を実施主体にするか、都道府県に交付すること。		

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
31				C 対応不可	<p>中心市街地の活性化は、市町村・都道府県、地域住民等が連携し、主体的に取り組む重要性にかんがみて、国が集中的かつ効果的に支援するものである(中心市街地活性化法第3条規定)。特に、国の役割としては、施策効果の適正化・最大化を図るため、各地域の特性や近隣地域の状況等に配慮しつつ、国が地方自治体の枠を超えた全国的視点のもとで支援等を行う必要がある。</p> <p>また、特定民間中心市街地活性化事業計画の認定制度は、市町村が策定し内閣総理大臣が認定した中心市街地活性化基本計画(以下、「基本計画」という。)に記載された事業について、別途、事業実施者から申請される詳細な計画を主務大臣が認定するものである。これは、基本計画の認定プロセスにおいては、事業の概要について、特定民間中心市街地活性化事業の趣旨とそれに関する基本的な方針に照らして齟齬が無いかどうかを確認した上で、経済産業大臣が内閣総理大臣の認定に同意するものであるのに対し、特定民間中心市街地活性化事業計画の認定プロセスにおいては、特定民間中心市街地活性化事業の詳細を確認し、周辺他地域の先導的モデルとなり得る事業について全国的視点のもとで認定していることから、権限委譲することは適切ではない。</p> <p>加えて、特定民間中心市街地活性化事業に付随する予算事業については、上述の趣旨に加え、限られた財源の中で、よりモデル性の高い事業に限定して採択を行う必要があることから、権限委譲することは適切ではない。</p> <p>さらに、現行制度では、中心市街地活性化法第48条第5項において、経済産業大臣が当該計画の認定を行った際には、都道府県に対して速やかにその旨を通知することとされていること、また、当該事業を実施するにあたっては、地元を中心市街地活性化協議会の協議を経る必要があるが、都道府県が当該協議会に積極的に参加することが可能であることから、現行制度においても都道府県が認定事業と連携を図ることが可能である(※)。※例:高松市、鹿児島市などは、協議会のメンバーとして県が参加している。</p>	4[経済産業省] (8)中心市街地の活性化に関する法律(平10法92)(内閣官房と共管) 民間事業者等が特定民間中心市街地活性化事業計画や中心市街地活性化に対する補助(中心市街地再興戦略事業費補助金)等を活用する際に、都道府県に対する事前の情報提供や都道府県としての意見表明など積極的な関与を促すため、中心市街地活性化協議会に都道府県が参加することが可能であることについて、地方公共団体に周知する。	通知	平成27年2月24日	各都道府県の担当窓口へ周知文を送付	
473	【全国市長会】 市町村への交付分については、国の関与とは別に、都道府県の関与が新たに加わることや、申請等に係る事務手続きの増加等への懸念もことから、慎重に検討を行うべきである。			C 対応不可	<p>中心市街地の活性化は、市町村・都道府県、地域住民等が連携し、主体的に取り組む重要性にかんがみて、国が集中的かつ効果的に支援するものである(中心市街地活性化法第3条規定)。特に、国の役割としては、施策効果の適正化・最大化を図るため、各地域の特性や近隣地域の状況等に配慮しつつ、国が地方自治体の枠を超えた全国的視点のもとで支援等を行う必要がある。</p> <p>こうした観点を踏まえ、特定民間中心市街地活性化事業に付随する予算事業については、市町村が策定し、内閣総理大臣が認定した中心市街地活性化基本計画(以下、「基本計画」という。)に記載された事業について、主務大臣が、別途、事業実施者から申請される詳細な計画を認定し、当該事業計画に掲載されている事業に対し、さらに、周辺他地域の先導的モデルとなり得る事業として全国的視点のもとで採択していることから、権限委譲することは適切ではない。</p> <p>また、地域の実情に沿ったきめ細やかな事業に対する支援について、その地方ならではの取組を都道府県が支援することについては、引き続き実施して頂くことが重要であると認識している。</p> <p>なお、現行制度では、中心市街地活性化法第48条第5項において、経済産業大臣が当該計画の認定を行った際には、都道府県に対して速やかにその旨を通知することとされていること、また、当該事業を実施するにあたっては、地元を中心市街地活性化協議会の協議を経る必要があるが、都道府県が当該協議会に積極的に参加することが可能であることから、現行制度においても都道府県が認定事業と連携を図ることが可能である(※)。※例:高松市、鹿児島市などは、協議会のメンバーとして県が参加している。</p>	【再掲】 4[経済産業省] (8)中心市街地の活性化に関する法律(平10法92)(内閣官房と共管) 民間事業者等が特定民間中心市街地活性化事業計画や中心市街地活性化に対する補助(中心市街地再興戦略事業費補助金)等を活用する際に、都道府県に対する事前の情報提供や都道府県としての意見表明など積極的な関与を促すため、中心市街地活性化協議会に都道府県が参加することが可能であることについて、地方公共団体に周知する。	通知	平成27年2月24日	各都道府県の担当窓口へ周知文を送付	
765	【全国市長会】 市町村への交付分については、国の関与とは別に、都道府県の関与が新たに加わることや、申請等に係る事務手続きの増加等への懸念もことから、慎重に検討を行うべきである。			C 対応不可	<p>中心市街地の活性化は、市町村・都道府県、地域住民等が連携し、主体的に取り組む重要性にかんがみて、国が集中的かつ効果的に支援するものである(中心市街地活性化法第3条規定)。特に、国の役割としては、施策効果の適正化・最大化を図るため、各地域の特性や近隣地域の状況等に配慮しつつ、国が地方自治体の枠を超えた全国的視点のもとで支援等を行う必要がある。</p> <p>また、特定民間中心市街地活性化事業計画の認定制度は、市町村が策定し内閣総理大臣が認定した中心市街地活性化基本計画(以下、「基本計画」という。)に記載された事業について、別途、事業実施者から申請される詳細な計画を主務大臣が認定するものである。これは、基本計画の認定プロセスにおいては、事業の概要について、特定民間中心市街地活性化事業の趣旨とそれに関する基本的な方針に照らして齟齬が無いかどうかを確認した上で、経済産業大臣が内閣総理大臣の認定に同意するものであるのに対し、特定民間中心市街地活性化事業計画の認定プロセスにおいては、特定民間中心市街地活性化事業の詳細を確認し、周辺他地域の先導的モデルとなり得る事業について全国的視点のもとで認定していることから、権限委譲することは適切ではない。</p> <p>加えて、特定民間中心市街地活性化事業に付随する予算事業については、上述の趣旨に加え、限られた財源の中で、よりモデル性の高い事業に限定して採択を行う必要があることから、権限委譲することは適切ではない。</p> <p>さらに、現行制度では、中心市街地活性化法第48条第5項において、経済産業大臣が当該計画の認定を行った際には、都道府県に対して速やかにその旨を通知することとされていること、また、当該事業を実施するにあたっては、地元を中心市街地活性化協議会の協議を経る必要があるが、都道府県が当該協議会に積極的に参加することが可能であることから、現行制度においても都道府県が認定事業と連携を図ることが可能である(※)。※例:高松市、鹿児島市などは、協議会のメンバーとして県が参加している。</p> <p>なお、ご指摘の特定民間中心市街地活性化事業計画による地方税の不均一課税の減収補填措置については、活用実績が少なく、今後の活用見込みも想定されないことから平成26年の中心市街地活性化法の改正において制度を廃止している。</p>	【再掲】 4[経済産業省] (8)中心市街地の活性化に関する法律(平10法92)(内閣官房と共管) 民間事業者等が特定民間中心市街地活性化事業計画や中心市街地活性化に対する補助(中心市街地再興戦略事業費補助金)等を活用する際に、都道府県に対する事前の情報提供や都道府県としての意見表明など積極的な関与を促すため、中心市街地活性化協議会に都道府県が参加することが可能であることについて、地方公共団体に周知する。	通知	平成27年2月24日	各都道府県の担当窓口へ周知文を送付	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見		
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料	
446	割賦販売法に基づく包括信用購入あっせん業者に対する報告徴収、立入検査の都道府県への権限移譲	割賦販売法に基づき、包括信用購入あっせん業者に対して、報告徴収、立入検査に関する事務を実施する。(勧誘が一の都道府県内のみで行われる場合の権限付与(併行権限))	割賦販売法第47条で都道府県が処理する事務を政令で定めるよう規定し、具体的には施行令第33条により都道府県が処理する事務を定めている。施行令第33条の改正により対象となる事業者の範囲と業務の範囲を定めるもの。この権限移譲により、当該都道府県内で消費者被害が発生した場合、個別信用購入あっせん業者と同様に包括信用購入あっせん業者に対する報告徴収及び立入検査を行うことになり、地域に密着した行政を行うことができる。(なお、複数都道府県にまたがる場合は広域的指導の観点から従来どおり国が行う。)包括信用購入あっせん業者に対する報告徴収、立入検査以外の権限移譲については、権限を行使した時の影響が全国に及ぶことや、機動的に実施することが難しくなるため、従来どおりの広域的行政が望ましいと考える。	割賦販売法第40条第3項、第41条第1項 割賦販売法施行令第33条		経済産業省	神奈川県	A 実施	割賦販売法施行令第33条を改正することにより対応可能。ただし、国による併行権限を規定する必要がある。	意見なし			・報告徴収、立入検査に加えて、登録、改善命令、業務停止命令の権限を移譲すべき。 ・前払式割賦販売業者、前払式特定取引業者に対する事務については、現行法令では報告徴収、立入検査の権限にとどまっているが、許可、改善命令、業務停止命令等の権限を移譲すべき。 ・権限移譲後の国による並行権限行使については、二以上の都道府県の区域にわたって消費者の利益が害されるおそれがあり、主務大臣がその事態に適正かつ効果率的に対処するため特に必要があると認めるとき、又は都道府県知事から要請があったときに限るべき。	
499	商品取引所への立入検査等に関する事務の都道府県への権限移譲	商品取引所法に基づく、①商品取引所等への報告徴収、立入検査、②商品取引員への報告徴収、立入検査、業務改善命令、業務停止命令、聴聞、③委託者への報告徴収、損失補てんに関する確認 商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づく、商品投資顧問業者に対する変更の届出の受理、報告徴収、立入検査、業務改善命令、指示、業務停止命令 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく商品取引員への報告徴収、立入検査、指導、是正命令	事業者の適切な監督及び消費者保護の観点から、より機動的な地方が事務を担うことが効率的である。また、広域的な実施体制の確保については、自治体間での広域連合の形成等による対応も可能と考える。	商品取引所法第86条の3、第96条の21、第96条の30、第96条の33、第96条の39、第157条、第184条、第231条、第240条の22、第263条、第322条、商品投資に係る事業の規制に関する法律第30条、犯罪による収益の移転防止に関する法律第14条、第15条		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	商品先物取引法(旧商品取引所法)、商品投資に係る事業の規制に関する法律、犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯収法)に基づく立入検査等については、商品先物取引業者51社の本社が1都2府3県に偏在している中で、地域性のない全国的に均一で公正な規制を行う必要があること、及び委託者の保護に資するためには、全国の委託者からの苦情等の必要な情報の集約や専門的な知見と経験を有する職員等の集中的な活用が不可欠であることから、国で実施すべきである。	・商品先物取引業者の本社が偏在していることは移譲できない理由とはならず、国が法令等で全国一律の規制事項を定め、それに基づき都道府県において事務を執行することは可能である。 ・全国的に均一で公正な規制を行うことや、情報の集約や専門性の確保については、既にある都道府県の知見を活かすことに加え、都道府県間の連携や、国からの事務引継、研修等の移譲に向けた十分な準備を行うことで、対応可能である。		・関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。		
510	「総合効率化計画」の認定、報告徴収、取消、確認事務等の国から都道府県への移譲	①事業者から申請のある「総合効率化計画」の認定、 ②認定事業者からの報告徴収、 ③認定の取消、 ④特定流通業務施設の基準適合の確認事務について、移譲を求める。	当該業務は、県(一部市)が行っている農地転用の許可事務や開発行為の許可事務と密接に関連しており、都道府県に事務を移譲することで効率的な事務の執行が期待できる。国において当該事務を実施することで、県が実施する上記事務との乖離や矛盾が生じる可能性がある。そのため、県において実施することで、上記事務との連携を図ることができ、地域の特性を反映したきめ細かい施策を展開できるとともに、流通業務施設の設置を含む総合効率化計画の認定事務とあわせ、同一の行政庁が農地転用と開発行為の許可を効率的に進めることで、迅速な流通業務施設の整備が可能となり、効率的で環境負荷の小さな物流の構築という法の目的に対して総合的な対応が図られ、流通の効率化に資する。 なお、国の自己仕分けにて、従来から国が一元的に実施していること、安全対策や事業者の円滑な事業活動等の観点から国が引き続き所管すべき事務とされているが、地域の特性や県で実施する施策との整合性を図る観点から県が所管すべきと考える。また、H25年の各省の検討においては、流通業務施設が所在する市町村や都道府県に止まらず、国際・国内の物流網の効率化について念頭に置く必要があり、総合効率化計画の認定は国が行うことが適切とされているが、各拠点が創意工夫を図り、それぞれが地域の状況に応じた効率化を図ることによっても、都道府県域に止まらない効率化が見込めることから、都道府県が担うべきと考える。	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律第4条、第5条、第7条、第21条		国土交通省、 経済産業省、 農林水産省	神奈川県	B 手挙げ方式により実施(権限移譲に限る)	当省の見解としては、十分な体制整備及び共管省庁と制度の在り方について調整が整った場合に、個々の地方自治体の発意に応じ選択的に移譲することが望ましいと考える。なお、他省庁所掌分については各省の判断によるため、当省で判断できるものではない。	都道府県は十分な体制を整備することができ、共管省庁の同意があれば移譲は可能である。 総合効率化計画の認定等の事務については、計画を実施する者の種別等に応じて、国(国土交通大臣、経済産業大臣、農林水産大臣)または都道府県が行うこととなっており、申請者にとっては煩雑な制度となっている。 この状況を改善するため、権限移譲に当たっては、国(三主務大臣)の所管分すべてについて同時に行う必要があると考える。		・関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。		

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
446				A 実施	<p>・包括信用購入あっせん業者に対する報告徴収、立入検査事務については移譲可能という方針に変更はない。</p> <p>・一方、全国知事会から出ている包括信用購入あっせん業者に対する登録、改善命令、業務停止命令等に係る権限(以下「処分権限」という。)についても移譲すべきという意見については、下記理由により、都道府県への移譲に適さないと考える。</p> <p>まず、都道府県間で事業者への対応が異なれば、全国均一の規制ができなくなり、違反事業者が規制の緩い地域へ集中する。都道府県を跨る消費者被害が生じた場合に迅速・適切な対応ができない等の事態が生じ、均一かつ公平な消費者保護が図れない。さらに、こうした事態が続けば、割賦販売システムに対する国民の信頼の低下を招き、簡便な決済手段として商品の流通等の円滑化に資する当該システムに悪影響を与える。このため、処分権限は国内で統一的に運用されなければならない。そのためには国が一括して執行することが必要である。</p> <p>また、一の都道府県内のみ事業所等がある事業者(以下「単県事業者」という。)であったとしても、その顧客は当該都道府県内に留まらない。クレジットカードは事業者の所在地に関係なく全国どこでも使えるなど、事業者の所在地と当該事業者の契約者(消費者)の所在地との関連性が極めて薄い。このように、単県事業者であったとしても、当該事業者に係る消費者被害は全国に及ぶことが頻繁に生じうる。また仮に処分を実施した場合、その影響は当該都道府県にとどまらず、全国の消費者に対して多大な影響を及ぼすこととなる。例えば、ある都道府県が域内の包括信用あっせん購入業者の登録取消処分を行った場合には、全国で当該事業者の発行するクレジットカードが使えなくなる等の影響が生じる。こうした事態に対し、都道府県が全国の被害実態を的確に把握した上で、全国の消費者への影響が大きい処分を適切に行うことは困難である。</p> <p>さらに、割賦販売法に基づく処分の実施のためには、同法や他の消費者保護関係法に係る高度な知見や十分な経験を有する職員を一定数育成し、それぞれ配置することが必要である。しかしながら、域内に数社しか事業者の存在しない都道府県も多くあることを踏まえれば、各都道府県に専門の職員を配置することは非効率である。</p> <p>・上記理由により、国が責任をもって処分を実施することとする以上、国が独自に情報収集を行える体制は必須であるため、国が権限を行使できる場面を限定することは適切ではない。</p> <p>なお、既に都道府県へ権限を移譲している前払式割賦販売業者及び前払式特定取引業者に対する立入検査及び報告徴収についても、「経済産業大臣が自らその事務を行うことを妨げない」とされており、国による執行については、特段の制限は課されていない。</p>					
499				C 対応不可	<p>事業者が1都2府3県に偏在している中、商品先物取引業者と契約をする委託者は全国に存在。</p> <p>仮に都道府県に事務権限を移譲したとしても、被害者が生じた都道府県が商品先物取引業者の存在しない都道府県であった場合、被害者が生じた都道府県は被害者を生じさせた事業者の存在する都道府県において権限の行使は出来ない。</p> <p>事業者の所在が偏在している以上、各都道府県に担当者を配置することは非効率的であることが明確であり、国において一元的に権限執行する方が機動的である。</p> <p>よって、御要望の権限については、対応不可であるとする。</p>					
510	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			B 手挙げ 方式により 実施	<p>当省の見解は、従前のとおり。他省庁所掌分については各省の判断によるため、当省で判断できるものではない。</p>					

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
884	第一種フロン類充填回収業者の登録等に係る指定都市への権限移譲	都道府県知事が行う第一種フロン類充填回収業者の登録等の権限を指定都市市長に移譲する。この際、業者の不利益を回避するため、指定都市市長が登録した業者が、指定都市市域内に限るのではなく、都道府県域全体となるよう制度改正を行う。	【制度改正による効果】フロン回収破壊法の改正により、第一種特定製品の管理者に対する都道府県知事の指導・助言等の権限が定められ、フロン使用製品の廃棄に至る一連の過程における適正な管理に関する法制度が整えられた。基礎自治体である指定都市は、大気汚染防止法、騒音規制法等に基づく工場・事業場への立ち入りや、住民からの苦情申し出による法令に基づかない立ち入り指導を日常的に行っているが、これらの工場・事業場には第一種特定製品を配置しているものも多い。第一種フロン類充填回収業者の登録、指導等の権限と第一種特定製品管理者に対する指導・助言等の権限を併せて指定都市に移譲することで、他法令に基づく事業者の立入・指導と併せて、フロン類の適正な管理に関する指導が可能となり、より効率的かつ効果的である。【権限移譲について懸念される事項】第一種フロン類充填回収業者の多くは、その活動の範囲が市域内にとどまらないものが多い。そのため、事業者の負担が過大とならないよう、指定都市市長への登録を行った業者は、都道府県知事が登録を行った業者同様、当該都道府県域全体で業務を行うことができるよう、措置を講ずる必要がある。【平成25年12月20日閣議決定との関係】地方制度調査会の答申を受けて、当該権限の指定都市への移譲を議論した際には、「仮に、第一種フロン類回収業者に係る権限を新たに保健所設置市又は特別区に付与することになれば、…登録手続きや登録手数料等の負担が上乗せされることとなるため、事業者の理解を得ることが困難である」との理由を掲げていることから、業者の不利益を回避するための解決方法も併せて提案する。	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第27条～第35条		経済産業省、環境省	広島市	C 対応不可	政令指定都市への登録を行った業者について、都道府県へ登録を行った事業者同様当該都道府県域での業務を行うことができるよう措置を講ずるとの考えを提案しているが、政令指定都市は当該市において登録を行った事業者の当該市域外における業務を監督することは困難であるため都道府県による監督が必要となることから、いずれにしても当該都道府県において登録を行う必要が生じる。現状、第一種フロン類充填回収業者は第一種特定製品(大型の冷凍冷蔵施設やビルの空調機器等)の設置されている現場に向いてフロン類の充填又は回収作業を行うことが多く、大半が一の都道府県・市町村を越えて営業を行っているところ、政令指定都市における業務について新たに登録を求められることすれば、第一種フロン類充填回収業者の事務負担が増大することから、第一種フロン類充填回収業者の指導監督権限を指定都市の長に移譲することは妥当でない。	意見なし		関係する都道府県の意向を踏まえたうえで、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	
501	航空機の関連法令の都道府県への権限移譲	航空機の製造確認、修理確認及び航空機用機器の製造証明に関する届出の受理	関東地方産業競争力協議会でも航空宇宙産業を戦略産業の一つと位置付け、今後は受注拡大に向けた一貫受注生産体制の確立により、戦略産業に係る中小企業等の広域連携の場を創出し、関東地方の産業競争力強化を図ることを目指していることから、航空機に係る経済産業局の事務権限の移譲を求める。	航空機製造事業法第8条第2項、第6項、第10条第2項、第12条第2項		経済産業省	神奈川県	C 対応不可	航空機産業を戦略産業と位置付け、一貫受注生産体制を構築し関東地方産業競争力の強化を目指すとしていることと、航空機製造事業法における航空機等の製造確認の届出等の受理の事務の都道府県への委譲がどのように関連するのか因果関係が不明であり、対応できない。	産業競争力強化を目指すとしている中で、航空機等の製造確認の届出等の受理の事務を申請窓口が身近にある都道府県で行うことにより、産業競争力強化につながるものと考えられる。		・関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。	
370	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	法第5条第2項第8号及び第9号に係る部分について、同意協議ではなく事後報告または届出とすること。	【支障】企業立地促進法第5条及び第6条に基づく「基本計画の主務大臣への同意協議」については、これまでに協議の迅速化を図るため、提出書類の簡素化が行われたが、現状においても、基本計画の同意を得るための主務大臣と他省庁間の事前協議に時間を要しており、地域産業活性化協議会での協議期間を含めると、承認までに6か月程度を要する事例がある。初期投資を抑制しようとする企業は、同法に基づく低利子融資等の優遇策の活用が不明なため、法に基づく基本計画が同意(計画の変更を含む)されるまでの間工事着工が出来ず、場合によっては投資計画そのものを見直す必要が生じるなど、長期の協議期間が企業の円滑な事業推進に大きな支障を生じている。特に近年、設備投資を決定してから実行に移すまでのスパンが短い企業が多く、平成25年度には、法に基づく低利子融資活用決定までに数か月を要することがネックとなり、活用を断念した事例もあり、法の目的と実務が乖離している。一連の手続きに時間を要する主な理由のひとつとして、関係省庁との事前協議に多くの時間を要していることが挙げられる。この点については、事前に関係省庁の審査項目を県に示すことにより、事前協議段階で県内部や市町村等関係団体との協議を進めることが可能となり、協議の迅速化に繋がる。【必要性】関係法令との整合性については、県がその責任において、関係部局との連携を図りながら確認することとし、主務大臣、特に経済産業省以外の関係大臣との同意協議については事後報告又は届出とする必要がある。	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成および活性化に関する法律第5条及び第6条	福岡県提案分「別紙」あり※01	経済産業省	九州地方知事会	C 対応不可	企業立地促進法第5条に基づく同意(同法第6条に基づく基本計画の変更に係る同意を含む。)は、企業立地に関する国の他の政策等との整合等を事前に確認することで、基本計画に基づく地方自治体等の取組やそれに対する国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。また、企業立地促進法では、国の同意を得た基本計画に従って行われる地方自治体等の企業立地促進に向けた取組に対して、工場立地法の特例措置、低利融資、施設整備補助等を講じており、国として財政上の措置を実施していくため、国の確認が不可欠であり、現行規定を維持することが必要。	国は基本計画に基づく企業による立地及び設備投資に対して各種優遇措置を講じていることから、これら制度の活用にあたっては、国がその内容を確認する必要があるという意見は、一般的には理解できる。しかしながら、今回の提案の趣旨は、国の同意までに長い期間を要していることが、企業が当該制度を活用する際の支障となっている状況を踏まえ、企業の目線に立つて制度を活用しやすくするというものであり、そのためにはやはり思い切った権限移譲の措置が必要である。企業立地促進法第1条(目的)には、「地方公共団体が行う主体的かつ計画的な取組を効果的に支援するための措置を講ずることにより、地域経済の自立的発展の基盤の強化を図り、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする。」と明記されているところであり、「地域の自立的な取組を支援する」という同法の趣旨を鑑みると、国による財政上の措置があるために国の関与が不可欠であるということであれば、それは法の目的と実務が乖離していると言わざるを得ない。仮に今回、国の同意協議を事後報告又は届出とすることがどうしても難しいという判断になるのであれば、例えば、同意に要している期間を短縮するために、①事前協議の段階で、各省が想定する審査のポイントを自治体に示す(*事前協議の時間短縮)、②多くの時間を割いている関係大臣押印や地域産業活性化協議会構成員の押印の手順、手法を改善する(*本協議の時間短縮)、などの方法により、同意手続きの迅速化を図って頂きたい。	・企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る協議・同意については地方分権改革推進委員会第3次勧告を踏まえ、法制度上当然に、国の税制・財政上の特例措置が講じられる計画をする場合及び、国に対して一定の事務と整理を義務付けることとなる場合であって、国の施策と整合性を特に確保しなければこれらの施策の実施に著しく支障が生ずると認められる場合に係る事項のほか、廃止又は事後報告に移行するべきである。それ以外についても、提案団体の提案の実現に向けて積極的に検討するべきである。		

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
884	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			C 対応不可	手挙げ方式や社会実験による検討を提案いただいているが、先に回答させていただいたとおり、指定都市に対して第一種フロン類充填回収業者の登録に係る権限を移譲した場合、第一種フロン類充填回収業者の事務負担が増大することとなるため、第一種フロン類充填回収業者の指導監督権限を指定都市の長に移譲することは妥当でない。					
501				C 対応不可	本件の届出受理事務と航空機産業競争力強化の因果関係について合理的な回答がなく、必要性等が認められない一方で、届出の前提となる国の事務である許可や国家試験との関係で非効率な業務(照会・情報提供等)が新たに発生するため、対応できない。(なお、航空機産業競争力強化に有効な規制の見直し等の提案があればお示しいただきたい。)					
370	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		○ 9月19日(金)のヒアリングにおいて、「過去議論してきた現在の形になっている」「運用改善で柔軟に対応できる」という主張があったが、地方自治体からの提案にもあるとおり、現在の形でも制度活用や投資計画を断念する企業が出てくるなどの支障が生じているため、運用改善を行った上で、同意事項の簡素化や同意の権限移譲などの更なる制度改革を行うべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意権限の移譲】 ○ 『「財政上等の措置」があるため国の積極的関与が必要」という主張があったが、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号)における経営革新計画など、他の法律においては財政上等の措置があっても都道府県が承認している例もあり、また、国が基本計画の内容を担保する方法としては、事後届出により不備がある場合に是正を求める等の方法もあるため、計画の対象区域が一部道府県内に留まる場合など、一定の場合に都道府県に同意権限を移譲することを検討すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意事項の簡素化】 ○ 法第5条第2項各号に規定する基本計画の事項について、地方分権改革推進委員会の第3次勧告において、メルクマール非該当(廃止)や事後報告等にすべきとされた事項が未だ多く存すところ、あらかじめ国において必要な確認事項を示すことにより、同意事項を簡素化できると考えるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。	C 対応不可	企業立地促進法第5条に基づく基本計画の同意(同法第6条に基づく基本計画の変更に係る同意を含む。)は、企業立地に関係する国の他の政策等(工場立地法の特例措置、減収補填、低利融資、施設整備補助等)との整合等を事前に確認することで、国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。 仮に、基本計画の同意協議の廃止等を行った場合、地域に対する支援措置を講じる際に国が個別に確認せざるを得なくなり、現状よりも国の直接的な関与が高まると考えられる。また、同意協議の廃止等を行うことも関わらず、地域に対する支援措置を国が確認しないこととする場合、現在の国の支援措置を維持することが困難となる。 また、企業立地促進法第5条第2項各号における個別項目についても、それぞれの項目について国の支援策を得るために必要不可欠なものであり、仮に、その個別項目を廃止した場合は、それぞれの支援措置を維持することが困難となる。 なお、個別項目については、地方分権改革推進委員会第3次勧告(平成21年10月)を踏まえ、内閣府との協議等を経て必要な見直しを既に実施したところである。(平成23年4月の第1次地方分権一括法において13項目のうち3項目については廃止済み。)	6【経済産業省】 (10) 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平19法40) 基本計画及びその変更に係る同意(5条1項及び6条1項)については、同意を得るまでの時間の短縮を図るため、事前審査・事前協議を原則行わないこととするともに、法定協議に当たっての留意事項を取りまとめ、地方公共団体に情報提供を行う。	通知	平成27年2月10日	「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく基本計画の同意に係る手続の取り扱い及び留意事項について」(平成27年2月10日付け 経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ立地環境整備課通知)	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
45	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	地域産業活性化協議会の関係法令に関わる地方支分部局への意見聴取、協議内容の報告等による事務の迅速化	【支障事例】 国との協議や意見の調整に時間を要し、迅速な企業立地の支障となっている。 【制度改正の必要性】 地域の特性・強みを活かした企業立地を通じて地域産業の活性化を目指す法律の考え方によれば、都道府県と市町村等が協議して策定する「基本計画」に国の同意を義務付ける必要はない。			経済産業省	愛知県	C 対応不可	企業立地促進法第5条に基づく同意は、企業立地に関係する国の他の政策等との整合等を事前に確認することで、基本計画に基づく地方自治体等の取組やそれらに対する国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。また、企業立地促進法では、国の同意を得た基本計画に従って行われる地方自治体等の企業立地促進に向けた取組に対して、工場立地法の特例措置、低利融資、施設整備補助等を講じており、国として財政上等の措置を実施していくため、国の確認が不可欠であり、現行規定を維持することが必要。	地域の特性・強みを活かした企業立地を通じて地域産業の活性化を目指す法律の考え方によれば、都道府県と市町村等が協議して策定する「基本計画」に国の同意を義務付ける必要はない。			・企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る協議・同意については地方分権改革推進委員会第3次勧告を踏まえ、法制度上当然に、国の税制・財政上の特例措置が講じられる計画をする場合及び、国に対して一定の事務の処理を義務付けることとなる場合であって、国の施策と整合性を特に確保しなければこれらの施策の実施に著しく支障が生ずると認められる場合に係る事項のほか、廃止又は事後報告に移行するべきである。それ以外についても、提案団体の提案の実現に向けて積極的に検討するべきである。
173	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の規定による、基本計画に係る国の協議、同意の廃止	策定から国との協議や意見の調整、同意までに6か月かかるなど時間を要し、迅速な企業立地の支障となっている。 地域の特性・強みを活かした企業立地を通じて地域産業の活性化を目指すという法の考え方によれば、都道府県と市町村等が協議して策定する「基本計画」に国の同意を義務付ける必要はない。 国の同意が不要となれば、より迅速に企業立地計画・事業高度化計画の認定が可能となり、基本計画の同意まで企業の投資にストップをかけることがなくなる。 都道府県が定める基本計画に係る国の協議、同意を廃止すべき。			経済産業省	鳥取県、大阪府、徳島県	C 対応不可	企業立地促進法第5条に基づく同意は、企業立地に関係する国の他の政策等との整合等を事前に確認することで、基本計画に基づく地方自治体等の取組やそれらに対する国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。また、企業立地促進法では、国の同意を得た基本計画に従って行われる地方自治体等の企業立地促進に向けた取組に対して、工場立地法の特例措置、低利融資、施設整備補助等を講じており、国として財政上等の措置を実施していくため、国の確認が不可欠であり、現行規定を維持することが必要。	現在、国内企業の拠点集約を含めた再編や海外立地を見据えた立地競争の中において、企業への迅速な対応は重要な課題となっているが、地域活性化基本計画の策定から国との協議や意見の調整、同意までに6か月かかるなど時間を要し、迅速な企業立地の支障となっている。 県が行う基本計画の策定にあたっては、企業立地促進法、及び国において各省との調整の結果定めた基本方針にしたがって策定を行っているものであり、国の政策等との整合性は取れている。 また、当該地域の地域活性化基本計画の策定時等においては地域活性化協議会に主務省庁である経済産業省の地方経済産業局から出席をいただき、意見、確認等を頂いており、国への協議、同意は必要ないと考ええる。 国の支援が円滑に実施されるよう配慮が必要という点に関しては、同意ではなく、県における基本計画策定後、速やかに届出を行うことで対応可能である。 なお、基本計画に則った県の企業立地促進への取組に対する国の財政上等の措置については、県における企業立地計画や事業高度化計画の承認実績や、地域の支援要望を国において把握することにより適切に措置することが可能である。			・企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る協議・同意については地方分権改革推進委員会第3次勧告を踏まえ、法制度上当然に、国の税制・財政上の特例措置が講じられる計画をする場合及び、国に対して一定の事務の処理を義務付けることとなる場合であって、国の施策と整合性を特に確保しなければこれらの施策の実施に著しく支障が生ずると認められる場合に係る事項のほか、廃止又は事後報告に移行するべきである。それ以外についても、提案団体の提案の実現に向けて積極的に検討するべきである。
474	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	・企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(以後 企業立地促進法)の第5条2項1号、6号、8号に関する主務大臣との協議及びその同意について廃止し、2項7号、9号については事後報告・届出・通知などとするべき。	企業立地促進法第5条2項の各号の内容について、同法第5条1項に規定されている主務大臣との協議及び同意に、およそヶ月程度の時間を要するため、経済状況に適応した迅速な基本計画の策定の支障となっている。 協議会で承認を得ている計画の策定やその変更に対しての事務が煩雑で、時間がかかっている。 法第5条規定による計画の策定や法第6条の変更の場合、協議及び同意に向けての取組として、まず協議会での承認、県警への法定協議が行われ、関東経済産業局へ事前に案(変更案)を提出、次に案(変更案)に基づき本省協議が行われ、関係各省の事前協議を経て、ようやく正式な変更協議書の提出が可能となる。そこから更に法定協議を経て同意となるが、国から聞いたところ、主務大臣の同意タイミングが月1回程度とのことであり、これでは、タイムリーな計画策定や変更の支障となる。 直近の事例では、法第6条の変更についてであるが、平成26年3月に協議会の承認を得たにもかかわらず、定められた国との協議を経たことにより、正式な協議書の提出が平成26年7月になっており、主務大臣の同意は平成26年8月の予定である。この変更内容は、基本計画の中から、市の財団が行っている事業が廃止になったため、計画の記述から削除するものであるが、その程度の変更で半年近くの間を要し、協議会の会員である各市町の長の印を集め、さらに関係省庁数分の大臣の同意を得る必要がある。 地方が定め、地方が行う計画であるにもかかわらず、このように主務大臣との協議及び同意を得ることが経済状況に適応した迅速な対応の支障となっている。そのため、協議及び同意を廃止し事後報告・届出・通知等で対応することで良しとするべきである。			経済産業省	神奈川県	C 対応不可	企業立地促進法第5条に基づく同意は、企業立地に関係する国の他の政策等との整合等を事前に確認することで、基本計画に基づく地方自治体等の取組やそれらに対する国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。また、企業立地促進法では、国の同意を得た基本計画に従って行われる地方自治体等の企業立地促進に向けた取組に対して、工場立地法の特例措置、低利融資、施設整備補助等を講じており、国として財政上等の措置を実施していくため、国の確認が不可欠であり、現行規定を維持することが必要。	財政上の措置の問題で国の確認が必要との意見は一般的には理解できるが、本来その確認事項は必要最小限のものとするべきである。 計画の策定や変更に関する協議及び同意に時間がかかりすぎるため、経済状況に適応した迅速な対応ができないことが支障となっている。 その改善のためには、個々の項目について確認が必要な理由を明らかにし、合理的でないものは、協議及び同意を廃止し事後報告・届出・通知等で対応することで良しとするべきである。			・企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る協議・同意については地方分権改革推進委員会第3次勧告を踏まえ、法制度上当然に、国の税制・財政上の特例措置が講じられる計画をする場合及び、国に対して一定の事務の処理を義務付けることとなる場合であって、国の施策と整合性を特に確保しなければこれらの施策の実施に著しく支障が生ずると認められる場合に係る事項のほか、廃止又は事後報告に移行するべきである。それ以外についても、提案団体の提案の実現に向けて積極的に検討するべきである。

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況				
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定	
45	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		○ 9月19日(金)のヒアリングにおいて、「過去議論してきた現在の形になっている」「運用改善で柔軟に対応できる」という主張があったが、地方自治体からの提案にもあるとおり、現在の形でも制度活用や投資計画を断念する企業が出てくるなどの支障が生じているため、運用改善を行った上で、同意事項の簡素化や同意の権限移譲などの更なる制度改革を行うべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意権限の移譲】 ○ 『「財政上等の措置」があるため国の積極的関与が必要」という主張があったが、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号)における経営革新計画など、他の法律においては財政上等の措置があっても都道府県が承認している例もあり、また、国が基本計画の内容を担保する方法としては、事後届出により不備がある場合に是正を求める等の方法もあるため、計画の対象区域が都道府県内に留まる場合など、一定の場合に都道府県に同意権限を移譲することを検討すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意事項の簡素化】 ○ 法第5条第2項各号に規定する基本計画の事項について、地方分権改革推進委員会の第3次勧告において、メルクマール非該当(廃止)や事後報告等にすべきとされた事項が未だ多く存するところ、あらかじめ国において必要な確認事項を示すことにより、同意事項を簡素化できると考えるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。	C 可	対応不 可	企業立地促進法第5条に基づく基本計画の同意(同法第6条に基づく基本計画の変更に係る同意を含む。)は、企業立地に関係する国の他の政策等(工場立地法の特例措置、減収補填、低利融資、施設整備補助等)との整合等を事前に確認することで、国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。 仮に、基本計画の同意協議の廃止等を行った場合、地域に対する支援措置を講じる際に国が個別に確認せざるを得なくなり、現状よりも国の直接的な関与が高まると考えられる。また、同意協議の廃止等を行うにも関わらず、地域に対する支援措置を国が確認しないこととする場合、現在の国の支援措置を維持することが困難となる。 また、企業立地促進法第5条第2項各号における個別項目についても、それぞれ項目について国の支援策を得るために必要不可欠なものであり、仮に、その個別項目を廃止した場合は、それぞれの支援措置を維持することが困難となる。 なお、個別項目については、地方分権改革推進委員会第3次勧告(平成21年10月)を踏まえ、内閣府との協議等を経て必要な見直しを既に実施したところである。(平成23年4月の第1次地方分権一括法において13項目のうち3項目については廃止済み。)	[再掲] 6【経済産業省】 (10)企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平19法40) 基本計画及びその変更に係る同意(5条1項及び6条1項)については、同意を得るまでの時間の短縮を図るため、事前審査・事前協議を原則行わないこととするともに、法定協議に当たっての留意事項を取りまとめ、地方公共団体に情報提供を行う。	通知	平成27年2月10日	「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく基本計画の同意に係る手続の取り扱い及び留意事項について」(平成27年2月10日付け経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ立地環境整備課通知)	
173	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		○ 9月19日(金)のヒアリングにおいて、「過去議論してきた現在の形になっている」「運用改善で柔軟に対応できる」という主張があったが、地方自治体からの提案にもあるとおり、現在の形でも制度活用や投資計画を断念する企業が出てくるなどの支障が生じているため、運用改善を行った上で、同意事項の簡素化や同意の権限移譲などの更なる制度改革を行うべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意権限の移譲】 ○ 『「財政上等の措置」があるため国の積極的関与が必要」という主張があったが、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号)における経営革新計画など、他の法律においては財政上等の措置があっても都道府県が承認している例もあり、また、国が基本計画の内容を担保する方法としては、事後届出により不備がある場合に是正を求める等の方法もあるため、計画の対象区域が都道府県内に留まる場合など、一定の場合に都道府県に同意権限を移譲することを検討すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意事項の簡素化】 ○ 法第5条第2項各号に規定する基本計画の事項について、地方分権改革推進委員会の第3次勧告において、メルクマール非該当(廃止)や事後報告等にすべきとされた事項が未だ多く存するところ、あらかじめ国において必要な確認事項を示すことにより、同意事項を簡素化できると考えるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。	C 可	対応不 可	企業立地促進法第5条に基づく基本計画の同意(同法第6条に基づく基本計画の変更に係る同意を含む。)は、企業立地に関係する国の他の政策等(工場立地法の特例措置、減収補填、低利融資、施設整備補助等)との整合等を事前に確認することで、国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。 仮に、基本計画の同意協議の廃止等を行った場合、地域に対する支援措置を講じる際に国が個別に確認せざるを得なくなり、現状よりも国の直接的な関与が高まると考えられる。また、同意協議の廃止等を行うにも関わらず、地域に対する支援措置を国が確認しないこととする場合、現在の国の支援措置を維持することが困難となる。 また、企業立地促進法第5条第2項各号における個別項目についても、それぞれの項目について国の支援策を得るために必要不可欠なものであり、仮に、その個別項目を廃止した場合は、それぞれの支援措置を維持することが困難となる。 なお、個別項目については、地方分権改革推進委員会第3次勧告(平成21年10月)を踏まえ、内閣府との協議等を経て必要な見直しを既に実施したところである。(平成23年4月の第1次地方分権一括法において13項目のうち3項目については廃止済み。)	[再掲] 6【経済産業省】 (10)企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平19法40) 基本計画及びその変更に係る同意(5条1項及び6条1項)については、同意を得るまでの時間の短縮を図るため、事前審査・事前協議を原則行わないこととするとともに、法定協議に当たっての留意事項を取りまとめ、地方公共団体に情報提供を行う。	通知	平成27年2月10日	「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく基本計画の同意に係る手続の取り扱い及び留意事項について」(平成27年2月10日付け経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ立地環境整備課通知)	
474	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		○ 9月19日(金)のヒアリングにおいて、「過去議論してきた現在の形になっている」「運用改善で柔軟に対応できる」という主張があったが、地方自治体からの提案にもあるとおり、現在の形でも制度活用や投資計画を断念する企業が出てくるなどの支障が生じているため、運用改善を行った上で、同意事項の簡素化や同意の権限移譲などの更なる制度改革を行うべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意権限の移譲】 ○ 『「財政上等の措置」があるため国の積極的関与が必要」という主張があったが、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号)における経営革新計画など、他の法律においては財政上等の措置があっても都道府県が承認している例もあり、また、国が基本計画の内容を担保する方法としては、事後届出により不備がある場合に是正を求める等の方法もあるため、計画の対象区域が都道府県内に留まる場合など、一定の場合に都道府県に同意権限を移譲することを検討すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意事項の簡素化】 ○ 法第5条第2項各号に規定する基本計画の事項について、地方分権改革推進委員会の第3次勧告において、メルクマール非該当(廃止)や事後報告等にすべきとされた事項が未だ多く存するところ、あらかじめ国において必要な確認事項を示すことにより、同意事項を簡素化できると考えるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。	C 可	対応不 可	企業立地促進法第5条に基づく基本計画の同意(同法第6条に基づく基本計画の変更に係る同意を含む。)は、企業立地に関係する国の他の政策等(工場立地法の特例措置、減収補填、低利融資、施設整備補助等)との整合等を事前に確認することで、国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。 仮に、基本計画の同意協議の廃止等を行った場合、地域に対する支援措置を講じる際に国が個別に確認せざるを得なくなり、現状よりも国の直接的な関与が高まると考えられる。また、同意協議の廃止等を行うにも関わらず、地域に対する支援措置を国が確認しないこととする場合、現在の国の支援措置を維持することが困難となる。 また、企業立地促進法第5条第2項各号における個別項目についても、それぞれの項目について国の支援策を得るために必要不可欠なものであり、仮に、その個別項目を廃止した場合は、それぞれの支援措置を維持することが困難となる。 なお、個別項目については、地方分権改革推進委員会第3次勧告(平成21年10月)を踏まえ、内閣府との協議等を経て必要な見直しを既に実施したところである。(平成23年4月の第1次地方分権一括法において13項目のうち3項目については廃止済み。)	[再掲] 6【経済産業省】 (10)企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平19法40) 基本計画及びその変更に係る同意(5条1項及び6条1項)については、同意を得るまでの時間の短縮を図るため、事前審査・事前協議を原則行わないこととするとともに、法定協議に当たっての留意事項を取りまとめ、地方公共団体に情報提供を行う。	通知	平成27年2月10日	「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく基本計画の同意に係る手続の取り扱い及び留意事項について」(平成27年2月10日付け経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ立地環境整備課通知)	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見		
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料	
593	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	企業立地促進に関する権限について、同法第5条において都道府県が作成することとされている産業集積に関する基本計画に係る国の同意手続を廃止、簡素化する	計画を策定後、国の各関係省庁における同意の手続に相当の期間(3ヶ月程度)がかかっており、立地企業の産業活動をその間待っていたなどの支障が生じているところ。 なお、義務付け・枠付けの第4次見直しにおいて提出書類の簡素化が行われたが、本手続きにより地域の強みを活かしたスピード感のある産業の発展を阻害することのないよう、国への事前届出とする等、手続期間を短縮することを求めるもの。 また、地方分権改革推進委員会第3次勧告においては、同意を要する協議が許容される場合として、「法制度上当然に、国の税制・財政上の特性措置が講じられる計画を策定する場合」が示されているが、本法に基づく国税上の課税の特例、国から補助金(人材育成に関するもの)は平成26年4月から廃止されていることから、国の関与を少なくすることを求めるものであり、国関係機関による確認の機会は、事前届出により担保できると考えている。	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第5条		経済産業省	京都府、大阪府、鳥取県	C 対応不可	企業立地促進法第5条に基づく同意は、企業立地に関係する国の他の政策等との整合等を事前に確認することで、基本計画に基づく地方自治体等の取組やそれらに対する国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。また、企業立地促進法では、国の同意を得た基本計画に従って行われる地方自治体等の企業立地促進に向けた取組に対して、工場立地法の特例措置、低利融資、施設整備補助等を講じており、国として財政上等の措置を実施していくため、国の確認が不可欠であり、現行規定を維持することが必要。	国の確認の廃止を求めているものではなく、平成26年4月から国税の特例及び国補助金が廃止されていることから、事前届出制に変更する等手続の簡素化を求めているもの。 企業立地においては、事業を展開するスピードが重要であることから、地域の実情に合わせた迅速な施策展開を図るため、提案に沿った見直しをすべき。			・企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る協議・同意については地方分権改革推進委員会第3次勧告を踏まえ、法制度上当然に、国の税制・財政上の特例措置が講じられる計画をする場合及び、国に対して一定の事務の処理を義務付けることとなる場合であって、国の施策と整合性を特に確保しなければこれらの施策の実施に著しく支障が生ずると認められる場合に係る事項のほか、廃止又は事後報告に移行するべきである。それ以外についても、提案団体の提案の実現に向けて積極的に検討するべきである。	
807	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画の策定主体及び大臣協議の見直し	現行、都道府県と市町村が共同して基本計画を策定することとなっているが、「市町村のみで策定」できることとする 基本計画の対象地区が一つの都道府県内に留まる場合(全域にわたる場合を除く)には、法第5条第1項に定める「主務大臣への協議(同意)」は、「知事への協議(同意)及び国への報告」でよいとすること。	【現行】 同法に基づく同意を得るには、必ず都道府県と市町村が共同して基本計画を策定し、関係省庁へ協議を行うこととなっている。 【支障事例】 現在、対象エリアが一つの市町村内に留まる場合など、必ずしも都道府県と市町村が共同して計画を策定する必要がない場合にも、共同策定が義務付けられているため、国提出の前段階において都道府県と市町村の間で共同策定のための事前調整を実施している。事前調整には、地域産業活性化協議会の開催も含め、概ね6ヶ月の期間を要している。(奥の大規模プロジェクトにより企業集積を推進している地区など、必要であれば共同策定するので、一律の義務付けは必要ない) また、関係省庁が複数に渡るため、事前協議(調整)等に時間を要し、同意までに2～3月間の時間がかかる。 【制度改正の必要性】 基本計画は、国の定める基本方針に基づき、地元の産業関係機関で構成する地域産業活性化協議会(法第7条)における協議を経て策定されるものであるため、この手続に沿う限り、市町村主体の計画策定も認めるべきである。また、基本計画の対象地区が都道府県内に留まる限り、国の同意を得ることを義務付ける必要はない。 なお、課税の特例、農地法等の処分に係る配慮等を行うに当たって国が支援対象の取組を把握し、支援を行う妥当性等の判断を可能にするためには、国への事前調整等の実施や、国において事前に必要な確認事項を示し、それを受けて都道府県が確認することで足りる。	企業立地促進法第5条第1項		経済産業省	兵庫県、大阪府、鳥取県、徳島県	C 対応不可	企業立地促進法第5条に基づく同意は、企業立地に関係する国の他の政策等との整合等を事前に確認することで、基本計画に基づく地方自治体等の取組やそれらに対する国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。また、企業立地促進法では、国の同意を得た基本計画に従って行われる地方自治体等の企業立地促進に向けた取組に対して、工場立地法の特例措置、低利融資、施設整備補助等を講じており、国として財政上等の措置を実施していくため、国の確認が不可欠であり、現行規定を維持することが必要。	・国他の政策等との整合等について事前の確認が必要とあるが、国が事前に必要となる事項について基準を示し、それを受けて都道府県が確認することで足りる。 ・国として財政上の措置を実施していくため、(事前)確認が不可欠との回答は、企業立地促進法第1条の規定「地方公共団体が行う主体的かつ計画的な取組を効果的に支援するための措置を講ずる。」に沿ったものとは言えないのではない。			・企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る協議・同意については地方分権改革推進委員会第3次勧告を踏まえ、法制度上当然に、国の税制・財政上の特例措置が講じられる計画をする場合及び、国に対して一定の事務の処理を義務付けることとなる場合であって、国の施策と整合性を特に確保しなければこれらの施策の実施に著しく支障が生ずると認められる場合に係る事項のほか、廃止又は事後報告に移行するべきである。それ以外についても、提案団体の提案の実現に向けて積極的に検討するべきである。	
962	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の規定による、基本計画に係る国の協議、同意の廃止	都道府県が定める基本計画に係る国の協議、同意を廃止すべき。 国との協議や意見の調整に6か月かかるなど時間を要し、迅速な企業立地の支障となっている。 地域の特性・強みを生かした企業立地を通じて地域産業の活性化を目指すという法の考え方によれば、都道府県と市町村等が協議して策定する「基本計画」に国の同意を義務付ける必要はない。	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第5条		経済産業省	中国地方知事会	C 対応不可	企業立地促進法第5条に基づく同意は、企業立地に関係する国の他の政策等との整合等を事前に確認することで、基本計画に基づく地方自治体等の取組やそれらに対する国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。また、企業立地促進法では、国の同意を得た基本計画に従って行われる地方自治体等の企業立地促進に向けた取組に対して、工場立地法の特例措置、低利融資、施設整備補助等を講じており、国として財政上等の措置を実施していくため、国の確認が不可欠であり、現行規定を維持することが必要。	現在、国内企業の拠点集約を含めた再編や海外立地を見据えた立地競争の中において、企業への迅速な対応は重要な課題となっているが、地域活性化基本計画の策定から国との協議や意見の調整、同意までに6か月かかるなど時間を要し、迅速な企業立地の支障となっている。 県が行う基本計画の策定にあたっては、企業立地促進法、及び国において各省との調整の結果定めた基本方針にしたがって策定を行っているものであり、国の政策等との整合性は取れている。 また、当該地域の地域活性化基本計画の策定時等においては地域活性化協議会に主務省庁である経済産業省の地方経済産業局から出席をいただき、意見、確認等を頂いており、国への協議、同意は必要ないとする。 国の支援が円滑に実施されるように配慮が必要という点に関しては、同意ではなく、県における基本計画策定後、速やかに届出を行うことで対応可能である。 なお、基本計画に則った県の企業立地促進への取組に対する国の財政上等の措置については、県における企業立地計画や事業高度化計画の承認実績や、地域の支援要望を国において把握することにより適切に措置することが可能である。			・企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る協議・同意については地方分権改革推進委員会第3次勧告を踏まえ、法制度上当然に、国の税制・財政上の特例措置が講じられる計画をする場合及び、国に対して一定の事務の処理を義務付けることとなる場合であって、国の施策と整合性を特に確保しなければこれらの施策の実施に著しく支障が生ずると認められる場合に係る事項のほか、廃止又は事後報告に移行するべきである。それ以外についても、提案団体の提案の実現に向けて積極的に検討するべきである。	

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況				
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定	
593	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		○ 9月19日(金)のヒアリングにおいて、「過去議論してきた現在の形になっている」「運用改善で柔軟に対応できる」という主張があったが、地方自治体からの提案にもあるとおり、現在の形でも制度活用や投資計画を断念する企業が出てくるなどの支障が生じているため、運用改善を行った上で、同意事項の簡素化や同意の権限移譲などの更なる制度改革を行うべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意権限の移譲】 ○ 『「財政上等の措置」があるため国の積極的関与が必要」という主張があったが、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号)における経営革新計画など、他の法律においては財政上等の措置があっても都道府県が承認している例もあり、また、国が基本計画の内容を担保する方法としては、事後届出により不備がある場合に是正を求める等の方法もあるため、計画の対象区域が都道府県内に留まる場合など、一定の場合に都道府県に同意権限を移譲することを検討すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意事項の簡素化】 ○ 法第5条第2項各号に規定する基本計画の事項について、地方分権改革推進委員会の第3次勧告において、メルクマール非該当(廃止)や事後報告等にすべきとされた事項が未だ多く存するところ、あらかじめ国において必要な確認事項を示すことにより、同意事項を簡素化できると考えるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。	C 可	対応不 可	企業立地促進法第5条に基づく基本計画の同意(同法第6条に基づく基本計画の変更に係る同意を含む。)は、企業立地に関係する国の他の政策等(工場立地法の特例措置、減収補填、低利融資、施設整備補助等)との整合等を事前に確認することで、国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。 仮に、基本計画の同意協議の廃止等を行った場合、地域に対する支援措置を講じる際に国が個別に確認せざるを得なくなり、現状よりも国の直接的な関与が高まると考えられる。また、同意協議の廃止等を行うことも関わらず、地域に対する支援措置を国が確認しないこととする場合、現在の国の支援措置を維持することが困難となる。 また、企業立地促進法第5条第2項各号における個別項目についても、それぞれの項目について国の支援策を得るために必要不可欠なものであり、仮に、その個別項目を廃止した場合は、それぞれの支援措置を維持することが困難となる。 なお、個別項目については、地方分権改革推進委員会第3次勧告(平成21年10月)を踏まえ、内閣府との協議等を経て必要な見直しを既に実施したところである。(平成23年4月の第1次地方分権一括法において13項目のうち3項目については廃止済み。)	[再掲] 6【経済産業省】 (10)企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平19法40) 基本計画及びその変更に係る同意(5条1項及び6条1項)については、同意を得るまでの時間の短縮を図るため、事前審査・事前協議を原則行わないこととするともに、法定協議に当たっての留意事項を取りまとめ、地方公共団体に情報提供を行う。	通知	平成27年2月10日	「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく基本計画の同意に係る手続の取り扱い及び留意事項について」(平成27年2月10日付け経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ立地環境整備課通知)	
807	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		○ 9月19日(金)のヒアリングにおいて、「過去議論してきた現在の形になっている」「運用改善で柔軟に対応できる」という主張があったが、地方自治体からの提案にもあるとおり、現在の形でも制度活用や投資計画を断念する企業が出てくるなどの支障が生じているため、運用改善を行った上で、同意事項の簡素化や同意の権限移譲などの更なる制度改革を行うべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意権限の移譲】 ○ 『「財政上等の措置」があるため国の積極的関与が必要」という主張があったが、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号)における経営革新計画など、他の法律においては財政上等の措置があっても都道府県が承認している例もあり、また、国が基本計画の内容を担保する方法としては、事後届出により不備がある場合に是正を求める等の方法もあるため、計画の対象区域が都道府県内に留まる場合など、一定の場合に都道府県に同意権限を移譲することを検討すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意事項の簡素化】 ○ 法第5条第2項各号に規定する基本計画の事項について、地方分権改革推進委員会の第3次勧告において、メルクマール非該当(廃止)や事後報告等にすべきとされた事項が未だ多く存するところ、あらかじめ国において必要な確認事項を示すことにより、同意事項を簡素化できると考えるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。	C 可	対応不 可	企業立地促進法第5条に基づく基本計画の同意(同法第6条に基づく基本計画の変更に係る同意を含む。)は、企業立地に関係する国の他の政策等(工場立地法の特例措置、減収補填、低利融資、施設整備補助等)との整合等を事前に確認することで、国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。 仮に、基本計画の同意協議の廃止等を行った場合、地域に対する支援措置を講じる際に国が個別に確認せざるを得なくなり、現状よりも国の直接的な関与が高まると考えられる。また、同意協議の廃止等を行うことも関わらず、地域に対する支援措置を国が確認しないこととする場合、現在の国の支援措置を維持することが困難となる。 また、企業立地促進法第5条第2項各号における個別項目についても、それぞれの項目について国の支援策を得るために必要不可欠なものであり、仮に、その個別項目を廃止した場合は、それぞれの支援措置を維持することが困難となる。 なお、個別項目については、地方分権改革推進委員会第3次勧告(平成21年10月)を踏まえ、内閣府との協議等を経て必要な見直しを既に実施したところである。(平成23年4月の第1次地方分権一括法において13項目のうち3項目については廃止済み。) 基本計画は、企業立地促進法第5条第1項により、市町村と都道府県が共同して、地域産業活性化協議会における協議を経て作成しているが、これは、企業立地等による産業集積の形成及び活性化を図る上で重要な事業環境やインフラ整備(道路、港湾、工業用水等)、農地転用等の企業立地に関する手続き等、事業環境の整備について、その多くを都道府県が実施(又は関与)しているためであり、市町村と都道府県が緊密な連携と適切な役割分担を図り、効果的かつ効率的な政策展開を実施していくためにも、基本計画を市町村と都道府県が共同して作成することが必要である。仮に、市町村のみで基本計画を策定して都道府県が同意をしたのでは、地域が国の支援を得るための要件にはなり得ず、地域に対する支援措置を講じる際に国が個別に確認せざるを得なくなり、現状よりも国の直接的な関与が高まると考えられる。	[再掲] 6【経済産業省】 (10)企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平19法40) 基本計画及びその変更に係る同意(5条1項及び6条1項)については、同意を得るまでの時間の短縮を図るため、事前審査・事前協議を原則行わないこととするとともに、法定協議に当たっての留意事項を取りまとめ、地方公共団体に情報提供を行う。	通知	平成27年2月10日	「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく基本計画の同意に係る手続の取り扱い及び留意事項について」(平成27年2月10日付け経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ立地環境整備課通知)	
962	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		○ 9月19日(金)のヒアリングにおいて、「過去議論してきた現在の形になっている」「運用改善で柔軟に対応できる」という主張があったが、地方自治体からの提案にもあるとおり、現在の形でも制度活用や投資計画を断念する企業が出てくるなどの支障が生じているため、運用改善を行った上で、同意事項の簡素化や同意の権限移譲などの更なる制度改革を行うべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意権限の移譲】 ○ 『「財政上等の措置」があるため国の積極的関与が必要」という主張があったが、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号)における経営革新計画など、他の法律においては財政上等の措置があっても都道府県が承認している例もあり、また、国が基本計画の内容を担保する方法としては、事後届出により不備がある場合に是正を求める等の方法もあるため、計画の対象区域が都道府県内に留まる場合など、一定の場合に都道府県に同意権限を移譲することを検討すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 【同意事項の簡素化】 ○ 法第5条第2項各号に規定する基本計画の事項について、地方分権改革推進委員会の第3次勧告において、メルクマール非該当(廃止)や事後報告等にすべきとされた事項が未だ多く存するところ、あらかじめ国において必要な確認事項を示すことにより、同意事項を簡素化できると考えるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。	C 可	対応不 可	企業立地促進法第5条に基づく基本計画の同意(同法第6条に基づく基本計画の変更に係る同意を含む。)は、企業立地に関係する国の他の政策等(工場立地法の特例措置、減収補填、低利融資、施設整備補助等)との整合等を事前に確認することで、国の支援が円滑に実施されるよう配慮するためのものである。 仮に、基本計画の同意協議の廃止等を行った場合、地域に対する支援措置を講じる際に国が個別に確認せざるを得なくなり、現状よりも国の直接的な関与が高まると考えられる。また、同意協議の廃止等を行うことも関わらず、地域に対する支援措置を国が確認しないこととする場合、現在の国の支援措置を維持することが困難となる。 また、企業立地促進法第5条第2項各号における個別項目についても、それぞれの項目について国の支援策を得るために必要不可欠なものであり、仮に、その個別項目を廃止した場合は、それぞれの支援措置を維持することが困難となる。 なお、個別項目については、地方分権改革推進委員会第3次勧告(平成21年10月)を踏まえ、内閣府との協議等を経て必要な見直しを既に実施したところである。(平成23年4月の第1次地方分権一括法において13項目のうち3項目については廃止済み。)	[再掲] 6【経済産業省】 (10)企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平19法40) 基本計画及びその変更に係る同意(5条1項及び6条1項)については、同意を得るまでの時間の短縮を図るため、事前審査・事前協議を原則行わないこととするとともに、法定協議に当たっての留意事項を取りまとめ、地方公共団体に情報提供を行う。	通知	平成27年2月10日	「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく基本計画の同意に係る手続の取り扱い及び留意事項について」(平成27年2月10日付け経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ立地環境整備課通知)	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
13	実質的に法令に根拠のない農政局協議を求めている通知の廃止	農村地域工業等導入促進法に基づき県が実施計画を策定又は変更する場合及び市町村が策定又は変更する実施計画について同法第5条第9項により県が協議に応じようとする場合の国との連絡調整を廃止すること。	【支障】農村地域工業等導入促進法(以下「農工法」)第5条の規定に基づき、都道府県は関係市町村の意見をきいたうえで、また、市町村は都道府県知事に協議しその同意を得たうえで農工実施計画(以下、実施計画という。)を策定・変更することができる。実施計画に定められた工業等導入地区においては、転用面積が4haを超える場合であっても、都道府県知事が許可権者となっている。このように、実施計画の策定やこれに伴う農地転用許可は、地方自治体の権限とされているが、農林水産省構造改善局長等通知において、都道府県が実施計画を策定又は変更しようとする場合及び市町村が策定又は変更する実施計画について協議に応じようとする場合には、あらかじめ地方農政局等関係省庁と十分連絡調整を行うこととされている。この連絡調整は法令に根拠を持たないものであるが、この連絡調整の際に、様々な指摘(ある地区での実施計画の未完了を理由に、近隣地区の実施計画の作成を認めない等)を受け結果、実施計画の作成に2年から数年かかるなど、工業団地の開発に大幅な遅れが発生している。 【改正の必要性】都道府県が実施計画を策定する場合や市町村からの協議に応じようとする場合には、関係市町村や関係部局との間で十分に調整を行っていることや地方の状況については地元自治体が最も熟知していることから、農工法の趣旨を踏まえ、迅速な処理を図るうえでも、事実上の協議となっている国との連絡調整通知は廃止すること。	農村地域工業等導入促進法第5条第8項、第9項 「農村地域工業等導入促進法の運用について」(昭和63年8月18日付け63構改B第855号)第4の4連絡調整等	別紙参照	農林水産省、 経済産業省、 厚生労働省、 国土交通省	佐賀県	C 対応不可	1 農工法の趣旨は、農業と工業の均衡ある発展を図り、雇用構造の高度化に資することであり、御指摘の連絡調整については、法律の趣旨を補完するものとして、実施計画の内容が、農村地域工業等導入基本計画の内容に即しているか、農業振興地域整備計画等の土地利用計画との調和が図られているか、地域全体として工業等の導入の規模は妥当か、近隣に他の農工団地はないか、当該団地の利用状況はどうか、等の観点から国が事務的な確認を行うためのものである。 2 この連絡調整は、上記の観点からの実施計画における不備等の発見や、無秩序な農地転用など、農工法の趣旨に反する事象の防止等にも資するため、通知の廃止は困難であるが、連絡調整に当たっては、必要以上に期間が長くなることのないよう努めてまいりたい。	国は、連絡調整の意義として、「土地利用計画との調和」、「地域全体としての工業等の導入の規模の妥当性」、「近隣の他の農工団地の状況」等を事務的に確認するためとしているが、単に事務的に確認するのみであれば、実施計画策定にあたっては、国の通知も踏まえたうえで県と関係市町村、各関係部局との間で十分に調整を行っていることから、自治体のみで可能である。 また、国は、無秩序な農地転用など農工法の趣旨に反する事象の発生を懸念しているが、実施計画に基づく開発の実施主体のほとんどが自治体をはじめとする公共機関であり、実施計画の策定にあたっては農工法の趣旨を踏まえ、多くの時間をかけて議論されていることなどから、こうした懸念は当たらないと考える。 いずれにしても、実施計画が農工法の趣旨に合致しているかどうかの判断については、地方の状況について最も熟知している地方自治体が行うことが適切であり、迅速な処理を図るうえでも、また地方自治法245条の2で規定されている関与法定主義の観点からも、事実上の協議となっている国との連絡調整通知は廃止すべきである。			
497	地域経済動向の把握及び分析等の事務の都道府県への権限移譲	県内立地企業等の業況、生産、設備投資などの地域ごとの経済動向をヒアリング調査等を実施し、その結果の集約・分析等を行う	地域経済動向の把握、分析・調査については、現も各都道府県を単位として行われており、分析結果の活用や機動性確保の観点からも、地域が行うことが望ましいと考える。 また、広域的な実施体制を補完する観点からは、日本銀行が実施している企業短期経済観測調査の活用なども可能であることから、都道府県が当該事務を行った方が、より効率的で地方の実情に応じた処理がなせると考える。	広域関東圏産業立地ガイドブック		経済産業省	神奈川県	D 現行規定により対応可能	経済産業省で実施している地域経済動向の把握、分析・調査は、経済産業省職員が、民間企業等の任意の協力を得て、現地に赴いてヒアリングをするなどの方法で情報を収集し分析等を行っているものであり、特段、国の権限を行使して行っているものではない。 従って、現状においても、地方公共団体で同様の方法で調査を実施することは可能。 なお、根拠法令等に記載されている「広域関東圏産業立地ガイドブック」については、外部委託により2009年まで作成されていたが、現在は作成は行っていない。	国と地方がそれぞれに分析・調査することは民間企業等の負担を考慮しても好ましくなく、二重行政となっている。 地方が一元的に行うことで、国の行政改革に資するとともに、地域に密着した地方が分析・調査を行うことで、より効率的で、地方の実情に即した処理がなせると考える。			・関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。
455	事業協同組合等の設立認可等に関する事務の都道府県への権限移譲	中小企業等協同組合法に基づく2以上の都道府県の区域にわたる事業協同組合等の設立の認可、定款変更の認可、報告の徴取、検査等、法令等の違反に対する処分等の事務について、関東農政局から都道府県へ権限の移譲(参考) 2以上の都道府県の区域にわたる組合の設立認可及び監督(厚生労働省(地方厚生局所管業務))については、第4次一括法に関連する政令改正で都道府県に移譲。	中小企業等協同組合法等に基づく事業協同組合等の設立の認可、定款変更の認可、報告の徴取、検査等、法令等の違反に対する処分等の事務について、第4次一括法において厚生労働省及び国土交通省所管の組合に係る事務権限が移譲される。地方農政局(関東農政局)所管の2以上の都道府県の区域にわたる組合に係る事務についても権限移譲されることにより、県内を活動地区とする組合に対して統一的な対応を行うことができ、県民サービスの向上につながるものと考えられる。 ただし、代表理事の交替により、主たる事務所が変わることがあり、それに伴い決算書類等の届出先の都道府県が変わることも考えられることから、指導等の継続性の観点を踏まえ、都道府県間の連絡調整等について整理する必要がある。(参考) 2以上の都道府県の区域にわたる組合の設立認可及び監督(厚生労働省(地方厚生局所管業務))については、第4次一括法に関連する政令改正で都道府県に移譲。	中小企業等協同組合法施行令第34条		経済産業省、 農林水産省	神奈川県	C 対応不可	中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に基づく組合及び連合会(以下、「組合等」という。)については、事業地区が広域に及ぶものが存在する。 農林水産大臣が現在地方農政局に委任している組合等の設立認可、定款変更の認可等の権限を都道府県に委譲することができるか否かについては、事業地区が広域に及ぶ組合等を都道府県が管理し、及び指導することができる体制が整備されてから検討すべきものであり、現時点で対応することはできない。	複数都道府県間の連絡調整の仕組みなど、速やかに体制整備を行い、移譲することを求める。厚生労働省(地方厚生局)所管の組合は第4次一括法に関連する政令改正で都道府県への移譲が予定されていることから、農林水産省(地方農政局)所管の組合も対応可能である。本事務・権限を移譲することにより、都道府県への移譲が予定される厚生労働省(地方厚生局)所管の組合等に係る事務・権限と併せて、県内を活動地区とする組合に対する統一的な対応を行い、県民サービスを向上する効果が期待される。			・提案団体の提案に沿って、都道府県知事に移譲するべきである。

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
13	【全国市長会】 市町村の関係部局が一つの計画について十分協議し、さらには近隣関係市町村との協議調整を踏った上での計画策定である場合、県との協議によることで支障はないものと考え、提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。			C 対応不可	当該通知における連絡調整の意義としては、法律の趣旨を補完するものとして、市町村又は都道府県が作成した実施計画について国に知らしめ(連絡)、国の立場から過不足がないかどうか確認(調整)することで、よりよい計画とするものであり、実質的な協議とはいえない。 これは、実施計画の策定は、当該計画に基づき農工団地に立地する企業のみならず、関係市町村の住民、農業者にも広く影響があるところ、計画に瑕疵がないよう国も含めた様々な者が幅広い観点から、この計画をチェックする必要があることが背景にある。 また、現在、新規実施計画の策定も重要である一方で、過去に造成された農工団地の空き地をどのように埋めていくのかといった観点も重要である。今般の事業では、近隣に利用が低調な農工団地があるにもかかわらず、別の農工団地の面積拡大が計画されたという事案が判明したこともあり、かかる事態は当該市町村の土地利用のあり方を考えた上では決して望ましいものではなく、連絡調整により国が事務的に確認する意義はこうした点にあるものと思料。 なお、本通知は地方自治法第245条の4に規定される技術的助言として位置付けられており、同法245条の2に抵触するものではないが、連絡調整に当たっては、必要以上に期間が長くなることのないよう努めてまいりたい。 (参考) 連絡…相手に通報すること、相互に意思を通じ合うこと 調整…調子を整えて過不足をなくし、程よくすること (広辞苑(第5版)より)		通知	平成27年3月31日	「農村地域工業導入等促進法の運用について」の一部改正について(平成27年3月31日付け26農振第2206号、20150327地局第1号、職発0331第35号、国官参物第154号)	
497	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			B 手挙げ方式により実施	提案団体(神奈川県)に提案内容の詳細を確認したところでは、経産省が実施している「地域経済調査」の事務委任を希望とのことであったが、「地域経済調査」は、法令等に基づく義務的な調査ではなく、あくまでも経産省が地域の経済状況を把握するために任意で行っているものであり、事務委任をするに当たっては、全都道府県に強制的に事務の実施を課することはできないことから、地方公共団体の発意に応じた手挙げ方式による実施を提案する。 なお、提案団体(神奈川県)からの本提案の理由は、「国と地方がそれぞれ分析・調査することに二重行政」を排除することが目的とのことであるが、地域経済の状況に関する情報は、国としても必要であることから、実施方法としては、現行の地域経済調査の調査票をベースとした共通の調査フォーマットに基づき実施するものとし、調査を実施する各都道府県は経済産業省の提示するスケジュールに沿って、定期的(3ヶ月に1度)に企業ヒアリングを実施し、企業ヒアリングの進展及び分析結果を、経済産業省に情報提供するという方法を提案したい。なお、本調査に係る事務委任を希望しない地方自治体については、引き続き、当該地域の調査は経済産業省で実施するものとする。		措置済	平成27年10月13日	都道府県担当者向けに説明会を実施し、事務委任を希望する都道府県を募集した結果、希望する都道府県は無かった。	
455	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。		○ 2以上の都道府県の区域にわたる事業協同組合等の設立認可及び監督権限(厚生労働省(地方厚生局所管業務))については、第4次一括法に関連する政令改正で都道府県に移譲されることとなっていることも踏まえ、地方農政局所管業務について、都道府県に移譲すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。 法律の主管官署である経済産業省とも協議の上、前向きに検討されたい。 ○ 都道府県間の連携の仕組みが必要な場合は、「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律(平成23年法律第70号、平成24年4月1日施行)」において、2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定NPO法人等について、連携の仕組みを措置しており、こうした他法令における連携の仕組みを参考に、都道府県間の連携のための措置を講じた上で、移譲すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。	E 提案の実現に向けて対応を検討	農林水産省の地方支部局の事務権限を都道府県に委譲するの可否については、農林水産省で判断されるべきものであって、中小企業庁が農林水産省の判断に意見を述べることができないと考える。		政令	平成29年4月1日施行	「中小企業等協同組合法施行令及び中小企業団体の組織に関する法律施行令の一部を改正する政令」(平成28年政令第380号)	

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見		全国知事会からの意見	
								区分	回答	意見	補足資料	意見	補足資料
160	中小企業労働力確保法に基づく改善計画の都道府県の認定の廃止	中小企業労働力確保法に基づき事業主が策定する改善計画について、都道府県の認定を廃止する。	【制度改正の必要性】 企業が当該計画の認定申請を行うのは国の助成金受給申請の条件になっていることによるもの。 現在、中小企業等に対する従業員の処遇や環境改善促進のための助成制度の中で当該認定を条件としている助成金は、事業主団体を対象としたもの1件しかなく、従業員の処遇改善等に関する国の政策において、認定そのものの必要性が薄れていると思われる。 改善計画の認定を条件とする助成制度が減ったことに伴い、本県に改善計画を提出する企業等もほとんどなくなっている。 【支障事例】 当該計画の認定が助成金申請要件となっている場合の手順は次のとおりで煩雑。 ①企業等は、予定している改善計画が助成金の対象となるか、労働局に相談する。 ②企業等は、都道府県への認定申請書を作成し提出する。 ③都道府県は、国が定める認定審査基準等に照らして認定するか否かを判断する(場合によっては、あらかじめ国に協議し同意を得る必要がある)。 ④都道府県から認定通知を受領した後、企業等は、国の定める日までに、労働局に助成金の受給資格認定申請を行う。 【効果】 改善計画に係る都道府県の認定事務を廃止し、改善計画の項目のうち必要なものを助成金受給資格認定申請書に追加することで、企業は、上記の②の手続が不要となり、企業等の負担が軽減され、助成金を活用して雇用環境の改善を図る企業等が増加する可能性がある。 ②、③がなくなることで、事務の簡素化が図られるとともに、企業等は、労働局への申請までの時間短縮を図ることができ、事業実施期間開始予定までのスケジュールを立てやすくなる。	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第4条第3項	<認定実績> H23年度:2件、H24年度:3件、H25年度:0件、H26年度(5月末現在):0件(資料) 法律に基づく雇用管理等の改善計画の都道府県の認定事務	厚生労働省、経済産業省	鳥取県、京都府、大阪府、徳島県	C 対応不可	ご指摘の助成金である中小企業労働環境向上助成金は、労働環境向上のための措置を講じた中小企業事業主や事業協同組合等に対して助成するものであり、雇用管理の改善を推進し、魅力ある雇用創出を図ることを目的としたものであるが、このうち、個々の企業が申請主体となる「個別中小企業助成コース」については、中小企業労働力確保法に基づく改善計画について都道府県知事の認定を受けることを既にその支給要件から外しており、助成金の申請手続にかかる中小企業事業主の負担軽減を図っているところである。 他方、「団体助成コース」については、①申請の主体が事業協同組合等の団体であり、個々の中小企業事業主ではないこと、②改善事業の実施については、同業種ぐるみ、同地域ぐるみでの取組みが有効であるところ、限られた財源をより効果的に活用するためには、目標を達成するために適切なものかどうかといった観点から、極力有効かつ効果的な改善計画について事前に認定を行い、助成措置を講じる必要があること、③改善計画の認定は、従来から中小企業に対する経営及び雇用に関する指導等を行っており、そのための組織体制が整備されているほか、それぞれの地域における中小企業の実情を十分把握している都道府県において行うことが望ましいこと、④人材不足分野における雇用管理改善の推進が重要な政策課題となっており、今後も、国と都道府県が連携してこの課題に取り組んでいく必要があることから、引き続き「団体助成コース」に係る改善計画について都道府県知事の認定を受けることをその支給要件とし、改善計画の認定事務について各都道府県にご協力をいただきたい。	本提案の主旨は、労働局への申請までの時間短縮を図り、事業実施期間開始予定までのスケジュールを立てやすくすることにある。 今回、「団体助成コース」については対応不可との回答であるが、個々の事業者も都道府県認可の団体も労働力確保という目標に向けた計画を立案する点は同じであり、団体のみに負担を課すことはバランス上不均衡と見做す。事業協同組合等についても、中小企業事業主と同様に、都道府県知事の認定を支給要件から外し、負担軽減いただくことをご検討いただきたい。 また、中小企業信用保険法等の特例についても、同様に、事業者等の負担軽減を図ることをご検討いただきたい。			・提案団体の提案に沿って都道府県の認定を廃止するべきである。
241	中小企業労働力確保法に基づく改善計画の都道府県の認定の廃止	中小企業労働力確保法に基づき事業主が策定する改善計画について、都道府県の認定を廃止する。	【制度改正の必要性】 法における支援措置(助成金)を国(労働局・ハローワーク)へ申請する要件として、知事の改善計画の認定が義務付けられているが、助成金受給の際には、別途国へ申請が必要であり、申請者に大きな負担となっている。具体的には、計画認定の申請書類7種類のうち4種類が助成金受給の申請書類と重複している。 【懸念の解消策】 改善計画の認定は、助成金受給の要件のほか、中小企業信用保険法等の特例の要件にもなっているが、現実には、改善計画の認定後に助成金受給以外の支援を活用した事例はなく、支障はないと考える。	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第4条第3項		厚生労働省、経済産業省	広島県	C 対応不可	ご指摘の助成金である中小企業労働環境向上助成金は、労働環境向上のための措置を講じた中小企業事業主や事業協同組合等に対して助成するものであり、雇用管理の改善を推進し、魅力ある雇用創出を図ることを目的としたものであるが、このうち、個々の企業が申請主体となる「個別中小企業助成コース」については、中小企業労働力確保法に基づく改善計画について都道府県知事の認定を受けることを既にその支給要件から外しており、助成金の申請手続にかかる中小企業事業主の負担軽減を図っているところである。 他方、「団体助成コース」については、①申請の主体が事業協同組合等の団体であり、個々の中小企業事業主ではないこと、②改善事業の実施については、同業種ぐるみ、同地域ぐるみでの取組みが有効であるところ、限られた財源をより効果的に活用するためには、目標を達成するために適切なものかどうかといった観点から、極力有効かつ効果的な改善計画について事前に認定を行い、助成措置を講じる必要があること、③改善計画の認定は、従来から中小企業に対する経営及び雇用に関する指導等を行っており、そのための組織体制が整備されているほか、それぞれの地域における中小企業の実情を十分把握している都道府県において行うことが望ましいこと、④人材不足分野における雇用管理改善の推進が重要な政策課題となっており、今後も、国と都道府県が連携してこの課題に取り組んでいく必要があることから、引き続き「団体助成コース」に係る改善計画について都道府県知事の認定を受けることをその支給要件とし、改善計画の認定事務について各都道府県にご協力をいただきたい。	「個別中小企業助成コース」については、改善計画の認定が助成金の支給要件でなくなることで、認定申請がほぼ見込めないため、制度が形骸化するものと思われる(242の本県意見を参照いただきたい)。また、認定制度が残ることで、改めて助成制度の支給要件となる可能性が残り、申請者にとって負担となる恐れがある。 「団体助成コース」については、二重の手続をなくすために、改善計画の認定を廃止し、助成金の申請手続として改善策を立案させ、指導・助言を行うことが適当と考える。なお、助成案件に対して県が連携して指導・助言を行うことは、当然、可能である。			・提案団体の提案に沿って都道府県の認定を廃止するべきである。
961	中小企業労働力確保法に基づく改善計画の都道府県の認定の廃止	中小企業労働力確保法に基づき事業主が策定する改善計画について、都道府県の認定を廃止する。	企業が当該計画の認定申請を行うのは国の助成金受給申請の条件になっていることによるもの。 当該計画の認定が助成金申請要件となっている場合の手順は次のとおりで煩雑。 ①企業等は、予定している改善計画が助成金の対象となるか、労働局に相談する。 ②企業等は、都道府県への認定申請書を作成し提出する。 ③都道府県は、国が定める認定審査基準等に照らして認定するか否かを判断する(場合によっては、あらかじめ国に協議し同意を得る必要がある)。 ④都道府県から認定通知を受領した後、企業等は、国の定める日までに、労働局に助成金の受給資格認定申請を行う。 改善計画に係る都道府県の認定事務を廃止し、改善計画の項目のうち必要なものを助成金受給資格認定申請書に追加することで、企業は、上記の②の手続が不要となり、企業等の負担が軽減され、助成金を活用して雇用環境の改善を図る企業等が増加する可能性がある。 ②、③がなくなることで、事務の簡素化が図られるとともに、企業等は、労働局への申請までの時間短縮を図ることができ、事業実施期間開始予定までのスケジュールをたやすくする。 現在、中小企業等に対する従業員の処遇や環境改善促進のための助成制度の中で当該認定を条件としている助成金は、事業主団体を対象としたもの1件しかなく、従業員の処遇改善等に関する国の政策において、認定そのものの必要性が薄れていると思われる。 改善計画の認定を条件とする助成制度が減ったことに伴い、本県に改善計画を提出する企業等もほとんどなくなっている。	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第4条第3項		厚生労働省、経済産業省	中国地方知事会	C 対応不可	ご指摘の助成金である中小企業労働環境向上助成金は、労働環境向上のための措置を講じた中小企業事業主や事業協同組合等に対して助成するものであり、雇用管理の改善を推進し、魅力ある雇用創出を図ることを目的としたものであるが、このうち、個々の企業が申請主体となる「個別中小企業助成コース」については、中小企業労働力確保法に基づく改善計画について都道府県知事の認定を受けることを既にその支給要件から外しており、助成金の申請手続にかかる中小企業事業主の負担軽減を図っているところである。 他方、「団体助成コース」については、①申請の主体が事業協同組合等の団体であり、個々の中小企業事業主ではないこと、②改善事業の実施については、同業種ぐるみ、同地域ぐるみでの取組みが有効であるところ、限られた財源をより効果的に活用するためには、目標を達成するために適切なものかどうかといった観点から、極力有効かつ効果的な改善計画について事前に認定を行い、助成措置を講じる必要があること、③改善計画の認定は、従来から中小企業に対する経営及び雇用に関する指導等を行っており、そのための組織体制が整備されているほか、それぞれの地域における中小企業の実情を十分把握している都道府県において行うことが望ましいこと、④人材不足分野における雇用管理改善の推進が重要な政策課題となっており、今後も、国と都道府県が連携してこの課題に取り組んでいく必要があることから、引き続き「団体助成コース」に係る改善計画について都道府県知事の認定を受けることをその支給要件とし、改善計画の認定事務について各都道府県にご協力をいただきたい。	本提案の主旨は、労働局への申請までの時間短縮を図り、事業実施期間開始予定までのスケジュールを立てやすくすることにある。 財源の有効活用、認定計画に係る改善事業の的確な実施のための指導・助言の必要性については、個々の事業者と何ら変わらないことから、個々の事業者同様、都道府県認可の団体も労働力確保という目標に向けた計画を立案する点は同じであり、団体のみに負担を課すことはバランス上不均衡である。 事業協同組合等についても、中小企業事業主と同様に、都道府県知事の認定を支給要件から外し、負担軽減すべき。 また、中小企業信用保険法等の特例についても、同様に、事業者等の負担軽減を図ることを検討すべき。			・提案団体の提案に沿って都道府県の認定を廃止するべきである。

管理番号	全国市長会・全国町村会からの意見		重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		調整結果 (平26対応方針(平27.1.30閣議決定)抜粋) ※平27対応方針(平27.12.22閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平27>として併記 ※平28対応方針(平28.12.20閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平28>として併記 ※平29対応方針(平29.12.26閣議決定)に記載があるものは当該抜粋を<平29>として併記	対応方針の措置(検討)状況			
	意見	補足資料		区分	回答		措置方法 (検討状況)	実施(予定) 時期	これまでの措置(検討)状況	今後の予定
160	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			C 対応不可	今年度の日本再興戦略改訂版(平成26年6月24日)において、医療・福祉、建設業、製造業、交通関連産業等の人材不足分野における雇用管理改善を促進し、人材確保・育成対策を総合的に推進するとされたことを踏まえ、厚生労働省としては、本年7月から、全国の都道府県労働局が各都道府県の担当部局と連携して事業主団体を訪問し、雇用管理改善に関する啓発運動(「魅力ある職場づくりキャンペーン」)を実施しているところであり、その中で中小企業労働環境向上助成金についても周知・広報に努め、活用促進を図っているところである。 この中小企業労働環境向上助成金の「団体助成コース」に係る改善計画について、都道府県知事の認定を受けることをその支給要件とすることの必要性については、先般ご回答申し上げたとおりであり、引き続き、各都道府県にご協力いただきたい。 他方、「団体助成コース」について申請負担の軽減を図るべきではないか、といったご指摘に対しては、現行の施策の活用促進を図る上でどのような改善が必要かといった観点から、今後、検討してまいりたい。	6【経済産業省】 (9)中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律(平3法57)(厚生労働省と共管)[再掲]事業協同組合等が作成する改善計画の認定(4条1項)については、これを要件とする現行の助成金の活用促進を図る観点から検討し、手続の簡素化を図る。	通知	平成28年4月1日	平成28年4月1日付け職歴0401第1号「「中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律の運用に当たっての留意事項及び改善計画に係る認定審査基準について」の一部改正について(通知)」	
241	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			C 対応不可	今年度の日本再興戦略改訂版(平成26年6月24日)において、医療・福祉、建設業、製造業、交通関連産業等の人材不足分野における雇用管理改善を促進し、人材確保・育成対策を総合的に推進するとされたことを踏まえ、厚生労働省としては、本年7月から、全国の都道府県労働局が各都道府県の担当部局と連携して事業主団体を訪問し、雇用管理改善に関する啓発運動(「魅力ある職場づくりキャンペーン」)を実施しているところであり、その中で中小企業労働環境向上助成金についても周知・広報に努め、活用促進を図っているところである。 この中小企業労働環境向上助成金の「団体助成コース」に係る改善計画について、都道府県知事の認定を受けることをその支給要件とすることの必要性については、先般ご回答申し上げたとおりであり、引き続き、各都道府県にご協力いただきたい。 他方、「団体助成コース」について申請負担の軽減を図るべきではないか、といったご指摘に対しては、現行の施策の活用促進を図る上でどのような改善が必要かといった観点から、今後、検討してまいりたい。	【再掲】 6【経済産業省】 (9)中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律(平3法57)(厚生労働省と共管)[再掲]事業協同組合等が作成する改善計画の認定(4条1項)については、これを要件とする現行の助成金の活用促進を図る観点から検討し、手続の簡素化を図る。	通知	平成28年4月1日	平成28年4月1日付け職歴0401第1号「「中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律の運用に当たっての留意事項及び改善計画に係る認定審査基準について」の一部改正について(通知)」	
961	【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。			C 対応不可	今年度の日本再興戦略改訂版(平成26年6月24日)において、医療・福祉、建設業、製造業、交通関連産業等の人材不足分野における雇用管理改善を促進し、人材確保・育成対策を総合的に推進するとされたことを踏まえ、厚生労働省としては、本年7月から、全国の都道府県労働局が各都道府県の担当部局と連携して事業主団体を訪問し、雇用管理改善に関する啓発運動(「魅力ある職場づくりキャンペーン」)を実施しているところであり、その中で中小企業労働環境向上助成金についても周知・広報に努め、活用促進を図っているところである。 この中小企業労働環境向上助成金の「団体助成コース」に係る改善計画について、都道府県知事の認定を受けることをその支給要件とすることの必要性については、先般ご回答申し上げたとおりであり、引き続き、各都道府県にご協力いただきたい。 他方、「団体助成コース」について申請負担の軽減を図るべきではないか、といったご指摘に対しては、現行の施策の活用促進を図る上でどのような改善が必要かといった観点から、今後、検討してまいりたい。	【再掲】 6【経済産業省】 (9)中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律(平3法57)(厚生労働省と共管)[再掲]事業協同組合等が作成する改善計画の認定(4条1項)については、これを要件とする現行の助成金の活用促進を図る観点から検討し、手続の簡素化を図る。	通知	平成28年4月1日	平成28年4月1日付け職歴0401第1号「「中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律の運用に当たっての留意事項及び改善計画に係る認定審査基準について」の一部改正について(通知)」	